

令和5年度

決算に係る主要な施策
の成果に関する報告書

(一般会計、特別会計、公営企業会計)

島 田 市

地方自治法第233条第5項の規定による令和5年度一般会計決算及び令和5年度特別会計決算における主要な施策の成果、その他予算執行の実績並びに地方公営企業法第30条第6項の規定による令和5年度事業報告書は次のとおりである。

令和6年8月

島田市長 染谷 絹代

目 次

成果報告書
の ペ ー ジ

一 般 会 計

財政の状況	-----	1
1 歳入歳出決算総括表	-----	2
2 財政分析	-----	3
3 歳入決算額の構成及び推移の状況	-----	4
4 歳出決算額の目的別構成及び推移の状況	-----	7
5 歳出決算額の性質別構成及び推移の状況	-----	8
6 引上げ分の地方消費税交付金(社会保障財源化分)が充てられる経費について	-----	1 1
7 市債に関する調	-----	1 2
8 市債同意・借入状況	-----	1 3
9 債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての負担額の状況	-----	1 5
10 基金の状況	-----	2 2
11 森林環境譲与税の使途について	-----	2 3
12 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業	-----	2 4
13 新型コロナウイルス感染症、物価高騰対応に係る主要な給付金事業	-----	2 6

決 算 書
の ペ ー ジ

1 款 議 会 費

1 項 議 会 費	-----	2 8	-----	8 4
-----------	-------	-----	-------	-----

2 款 総 務 費

1 項 総務管理費	-----	3 4	-----	8 4
2 項 徴 税 費	-----	8 4	-----	9 8
3 項 戸籍住民基本台帳費	-----	9 0	-----	1 0 0
4 項 選 挙 費	-----	9 8	-----	1 0 0
5 項 統計調査費	-----	9 9	-----	1 0 2
6 項 監査委員費	-----	9 9	-----	1 0 2
7 項 交通安全対策費	-----	1 0 0	-----	1 0 4

3 款 民 生 費

1 項 社会福祉費	-----	1 0 7	-----	1 0 6
2 項 児童福祉費	-----	1 2 9	-----	1 1 8
3 項 生活保護費	-----	1 5 3	-----	1 2 4
4 項 医療福祉費	-----	1 5 7	-----	1 2 6
5 項 災害救助費	-----	1 5 8	-----	1 2 8

4款	衛生費			
1項	保健衛生費	-----	1 6 0	----- 1 2 8
2項	清掃費	-----	1 8 4	----- 1 3 4
5款	労働費			
1項	労働諸費	-----	1 9 4	----- 1 4 0
6款	農林業費			
1項	農業費	-----	1 9 7	----- 1 4 0
2項	林業費	-----	2 1 1	----- 1 4 6
7款	商工費			
1項	商工費	-----	2 1 8	----- 1 4 8
8款	土木費			
1項	土木管理費	-----	2 4 5	----- 1 5 6
2項	道路橋りょう費	-----	2 4 5	----- 1 5 6
3項	河川費	-----	2 5 6	----- 1 6 2
4項	都市計画費	-----	2 6 0	----- 1 6 2
5項	住宅費	-----	2 6 9	----- 1 6 8
9款	消防費			
1項	消防費	-----	2 7 5	----- 1 7 0
10款	教育費			
1項	教育総務費	-----	2 8 3	----- 1 7 2
2項	小学校費	-----	2 8 8	----- 1 7 8
3項	中学校費	-----	2 9 3	----- 1 8 0
4項	幼稚園費	-----	2 9 5	----- 1 8 2
5項	社会教育費	-----	2 9 6	----- 1 8 2
6項	保健体育費	-----	3 2 5	----- 1 8 8
11款	災害復旧費			
1項	農林業施設災害復旧費	-----	3 3 3	----- 1 9 2
2項	公共土木施設災害復旧費	-----	3 3 4	----- 1 9 2
3項	文教施設災害復旧費	-----	3 3 9	----- 1 9 4
12款	公債費			
1項	公債費			
13款	予備費			
1項	予備費			

	成果報告書 のページ	決算書 のページ
特 別 会 計		
特別会計歳入歳出決算額	3 4 0	
国民健康保険事業	3 4 1	2 8
土地取得事業	3 5 4	6 0
休日急患診療事業	3 5 6	8 2
介護保険事業	3 5 9	1 0 8
介護サービス事業	3 8 3	1 4 6
後期高齢者医療事業	3 8 7	1 6 8
公 営 企 業 会 計		
水道事業	3 9 0	1 8 2
病院事業	4 0 2	2 1 8
公共下水道事業	4 2 0	2 6 2

一般會計

(総括)

令和5年度予算編成時における内閣府の月例経済報告では、「景気は、緩やかに持ち直している。」との基調判断の下、「先行きについては、ウィズコロナの下で、各種政策の効果もあって、景気が持ち直していくことが期待される。ただし、世界的な金融引締め等が続く中、海外景気の下振れが我が国の景気を下押しするリスクとなっている。また、物価上昇、供給面での制約、金融資本市場の変動等の影響や中国における感染動向に十分注意する必要がある。」とされた。本市では、こうした社会経済情勢の変化と国・県の政策動向を的確に捉え、引き続き歳出改革に取り組むとともに、第2次島田市総合計画後期基本計画の2年目の年として、計画に掲げる将来像「笑顔あふれる 安心のまち 島田」に加え、計画期間にとどまらない長期的視点による「未来につなぐ3大戦略」を具現化するための予算編成及び財政運営を行った。

本市の重点プロジェクトのうち、今後の市政運営の礎となる市役所新庁舎及び金谷地区の新たなシンボルとして世代間の交流を促進する金谷地区生活交流拠点施設「かなうえる」が令和5年10月に供用開始した。また、北部4小学校との統合に向けて改築事業を進めてきた島田第一小学校新校舎が完成し、令和6年1月から新校舎での授業を開始した。

観光振興の分野では、金谷茶まつりの5年ぶりの開催や諏訪原城築城450年記念イベントの開催などにより市内に賑わいを創出するとともに、地域資源を磨き上げ滞在型コンテンツを造成する「インバウンド向け観光コンテンツ造成事業」を行い、観光地としての魅力を高める新たな取組を推進した。また、観光施設間の回遊性や空港等からの交通利便性の向上を図ることなどを目的とした二次交通の可能性を検証する「賑わい交流拠点マルチモーダル推進事業」や「新モビリティを活用した実証実験」などの実証事業を実施した。

子育て支援の分野では、令和5年10月からの子ども医療費の自己負担額の無償化により子育て世帯の経済的負担を軽減するとともに、子どものライフステージに合わせた切れ目のない支援を目的とする、子育て支援プラットフォーム「しまいく+（ぷらす）」の学校分野へのサービス拡大など、安心して子どもを生み育てることができる環境づくりを推進した。

また、「未来につなぐ3大戦略」の一つである「DX」への取り組みとして市の業務に「文書管理（電子決裁）システム」を導入し、行政事務の迅速化と効率化に加え、ペーパーレス化や省スペース化などに努めた。

エネルギーや食料品価格等物価高騰の影響を受け厳しい状況にある方々の生活や企業等の経済活動を支援するため、国の新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金及び物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を活用し、コロナ禍からの回復を確かなものにする各種事業を展開した。

(経済財政運営)

国は経済財政運営に当たり、「経済財政運営と改革の基本方針2022」において、経済を立て直した上で財政健全化に取り組むとし、社会課題の解決に向けた取組それ自体を付加価値創造の源泉として成長戦略に位置付け、持続可能な経済を実現するなどの方針を示した。令和5年度予算編成の基本方針等に基づいて編成された令和5年度当初予算の一般会計歳入歳出概算の規模は114兆3,812億円で、令和4年度当初予算と比べ6兆7,848億円の増加となった。また、物価高により厳しい状況にある生活者・事業者への支援や中小企業等の賃上げの環境整備などを柱とする「デフレ完全脱却のための総合経済対策」により令和5年度第1次補正予算が成立し、補正後の国の一般会計予算の規模は127兆5,804億円となった。

地方公共団体の行財政運営の指針となる令和5年度の地方財政計画は、前年度に比べ1.6%増の92兆350億円となり、地方財政全体の財源については、東日本大震災の復旧・復興事業等を除く通常収支分としては、「社会保障関係費の増加が見込まれる中、地方団体が、住民のニーズに的確に応えつつ、地域のデジタル化や脱炭素化の推進など様々な行政課題に対応し、行政サービスを安定的に提供できるよう、地方交付税等の一般財源総額について、令和4年度を上回る額を確保」するとした。

本市一般会計の令和5年度最終予算額は、補正予算額及び繰越事業費等繰越額を含めて493億5,978万7千円となり、令和4年度との最終予算額と比較し、4億8,965万5千円の増となった。

決算額は、歳入466億6,063万6千円、歳出453億4,142万1千円、歳入歳出差引額（形式収支）は13億1,921万5千円となり、令和4年度と比べ歳入は1億8,591万8千円の減、歳出は1億8,308万円の増となった。予算及び決算の規模、財政分析、歳入及び歳出の特徴、市債、債務負担行為及び基金の概要は、後出のとおりである。

1 歳入歳出決算総括表

令和5年度一般会計の決算額は、歳入が466億6,063万6千円、歳出が453億4,142万1千円となり、歳入歳出差引額（形式収支）13億1,921万5千円から翌年度へ繰り越すべき財源2億5,967万円を差し引いた実質収支は、10億5,954万6千円となった。

予算現額（A）に対する決算額の比率は、歳入が94.5%、歳出が91.9%となった。

決算額の対前年度比増減は、歳入が1億8,591万8千円、0.4%の減、歳出が1億8,308万円、0.4%の増となった。

また、実質収支の前年度との増減を示す単年度収支は、△2億4,350万5千円、さらに、財政調整基金積立金、繰上償還金及び基金繰入金がないとしたときの収支である実質単年度収支は、△2億4,309万8千円となった。

（単位：千円）

区 分		令和5年度	令和4年度	増減率（%）	
予算現額	当初予算額	44,695,000	43,700,000	2.3	
	補正予算額	3,367,185	3,797,895	△11.3	
	繰越事業費等繰越額	継続費通次繰越額	0	0	—
		繰越明許費繰越額	1,297,602	1,372,237	△5.4
		事故繰越繰越額	0	0	—
合計 (A)	49,359,787	48,870,132	1.0		
歳入決算額 (B)		46,660,636	46,846,554	△0.4	
予算現額対比	B-A	△2,699,151	△2,023,578	—	
	B/A(%)	94.5	95.9	—	
歳出決算額 (C)		45,341,421	45,158,341	0.4	
予算現額対比	A-C	4,018,366	3,711,791	—	
	C/A(%)	91.9	92.4	—	
歳入歳出差引額（形式収支）B-C (D)		1,319,215	1,688,213	△21.9	
翌年度へ繰り越すべき財源	継続費通次繰越額	0	0	—	
	繰越明許費繰越額	259,670	385,163	△32.6	
	事故繰越繰越額	0	0	—	
	合計 (E)	259,670	385,163	△32.6	
実質収支 (F=D-E)		1,059,546	1,303,051	△18.7	
単年度収支 (G=F-前年度F)		△243,505	△522,998	—	
積立金 (H)		407	407	—	
繰上償還金 (I)		0	0	—	
積立金取崩額 (J)		0	0	—	
実質単年度収支 (K=G+H+I-J)		△243,098	△522,592	—	

※表中の金額の不整合は端数処理による。

2 財政分析

財政力指数について、基準財政収入額は、地方消費税交付金の増などにより令和4年度に比べ1億9,249万8千円、1.5%の増となった。基準財政需要額は、高齢者保健福祉費及び臨時財政対策債償還基金費の創設による増などにより、令和4年度に比べ6億9,336万7千円、3.7%の増となった。令和5年度単年の財政力指数は0.678となり、令和4年度に比べ0.015ポイント低下した。

次に義務的経費構成比について、義務的経費のうち、扶助費及び公債費は令和4年度に比べ増加したが、人件費が減少したことから、義務的経費全体では令和4年度に比べ5億7,020万6千円、3.0%の増となった。また、歳出総額は、島田第一小学校改築事業及び市役所新庁舎整備事業などにより支出が増加したことから、1億8,308万円、0.4%の増となり、分子の増が分母の増を上回ったため、義務的経費構成比は42.5%と令和4年度に比べ1.1ポイント上昇した。

次に経常収支比率について、分子となる経常経費充当一般財源は、扶助費及び公債費の増などにより、令和4年度に比べ1億9,973万4千円、0.9%の増となった。また、分母となる経常一般財源等は、市税及び普通交付税が増になったことにより、4億2,404万5千円、1.8%の増となったため、経常収支比率は92.5%と、令和4年度に比べ0.8ポイント低下した。

なお、地方公共団体の財政の健全化に関する法律の規定により公表する実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率及び将来負担比率の4指標は別に報告する。

(3か年度の推移)

項 目	令和5年度	令和4年度	令和3年度
1. 財政力指数	単 年 0.678 3年平均 0.687	単 年 0.693 3年平均 0.708	単 年 0.690 3年平均 0.722
2. 標準財政規模	千円 23,409,856	千円 22,965,825	千円 23,533,515
3. 義務的経費構成比 (一般会計)	42.5%	41.4%	48.3%
4. 実質収支比率 (普通会計)	4.5%	5.7%	7.8%
5. 経常収支比率 (普通会計)	92.5%	93.3%	87.2%

(参考)

項 目	算 式	数 値 (千円)	
		令和5年度	令和4年度
1. 財政力指数	$\frac{\text{基準財政収入額}}{\text{基準財政需要額}}$	$\frac{13,354,097}{19,687,058}$	$\frac{13,161,599}{18,993,691}$
2. 標準財政規模	標準税収入額等＋普通交付税 ＋臨時財政対策債発行可能額	16,852,474＋6,312,396 ＋244,986	16,606,077＋5,832,092 ＋527,656
3. 義務的経費 構成比	$\frac{\text{人件費＋扶助費＋公債費}}{\text{歳出総額}} \times 100$	$\frac{19,271,085}{45,341,421} \times 100$	$\frac{18,700,879}{45,158,341} \times 100$
4. 実質収支比率	$\frac{\text{実質収支額}}{\text{標準財政規模}} \times 100$	$\frac{1,063,330}{23,409,856} \times 100$	$\frac{1,303,093}{22,965,825} \times 100$
5. 経常収支比率	$\frac{\text{経常経費充当一般財源}}{\text{経常一般財源等}} \times 100$	$\frac{21,959,904}{23,752,514} \times 100$	$\frac{21,760,170}{23,328,469} \times 100$

※ 普通会計とは、一般会計、土地取得事業特別会計及び休日急患診療事業特別会計を合算し、会計間取引を純計処理したもので、地方財政統計上統一的に用いられる会計区分です。

3 歳入決算額の構成及び推移の状況

歳入決算額の構成比をみると、主要な一般財源では市税が31.7%、地方交付税が16.0%となり、合わせて47.7%を占めている。次に、自主財源、依存財源の別に増減をみると、令和4年度に比べ、自主財源が2億9,857万6千円、1.5%の増、依存財源が4億8,449万4千円、1.8%の減となり、歳入合計では1億8,591万8千円、0.4%の減となった。

自主財源は、基幹的収入である市税が1億3,443万円、0.9%の増となったほか、寄附金が6,418万6千円、20.0%の増となったことに加え、繰入金が4億6,374万9千円、43.1%の増となったことなどにより、総額では増額となった。

依存財源は、地方交付税が4億3,313万8千円、6.2%の増となったが、市債が9億1,891万4千円、16.1%の減、国庫支出金が3億1,800万9千円、4.0%の減となったことなどにより、総額では減額となった。

(単位：千円、%)

区 分		令和5年度			令和4年度			
		決算額	構成比	増減率	決算額	構成比	増減率	
自主財源	1	市税	14,787,107	31.7	0.9	14,652,677	31.3	2.3
	13	分担金及び負担金	116,185	0.3	△3.5	120,392	0.3	0.3
	14	使用料及び手数料	376,780	0.8	△4.3	393,650	0.8	△0.3
	17	財産収入	92,825	0.2	△68.4	293,526	0.6	121.9
	18	寄附金	385,594	0.8	20.0	321,408	0.7	50.6
	19	繰入金	1,540,937	3.3	43.1	1,077,188	2.3	103.6
	20	繰越金	1,688,214	3.6	△15.0	1,985,226	4.2	85.1
	21	諸収入	1,224,484	2.6	14.5	1,069,483	2.3	1.5
		小 計	20,212,126	43.3	1.5	19,913,550	42.5	11.6
依存財源	2	地方譲与税	412,614	0.9	1.2	407,810	0.9	1.6
	3	利子割交付金	5,515	0.0	△14.9	6,478	0.0	△29.5
	4	配当割交付金	85,394	0.2	18.1	72,302	0.2	△7.5
	5	株式等譲渡所得割交付金	138,145	0.3	88.0	73,491	0.2	△34.1
	6	法人事業税交付金	217,515	0.5	11.8	194,473	0.4	39.5
	7	地方消費税交付金	2,372,557	5.1	△0.9	2,393,346	5.1	3.5
	8	ゴルフ場利用税交付金	16,841	0.0	△4.8	17,681	0.0	20.9
	9	環境性能割交付金	54,675	0.1	15.0	47,532	0.1	23.2
	10	地方特例交付金	165,280	0.4	3.5	159,768	0.3	△55.7
	11	地方交付税	7,468,014	16.0	6.2	7,034,876	15.0	4.3
	12	交通安全対策特別交付金	14,746	0.0	△11.0	16,561	0.0	△10.3
	15	国庫支出金	7,588,660	16.3	△4.0	7,906,669	16.9	△8.3
	16	県支出金	3,132,627	6.7	7.6	2,911,917	6.2	△4.5
	22	市債	4,771,186	10.2	△16.1	5,690,100	12.2	43.0
23	自動車取得税交付金	4,741	0.0	皆増	0	—	—	
	小 計	26,448,510	56.7	△1.8	26,933,004	57.5	4.1	
歳 入 合 計		46,660,636	100.0	△0.4	46,846,554	100.0	7.1	

(1) 市税の推移

市民税のうち個人市民税については、給与所得が増加傾向にあり、令和4年度に比べ2.2%の増収となった。

法人市民税については、法人税割が増収となったものの、大法人の市内従業者数の変動による均等割の減収により、令和4年度に比べ0.4%の減収となった。

固定資産税のうち土地については、市全体として地価の下落傾向にある地区が多いことから、令和4年度に比べ0.7%の減収となった。家屋については、既存家屋分の評価額は前年と比較して変化がなかったが、新增築家屋分の評価額が増えたことから、令和4年度に比べ2.4%の増収となった。償却資産については、企業の設備投資が伸び悩んだため、令和4年度に比べ2.5%の減収となった。国有資産等所在市町村交付金については、対象となる国有資産等の台帳価格の増額により、令和4年度に比べ2.2%の増収となった。

軽自動車税については、環境性能割が減収となったものの、種別割について、税額の高い軽四輪乗用（自家用）が増加したことから、令和4年度に比べ1.7%の増収となった。

市たばこ税については、加熱式たばこを紙巻たばこの本数に換算する方法が令和4年10月1日に見直され、課税標準となる売渡し又は消費等に係る製造たばこの本数が微増したことから、令和4年度に比べ0.1%の増収となった。

都市計画税については、令和4年度に比べ、土地は0.6%の減収、家屋は3.0%の増収、都市計画税全体では、1.1%の増収となった。

入湯税については、新型コロナウイルス感染症の影響により落ち込んでいた入湯客数が回復傾向となったことから、令和4年度に比べ7.4%の増収となった。

(単位：千円)

項目		年度		前年度との増減率(%)	【参考】令和3年度
		令和5年度	令和4年度		
市民税	個人	5,183,001	5,072,587	2.2	5,028,536
	法人	607,343	609,561	△0.4	650,607
	小計	5,790,344	5,682,148	1.9	5,679,143
固定資産税	土地	2,248,339	2,264,111	△0.7	2,296,649
	家屋	2,797,673	2,733,345	2.4	2,575,010
	償却資産	1,804,869	1,850,801	△2.5	1,718,468
	国有資産等所在市町村交付金	32,345	31,664	2.2	31,740
	小計	6,883,226	6,879,921	0.0	6,621,867
軽自動車税		378,812	372,614	1.7	354,068
市たばこ税		537,698	537,164	0.1	517,470
都市計画税	土地	579,330	583,102	△0.6	591,253
	家屋	561,935	545,812	3.0	514,523
	小計	1,141,265	1,128,914	1.1	1,105,776
入湯税		55,762	51,916	7.4	47,998
合計		14,787,107	14,652,677	0.9	14,326,322

(2) 地方交付税の推移

地方交付税の総額は74億6,801万4千円で、令和4年度に比べ4億3,313万8千円、6.2%の増となった。

普通交付税は、基準財政需要額の増が基準財政収入額の増を上回ったことにより、令和4年度に比べ4億8,030万4千円、8.2%の増となった。それぞれの主な要因として、基準財政需要額の増については、合併特例債償還費を始めとした公債費及び高齢者保健福祉費、保健衛生費の増による。また、地方交付税法の改正により令和4年度に引き続き普通交付税の再算定が行われ、基準財政需要額の費目に臨時経済対策費及び臨時財政対策債償還基金費が創設されたことも要因となった。基準財政収入額の増については、地方消費税交付金等の増が挙げられる。

特別交付税は、台風第15号による災害関連経費の増のあった令和4年度に比べ4,716万6千円、3.9%の減となった。

また、平成13年度から続く財源補填措置（基準財政需要額の一部を臨時財政対策債へ振り替える措置）相当額は2億4,498万6千円となり、同額の臨時財政対策債の借入れを実施した。

(単位：千円)

項目 \ 年度		令和5年度	令和4年度	前年度との増減率(%)	(参考) 令和3年度
普通交付税	A 基準財政需要額	19,687,058	18,993,691	3.5	18,212,518
	B 基準財政収入額	13,354,097	13,161,599	1.4	12,566,714
	C (A - B) 交付基準額	6,332,961	5,832,092	8.2	5,645,804
	D 調整額	△20,565	0	—	79,992
	E 合併算定替	0	0	—	0
	F (C + D + E) 普通交付税交付額	6,312,396	5,832,092	8.2	5,725,796
G 特別交付税	1,155,618	1,202,784	△3.9	1,020,112	
H 震災復興特別交付税	0	0	—	0	
I (F + G + H) 地方交付税合計	7,468,014	7,034,876	6.2	6,745,908	
基準財政需要額から臨時財政対策債への振替額		244,986	527,656	△53.6	1,917,583
単年度 財政力指数 (B/A)		0.678	0.693	ポイント △0.015	0.690

4 歳出決算額の目的別構成及び推移の状況

歳出構成比は、民生費の32.7%が最も多く、次いで総務費、教育費、衛生費、公債費と続く。

目的別の対前年度比増減では、総務費は市役所新庁舎整備事業費、職員退職手当基金新規積立金などの増があったが、自治体マイナポイント事業費や公共施設整備基金新規積立金の減などにより2億1,934万4千円、2.6%の減、民生費は認定こども園等施設型給付費、電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金給付事業費などの増により5億6,182万5千円、3.9%の増、衛生費は新病院建設事業に対する病院事業会計繰出金、新型コロナウイルスワクチン接種事業費の減などにより9億1,265万8千円、16.7%の減となった。

農林業費は農村地域防災減災事業費、橋りょう点検事業費などの増により7,639万4千円、9.0%の増、商工費は島田大祭事業費補助金、川根温泉休業補償金などの減があったが、企業立地促進事業費補助金、川根温泉施設整備事業費などの増により7,901万5千円、9.7%の増、土木費は谷口中河線改良事業費などの増があったが、新病院入口交差点改良事業費、ふじのくにフロンティア推進区域整備事業費などの減により4億7,646万4千円、13.0%の減となった。

消防費は消防自動車更新事業費の減などがあったが、消防救急広域事務委託費、通信機器移設事業費の増などにより2,615万7千円、1.8%の増、教育費は伊太小学校屋内運動場耐震化事業費、島田第四小学校改築事業費などの減があったが、島田第一小学校改築事業費、プラザおおり施設改修事業費などの増により9億2,140万1千円、18.7%の増、災害復旧費は令和4年の台風第15号により被災した農林業施設及び公共土木施設の復旧事業に係る繰越事業費が増加したことから、6,340万8千円、12.3%の増となった。

(単位：千円)

区 分	令和5年度			令和4年度		
	決算額	構成比(%)	増減率(%)	決算額	構成比(%)	増減率(%)
1 議会費	217,912	0.5	1.6	214,453	0.5	5.4
2 総務費	8,327,641	18.4	△2.6	8,546,985	18.9	68.2
3 民生費	14,832,948	32.7	3.9	14,271,123	31.6	△6.2
4 衛生費	4,556,251	10.0	△16.7	5,468,909	12.1	0.6
5 労働費	30,875	0.1	△2.7	31,731	0.1	4.8
6 農林業費	927,237	2.0	9.0	850,843	1.9	△1.0
7 商工費	895,067	2.0	9.7	816,052	1.8	△18.0
8 土木費	3,186,045	7.0	△13.0	3,662,509	8.1	△1.2
9 消防費	1,474,225	3.2	1.8	1,448,068	3.2	4.0
10 教育費	5,837,592	12.9	18.7	4,916,191	10.9	10.7
11 災害復旧費	577,172	1.3	12.3	513,764	1.1	293.8
12 公債費	4,478,456	9.9	1.4	4,417,713	9.8	3.8
歳出合計	45,341,421	100.0	0.4	45,158,341	100.0	8.2

5 歳出決算額の性質別構成及び推移の状況

性質別の対前年度比増減について、消費的経費は、定年延長に伴う退職金の減などによる人件費の3億9,967万1千円、7.0%の減、保育士・幼稚園教諭等処遇改善臨時特例事業費、島田大祭事業費補助金の減などによる補助費等の2億7,274万5千円、7.4%の減、自治体マイナポイント事業費の減、新型コロナウイルスワクチン接種事業に係る委託料の減などによる物件費の2億1,471万円3千円、2.4%の減があったが、認定こども園等施設型給付費、電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金給付事業費の増などによる扶助費の9億913万4千円、10.6%の増などにより、令和4年度に比べ2,850万4千円、0.1%の増となった。

投資的経費は、普通建設事業費が島田第一小学校改築事業費、市役所新庁舎整備事業費の増などにより7億1,321万3千円、9.4%の増、令和4年度繰越事業を含む台風被害などに係る災害復旧事業費が6,340万8千円、12.3%の増となり、令和4年度に比べ7億7,662万1千円、9.5%の増となった。

その他の経費は、公債費が6,074万3千円、1.4%の増、繰出金が2,602万3千円、0.8%の増となったが、新病院建設事業に対する病院事業会計繰出金の減などによる投資及び出資金・貸付金の7億623万3千円、54.1%の減、公共施設整備基金新規積立金の減などによる積立金の257万8千円、0.3%の減により、令和4年度に比べ6億2,204万5千円、6.2%の減となった。

(単位:千円、%)

区 分			令和5年度			令和4年度		
			決算額	構成比	増減率	決算額	構成比	増減率
消費的経費	1	人件費	5,315,623	11.7	△7.0	5,715,294	12.6	0.3
	2	物件費	8,680,355	19.2	△2.4	8,895,068	19.7	7.5
	3	維持補修費	127,864	0.3	5.4	121,365	0.3	△8.7
	4	扶助費	9,477,006	20.9	10.6	8,567,872	19.0	△16.2
	5	補助費等	3,415,522	7.5	△7.4	3,688,267	8.2	13.1
	小 計		27,016,370	59.6	0.1	26,987,866	59.8	△2.2
投資的経費	6	普通建設事業費	8,337,685	18.4	9.4	7,624,472	16.9	75.6
	7	災害復旧事業費	577,172	1.2	12.3	513,764	1.1	293.8
	小 計		8,914,857	19.6	9.5	8,138,236	18.0	82.0
その他の経費	8	公債費	4,478,456	9.9	1.4	4,417,713	9.8	3.8
	9	積立金	1,025,301	2.3	△0.3	1,027,879	2.3	△7.7
	10	投資及び出資金・貸付金	600,084	1.3	△54.1	1,306,317	2.9	22.6
	11	繰出金	3,306,353	7.3	0.8	3,280,330	7.2	1.3
	小 計		9,410,194	20.8	△6.2	10,032,239	22.2	3.7
歳出合計			45,341,421	100.0	0.4	45,158,341	100.0	8.2

(1) 人件費の状況

(単位：千円、%)

区 分	令和5年度			令和4年度		
	決算額	構成比	増減率	決算額	構成比	増減率
議員報酬手当	119,720	2.3	0.7	118,857	2.1	5.4
委員等報酬	776,866	14.6	6.7	728,263	12.8	8.5
特別職の給与	50,597	1.0	3.0	49,130	0.9	△1.6
任期の定めのない常勤職員	3,016,387	56.8	△0.7	3,036,623	53.1	△6.6
任期付職員	17,812	0.3	25.7	14,172	0.2	20.1
再任用職員	139,382	2.6	△6.5	149,054	2.6	3.9
会計年度任用職員(フルタイム)	112,889	2.1	△4.4	118,119	2.1	14.0
共済組合負担金	707,519	13.3	△0.4	710,534	12.4	△2.3
退職金	280,421	5.3	△59.1	685,543	12.0	36.0
災害補償費	7,022	0.1	△12.4	8,020	0.1	5.7
その他	87,008	1.6	△10.3	96,979	1.7	△14.3
合 計	5,315,623	100.0	△7.0	5,715,294	100.0	0.3

※表中、特別職の給与は市長、副市長及び教育長の給与。

(2) 物件費の状況

(単位：千円、%)

年度	旅費	交際費	需用費	役務費	備 品 購入費	委託料	その他	合 計
5年度	42,266	896	1,514,756	341,094	464,946	5,717,377	599,020	8,680,355
4年度	40,032	829	1,646,384	336,866	80,573	6,214,533	575,851	8,895,068
増減率	5.6	8.1	△8.0	1.3	477.0	△8.0	4.0	△2.4

(3) 扶助費の状況

(単位：千円、%)

年度	社会福祉費	老人福祉費	児童福祉費	生活保護費	災害救助費	教育費等	合 計
5年度	2,770,602	164,068	5,743,444	655,719	0	143,173	9,477,006
4年度	2,163,117	163,993	5,509,671	639,672	0	91,419	8,567,872
増減率	28.1	0.0	4.2	2.5	—	56.6	10.6

(4) 補助費等の状況

(単位：千円、%)

年度	負担金		補助交付金等	その他	合計
	一部事務組合	その他負担金			
5年度	33,668	645,353	1,317,786	1,418,715	3,415,522
4年度	33,221	669,732	1,334,406	1,650,908	3,688,267
増減率	1.3	△3.6	△1.2	△14.1	△7.4

※法適用の公営事業会計に対する負担金及び補助金は、その他に計上。

(5) 普通建設事業費の状況

普通建設事業費の総額は83億3,768万5千円で、令和4年度に比べ7億1,321万3千円、9.4%の増となり、歳出全体に占める割合は18.4%で、令和4年度に比べ1.5ポイント上昇した。

普通建設事業費のうち補助事業は、島田第一小学校改築事業費、谷口中河線改良事業費の増などにより、令和4年度に比べ6億7,783万円、14.1%の増となった。

また、単独事業は、市役所新庁舎整備事業費、プラザおおるり施設改修事業費の増などにより、令和4年度に比べ2,227万5千円、0.8%の増となった。

県営事業負担金は、県単独道路改築事業費及び農地中間管理機構関連農地整備事業負担金の増などにより、令和4年度に比べ1,310万8千円、15.3%の増となった。

(単位：千円、%)

年度	補助事業	単独事業	県営事業 負担金	受託事業費	合計
5年度	5,494,673	2,743,968	99,044	0	8,337,685
4年度	4,816,843	2,721,693	85,936	0	7,624,472
増減率	14.1	0.8	15.3	—	9.4

6 引上げ分の地方消費税交付金（社会保障財源化分）が充てられる経費について

引き上げられた地方消費税率分を財源とする地方消費税交付金（社会保障財源化分）を充てる「社会保障４経費（制度として確立された年金・医療及び介護の社会保障給付並びに少子化に対処するための施策に要する経費）」及び「その他社会保障施策（社会福祉、社会保険及び保健衛生に関する施策）に要する経費」については、次のとおりである。

（歳入）・地方消費税交付金（社会保障財源化分） 1,344,955千円

（歳出）・社会保障４経費その他社会保障施策に要する経費 15,182,680千円

（単位：千円）

目等の名称		経 費	左の財源内訳			
			特定財源		一般財源	
			国・県 支出金	その他	地方消費税交 付金（社会保 障財源化分）	その他
社会福祉	障害福祉サービス費	2,006,944	1,451,857	3,362	105,862	445,863
	老人福祉費	297,756	22,402	28,247	47,414	199,693
	児童福祉総務費	98,017	56,597	0	7,947	33,473
	児童手当費	1,381,530	1,169,455	141	40,665	171,269
	母子福祉費	224,164	75,823	146	28,435	119,760
	児童福祉施設費	436,168	263,979	93,706	15,059	63,424
	心身障害児援護費	397,904	263,320	21,043	21,786	91,755
	保育所費	33,990	0	21,802	2,339	9,849
	子ども・子育て支援費	3,468,480	2,872,434	106,717	93,890	395,439
	少子化対策費	305	37	0	51	217
	生活保護扶助費	655,087	475,256	53,302	24,278	102,251
	生活困窮者自立支援費	51,314	27,698	718	4,394	18,504
	小 計	9,051,659	6,678,858	329,184	392,120	1,651,497
社会保険	国民健康保険費	662,695	342,434	8,318	59,854	252,089
	介護保険費	1,381,902	57,453	799	253,976	1,069,674
	後期高齢者医療費	1,289,821	191,857	75,601	196,166	826,197
	共済組合負担金(基礎年金拠出)	138,366	0	0	26,549	111,817
	小 計	3,472,784	591,744	84,718	536,545	2,259,777
保健衛生	重度心身障害者医療費助成費	164,407	72,963	0	17,546	73,898
	精神障害者医療費助成費	8,630	0	0	1,656	6,974
	こども医療費助成費	436,415	107,069	35,171	56,445	237,730
	ひとり親家庭等医療費助成費	13,408	6,704	0	1,286	5,418
	未熟児養育医療費助成費	7,935	4,286	2,683	185	781
	保健衛生総務費	84,010	2,980	2,834	15,004	63,192
	母子保健衛生費	122,057	46,934	0	14,414	60,709
	感染症予防費	473,388	199,856	0	52,484	221,048
	保健推進費	87,756	7,139	28	15,463	65,126
	病院費	1,260,231	0	0	241,807	1,018,424
小 計	2,658,237	447,931	40,716	416,290	1,753,300	
合 計	15,182,680	7,718,533	454,618	1,344,955	5,664,574	

※事務費及び基礎年金拠出金以外の人件費は除く。

7 市債に関する調

令和5年度借入額は47億7,118万6千円で、令和4年度借入額56億9,010万円に対し、9億1,891万4千円、16.1%の減となった。主な借入れは、合併推進事業債の15億6,250万円、合併特例事業債の12億40万円や学校教育施設等整備事業債の5億7,170万円などである。令和4年度に比べ借入額が減となった主な要因は、新病院建設事業出資金に係る合併特例事業債の借入れが令和4年度で終了したこと及び臨時財政対策債の借入額の減によるものである。市債の年度末残高は、435億5,831万6千円で、令和4年度末残高に比べ4億5,995万7千円、1.1%の増となった。

(単位：千円)

区 分	令和4年度末 現在高	令和5年度 借入額	令和5年度償還額		令和5年度末 現在高
			元 金	利 子	
総 務 債	3,910,117	2,529,400	160,977	33,168	6,278,540
民 生 債	125,840	0	32,397	257	93,443
衛 生 債	5,874,159	5,100	151,695	25,519	5,727,564
農 林 業 債	209,531	22,100	34,236	710	197,395
商 工 債	232,107	0	199,216	537	32,891
土 木 債	8,673,769	733,600	981,147	46,428	8,426,222
消 防 債	270,866	72,800	113,211	332	230,455
教 育 債	6,064,491	1,096,400	829,673	29,513	6,331,218
災害復旧事業債	84,978	66,800	2,745	242	149,033
そ の 他	17,652,501	244,986	1,805,932	30,521	16,091,555
合 計	43,098,359	4,771,186	4,311,229	167,227	43,558,316

市債残高の推移

(単位：千円)

区 分	令和5年度末 現在高 (B)	令和4年度末 現在高 (A)	増 減 (B - A)	令和3年度末 現在高	令和2年度末 現在高
総 務 債	6,278,540	3,910,117	2,368,423	1,297,482	1,281,442
民 生 債	93,443	125,840	△32,397	157,387	168,533
衛 生 債	5,727,564	5,874,159	△146,595	5,493,215	5,154,593
農 林 業 債	197,395	209,531	△12,136	231,039	259,267
商 工 債	32,891	232,107	△199,216	430,693	628,651
土 木 債	8,426,222	8,673,769	△247,547	8,674,172	8,665,138
消 防 債	230,455	270,866	△40,411	381,159	542,260
教 育 債	6,331,218	6,064,491	266,727	6,062,204	6,349,289
災害復旧事業債	149,033	84,978	64,055	49,416	26,365
そ の 他	16,091,555	17,652,501	△1,560,946	18,904,566	18,719,847
合 計	43,558,316	43,098,359	459,957	41,681,333	41,795,385

※表中、その他は、減税補填債、臨時財政対策債及び減収補填債の合計

8 市債同意・借入状況

【令和5年度 同意分】

(単位：千円)

事業債名		借入額	資金区分	利率 (%)	償還期間	うち元金据置期間
公共事業等債 (幹線道路整備、道路施設長寿命化事業等)		160,600	財務省 財政融資資金	1.000	15年	1年
急国防 対土災 策強・ 事韌減 業化災 債緊・	急傾斜地崩壊対策事業	4,000	財務省 財政融資資金	0.600	9年	1年
	島田第一小学校改築事業	434,700	財務省 財政融資資金	1.200	25年	1年
	中学校施設管理経費	3,400	財務省 財政融資資金	0.800	15年	1年
災害復旧事業債		6,200	財務省 財政融資資金	0.400	5年	1年
等学 整校 備教 事育 業施 債設	島田第一小学校改築事業 (本省繰越分)	143,000	財務省 財政融資資金	1.200	25年	1年
	島田第一小学校改築事業	286,800	財務省 財政融資資金	1.200	25年	1年
	島田第一小学校改築事業	141,900	地方公共団体 金融機構	1.200	25年	1年
一般廃棄物事業債 (旧清掃センター管理経費)		5,100	しずおか焼津 信用金庫	0.150	4年	1年
防災対策事業債 (自然災害防止事業)		9,700	財務省 財政融資資金	0.600	9年	1年
事合 業併 債特 例	市役所新庁舎整備事業	1,010,000	地方公共団体 金融機構	1.400	30年	1年
	ふじのくにフロンティア推進 区域整備事業	110,800	島田掛川 信用金庫	0.200	15年	1年
事合 業併 債推 進	市役所新庁舎整備事業	1,480,300	地方公共団体 金融機構	1.400	30年	1年
	プラザおおるり施設改修事業	82,200	地方公共団体 金融機構	1.200	19年	1年
緊急防災・減災事業債 (消防救急広域事務委託費)		21,900	しずおか焼津 信用金庫	0.400	5年	1年
事害緊 業防急 債止自 対然 策災	河川改修事業	25,800	地方公共団体 金融機構	0.700	10年	1年
	急傾斜地崩壊対策事業	66,900	地方公共団体 金融機構	0.700	10年	1年
緊急浚渫推進事業債		23,900	静岡県市町村 職員共済組合	0.500	10年	2年
辺地対策事業債		11,300	財務省 財政融資資金	0.700	10年	1年
事過 業疎 債対 策	ソフト事業 (基金積立分)	39,100	島田掛川 信用金庫	0.500	10年	0年
	その他事業 (市道・林道・山村都市交流セ ンター管理運営経費)	39,600	財務省 財政融資資金	0.800	12年	1年
臨時財政対策債		244,986	財務省 財政融資資金	0.700	20年	1年
令和5年度 同意債 合計		4,352,186				

【令和4年度 同意分（繰越明許費分）】

(単位：千円)

事業債名	借入額	資金区分	利率 (%)	償還 期間	うち元金 据置期間	
公共事業等債 (幹線道路整備・道路施設長寿命化事業)	210,100	財務省 財政融資資金	0.800	15年	2年	
災害復旧事業債	60,600	財務省 財政融資資金	0.500	10年	2年	
合併特例事業債 (ふじのくにフロンティア推進区域整備 事業)	79,600	地方公共団体 金融機構	0.800	15年	1年	
緊急防災・減災事業債 (消防救急広域事務委託費)	50,900	地方公共団体 金融機構	0.300	5年	1年	
事業緊急 防自 止災 債	河川改修事業	6,100	地方公共団体 金融機構	0.500	10年	1年
	急傾斜地崩壊対策事業	7,400	地方公共団体 金融機構	0.500	10年	1年
過疎対策事業債(市道)	4,300	財務省 財政融資資金	0.600	12年	2年	
令和4年度 同意債 合計	419,000					

合計	4,771,186				
----	-----------	--	--	--	--

9 債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての負担額の状況

(単位：千円)

事業名	実施年度	終了年度	債務負担行為総額	4年度までの支出額	5年度支出額	翌年度以降支出予定額
事務機器賃借料 (平成30年度分)	平30	令5	6,769	6,650	119	0
事務機器賃借料 (令和元年度分)	令元	令6	8,548	5,275	1,758	1,515
事務機器賃借料 (令和2年度分)	令2	令7	710	284	142	284
自動車賃借料 (令和2年度分)	令2	令7	19,417	12,525	2,641	4,251
自動車賃借料 (令和4年度分)	令4	令10	33,754	0	5,943	27,811
会議録検索システム使用料	平30	令5	988	790	198	0
窓口業務等包括委託 (令和元年度分)	令元	令5	647,218	485,413	161,805	0
窓口受付等包括委託 (令和5年度分)	令5	令10	816,151	0	0	816,151
自動車運転管理等包括委託	令5	令10	196,900	0	0	196,900
旧金谷中学校跡地活用事業費補助金	令5	令6	50,000	0	0	50,000
ホームページシステム使用料	平30	令5	4,819	4,057	762	0
市民活動中間支援委託 (令和4年度分)	令4	令5	2,877	0	2,877	0
市民活動中間支援委託 (令和5年度分)	令5	令6	2,877	0	0	2,877
人事管理システム機器賃借料	令3	令8	3,480	733	733	2,014
共用電子複合機賃借料	令4	令10	54,357	0	4,021	50,336
複合機連携認証システム導入委託	令4	令5	10,528	0	10,528	0
文書管理システム等パッケージシステム導入委託	令4	令5	61,408	0	61,408	0
データセンター内全庁LANシステム機器賃借料	令5	令10	24,837	0	0	24,837
全庁LAN本庁外ネットワーク機器賃借料 (平成25年度分)	平25	令5	13,406	12,927	479	0
全庁LAN本庁外ネットワーク機器賃借料 (令和5年度分)	令5	令10	5,669	0	0	5,669
全庁LANパソコン・プリンタ賃借料	令元	令6	136,942	89,635	29,878	17,429
全庁LANシステム機器賃借料	平30	令5	19,419	16,353	3,066	0
LGWANルータ賃借料	令元	令6	1,223	1,101	122	0
LGWANファイアウォール賃借料	令元	令6	7,120	4,419	1,473	1,228
住民情報システム機器賃借料	令元	令6	104,787	63,938	21,313	19,536

事業名	実施年度	終了年度	債務負担行為総額	4年度までの支出額	5年度支出額	翌年度以降支出予定額
仮想デスクトップ環境設備賃借料	令4	令9	107,488	0	21,498	85,990
ペーパーレス会議システム機器賃借料	令2	令7	4,241	1,885	942	1,414
電子申請システム使用料	令3	令8	10,098	2,020	2,020	6,058
セキュリティ強靱化対策機器賃借料	令4	令9	2,455	0	491	1,964
新庁舎ディスプレイモニタ等購入	令4	令5	15,730	0	15,730	0
金谷地区生活交流拠点整備管理運営委託 (令和3年度分)	令3	令19	2,292,228	17,000	132,831	2,142,397
金谷地区生活交流拠点整備管理運営委託 (令和5年度分)	令5	令19	30,835	0	0	30,835
公共施設包括管理委託 (令和2年度分)	令2	令7	839,553	335,846	160,985	342,722
公共施設包括管理委託 (令和5年度分)	令5	令7	123,748	0	0	123,748
省エネルギー照明機器等賃借料 (令和3年度分)	令3	令13	48,749	4,273	4,942	39,534
省エネルギー照明機器等賃借料 (令和4年度分)	令4	令15	184,089	0	18,765	165,324
省エネルギー照明機器等賃借料 (令和5年度分)	令5	令15	16,747	0	0	16,747
LED照明設置サービス委託	令4	令14	427,518	0	43,848	383,670
新庁舎建設工事監理委託	令3	令6	82,260	54,000	20,000	8,260
新庁舎建設工事	令3	令6	6,493,101	2,881,076	2,886,839	725,186
新庁舎オフィス環境整備支援委託	令3	令5	10,087	8,019	2,068	0
新庁舎移転委託	令4	令5	30,800	0	30,800	0
新庁舎什器備品購入	令4	令5	374,662	0	374,662	0
新庁舎情報ネットワーク再構築委託	令4	令5	239,305	0	239,305	0
課税原票等電子化管理システム賃借料	令4	令9	22,042	0	5,186	16,856
家屋評価システム使用料	令2	令7	2,970	1,188	594	1,188
土地評価委託	令3	令5	36,399	18,084	18,315	0
市県民税納税通知書印刷業務	令5	令6	997	0	0	997
戸籍総合情報システム機器賃借料	平30	令5	24,541	21,814	2,727	0
戸籍クラウドシステム機器賃借料	令5	令10	20,229	0	0	20,229

事業名	実施年度	終了年度	債務負担行為総額	4年度までの支出額	5年度支出額	翌年度以降支出予定額
住民基本台帳ネットワークシステム機器賃借料 (令和元年度分)	令元	令6	7,761	5,272	1,757	732
住民基本台帳ネットワークシステム機器賃借料 (令和2年度分)	令2	令7	921	384	192	345
住民基本台帳ネットワークシステム機器賃借料 (令和4年度分)	令4	令9	349	0	84	265
住民基本台帳ネットワークシステム機器賃借料 (令和5年度分)	令5	令10	802	0	0	802
個人番号カードオンライン申請補助端末機器賃借料	令2	令7	2,684	1,170	585	929
旅券電子申請システム機器賃借料	令4	令9	600	0	124	476
県議会議員選挙期日前投票事務委託	令4	令5	1,392	0	1,392	0
県議会議員選挙掲示場設置等委託	令4	令5	3,806	0	3,806	0
コミュニティバス運行管理委託 (令和4年度分)	令4	令5	278,759	0	278,759	0
コミュニティバス運行管理委託 (令和5年度分)	令5	令6	298,954	0	0	298,954
地元主体運行車両賃借料	令3	令8	2,099	420	420	1,259
地域公共交通会議負担金	令4	令5	1,981	0	1,981	0
自転車等駐車場管理システム賃借料	令5	令10	26,816	0	0	26,816
福祉総合システム賃借料	令元	令7	9,626	4,973	1,925	2,728
障害者計画策定委託	令4	令5	6,798	2,750	4,048	0
就労準備支援事業委託 (令和3年度分)	令3	令6	32,169	10,723	10,723	10,723
就労準備支援事業委託 (令和5年度分)	令5	令6	1,072	0	0	1,072
養護老人ホームぎんもくせい管理運営委託 (平成30年度分)	平30	令5	564,041	451,138	112,903	0
養護老人ホームぎんもくせい管理運営委託 (令和5年度分)	令5	令10	603,603	0	0	603,603
川根介護予防拠点施設管理運営委託	令4	令7	19,500	0	6,500	13,000
特別養護老人ホーム借入金償還金補助金(あすか)	平15	令5	143,800	136,610	7,190	0
後期高齢者人間ドック検診委託 (令和4年度分)	令4	令5	68	0	68	0
後期高齢者人間ドック検診委託 (令和5年度分)	令5	令6	292	0	0	292
こども館管理運営委託 (令和元年度分)	令元	令6	150,000	90,000	30,000	30,000
放課後児童クラブ運営委託 (令和2年度分)	令2	令5	481,800	321,000	160,800	0

事業名	実施年度	終了年度	債務負担行為総額	4年度までの支出額	5年度支出額	翌年度以降支出予定額
放課後児童クラブ送迎バス運行管理委託 (令和5年度分)	令5	令6	5,016	0	0	5,016
放課後児童クラブ包括運営委託 (令和5年度分)	令5	令8	596,081	0	0	596,081
こども計画策定事業	令5	令6	6,303	0	0	6,303
訪問業務等モバイルパソコン賃借料	令元	令7	3,432	1,945	686	801
がん等集団検診委託	令3	令6	180,011	57,972	62,864	59,175
斎場火葬及び受付委託	令3	令6	105,782	35,261	35,261	35,260
ごみ資源収集運搬委託 (令和4年度分)	令4	令5	166,948	0	166,948	0
ごみ資源収集運搬委託 (令和5年度分)	令5	令6	175,628	0	0	175,628
田代環境プラザガス化溶融施設点検整備委託 (令和4年度分)	令4	令5	561,000	0	561,000	0
田代環境プラザガス化溶融施設点検整備委託 (令和5年度分)	令5	令6	525,800	0	0	525,800
クリーンセンター汚泥運搬車両購入	令4	令6	10,219	0	0	10,219
勤労者住宅資金利子補給金 (平成25年度分)	平25	令5	13,101	12,723	378	0
勤労者住宅資金利子補給金 (平成26年度分)	平26	令6	18,000	8,223	786	8,991
勤労者住宅資金利子補給金 (平成27年度分)	平27	令7	13,200	10,956	1,055	1,189
農業経営基盤強化資金利子助成金	平15	令6	20,700	20,693	7	0
栃山川改修事業償還金負担金	平14	令8	26,565	26,378	119	68
県営新農業水利システム事業償還金負担金 (栃山川南部地区)	平26	令7	19,504	16,383	1,476	1,645
大井川用水事業(二期)償還金負担金	平30	令16	431,531	86,984	28,712	315,835
牧之原畑地総合整備土地改良事業償還金負担金 (平成18年度分)	平18	令5	78,878	73,876	5,002	0
牧之原畑地総合整備土地改良事業償還金負担金 (平成19年度分)	平19	令6	64,106	55,689	4,208	4,209
牧之原畑地総合整備土地改良事業償還金負担金 (平成24年度分)	平24	令7	7,502	5,762	576	1,164
地籍調査支援システム賃借料	令2	令7	4,652	1,861	930	1,861
地域木材利用促進事業費補助金 (令和4年度分)	令4	令5	5,900	0	5,900	0
地域木材利用促進事業費補助金 (令和5年度分)	令5	令6	3,600	0	0	3,600
地域交流センター管理運営委託	令4	令9	54,300	0	10,500	43,800

事業名	実施年度	終了年度	債務負担行為総額	4年度までの支出額	5年度支出額	翌年度以降支出予定額
しまだ音楽広場管理運営委託	令元	令6	30,000	22,500	7,500	0
小口資金利子補給金 (平成30年度分)	平30	令5	1,058	1,040	18	0
小口資金利子補給金 (令和元年度分)	令元	令6	4,000	939	70	2,991
小口資金利子補給金 (令和2年度分)	令2	令7	4,000	234	50	3,716
小口資金利子補給金 (令和3年度分)	令3	令8	4,000	239	166	3,595
小口資金利子補給金 (令和4年度分)	令4	令9	4,000	0	196	3,804
小口資金利子補給金 (令和5年度分)	令5	令10	2,000	0	0	2,000
短期経営改善資金利子補給金 (令和4年度分)	令4	令5	41	0	41	0
短期経営改善資金利子補給金 (令和5年度分)	令5	令6	150	0	0	150
田代の郷温泉等管理運営委託	令5	令10	105,000	0	0	105,000
占用管理システム賃借料	平30	令5	2,453	2,141	312	0
道路維持作業用車両購入	令5	令6	7,745	0	0	7,745
道路河川占用管理システム賃借料	令5	令10	5,110	0	0	5,110
都市公園等管理委託 (令和4年度分)	令4	令5	55,429	0	55,429	0
都市公園等管理委託 (令和5年度分)	令5	令6	62,095	0	0	62,095
中央公園等管理運営委託	令4	令7	264,451	0	88,081	176,370
外国人英語指導委託 (令和3年度分)	令3	令5	42,944	21,481	21,463	0
外国人英語指導委託 (令和5年度分)	令5	令7	43,296	0	0	43,296
スクールバス運行管理委託 (令和4年度分)	令4	令5	31,944	0	31,944	0
スクールバス運行管理委託 (令和5年度分)	令5	令6	54,384	0	0	54,384
小学校県事務職員等コンピュータ賃借料	令元	令6	7,124	4,499	1,500	1,125
小学校施設空調機器賃借料 (平成30年度分)	平30	令14	552,227	159,296	42,479	350,452
小学校施設空調機器賃借料 (令和2年度分)	令2	令14	27,729	5,262	2,429	20,038
小学校施設空調機器賃借料 (令和4年度分)	令4	令18	95,530	0	1,837	93,693
小学校事務機器賃借料	令元	令7	60,049	30,025	10,008	20,016

事業名	実施年度	終了年度	債務負担行為総額	4年度までの支出額	5年度支出額	翌年度以降支出予定額
小学校教育用コンピュータ賃借料 (令和元年度分)	令元	令6	180,701	114,127	38,042	28,532
小学校教員用コンピュータ賃借料 (令和3年度分)	令3	令8	108,817	39,010	24,638	45,169
教員用教科書等購入	令5	令6	74,568	0	0	74,568
小学校ICT活用支援委託	令3	令7	118,351	32,036	32,036	54,279
島田第一小学校校舎等建設工事監理委託	令4	令6	41,195	0	35,310	5,885
島田第一小学校校舎等建設工事	令4	令5	1,710,940	0	1,710,940	0
島田第一小学校校舎等解体工事	令5	令6	139,810	0	0	139,810
中学校県事務職員等コンピュータ賃借料	令元	令6	2,695	1,702	567	426
中学校施設空調機器賃借料	平30	令14	261,868	75,539	20,144	166,185
中学校事務機器賃借料	令元	令7	21,194	10,597	3,532	7,065
中学校教員用コンピュータ賃借料	令3	令8	52,767	16,710	10,553	25,504
中学校教育用コンピュータ賃借料	令元	令6	84,269	53,222	17,741	13,306
中学校ICT活用支援委託	令3	令7	37,171	9,293	9,293	18,585
公民館等施設パソコン賃借料	令元	令6	5,069	3,295	1,014	760
事務機器等賃借料	令5	令10	528	0	0	528
図書館業務基幹システム賃借料	令元	令6	61,452	38,143	12,714	10,595
島田市民総合施設プラザおおり管理運営委託 (平成30年度分)	平30	令5	297,762	237,679	60,083	0
島田市民総合施設プラザおおり管理運営委託 (令和5年度分)	令5	令8	269,700	0	0	269,700
金谷生きがいセンター管理運営委託	令3	令8	162,100	32,420	32,420	97,260
川根文化センターチャリム21管理運営委託	令4	令9	172,439	0	33,673	138,766
文化施設空調機器・照明器具賃借料	平27	令7	84,740	59,318	8,474	16,948
しまだ楽習センター管理運営委託	令4	令5	12,600	0	12,600	0
楽習センター備品類等運搬委託	令5	令6	715	0	0	715
楽習センター解体撤去工事	令5	令6	4,345	0	0	4,345
野外活動センター山の家管理運営委託	令4	令7	42,000	0	17,000	25,000

事業名	実施年度	終了年度	債務負担行為総額	4年度までの支出額	5年度支出額	翌年度以降支出予定額
山村都市交流センターささま管理運営委託	令4	令9	75,900	0	15,700	60,200
横井運動場公園・大井川緑地等管理運営委託	令2	令7	333,500	150,000	61,500	122,000
中部学校給食センター配送委託	令元	令5	94,497	70,737	23,760	0
南部学校給食センター調理等及び市内小中学校配膳委託	令元	令5	348,075	260,640	87,435	0
中部学校給食センター調理及び市内小中学校配膳・配送委託	令5	令10	935,088	0	0	935,088
合計 155件			26,614,143	6,940,575	8,334,171	11,339,397
(参考) 前年度 合計147件			23,833,877	—	—	14,680,630
増減 8件			2,780,266	—	—	△3,341,233

10 基金の状況

職員退職手当基金、公共施設整備基金、学校施設整備基金等の新規積立て及び利子積立てにより、合計10億2,530万2千円を積み立てた。一方、取崩しでは、公共施設整備基金、学校施設整備基金、減債基金等から合計15億889万2千円を取り崩した。

この結果、一般会計が所管する基金の年度末現在高の総額は129億5,691万1千円となり、令和4年度に比べ4億8,359万円の減となった。

(単位：千円)

区 分	令和4年度末 現 在 高	決算年度中の増減額				令和5年度末 現 在 高
		新規 積立	利子 積立	繰入 (取崩し)	差引	
財政調整基金	5,515,707	0	407	0	407	5,516,114
減債基金	1,745,978	120,057	7,149	△ 168,000	△ 40,794	1,705,184
公共施設整備基金	1,644,543	200,000	257	△ 897,200	△696,943	947,600
職員退職手当基金	1,069,383	226,234	269	0	226,503	1,295,886
ふるさと創生基金	8,501	0	0	0	0	8,501
社会福祉振興基金	4,830	9	0	0	9	4,839
学校施設整備基金	752,862	200,000	118	△ 200,000	118	752,980
交通安全対策基金	32,220	1,751	1	0	1,752	33,972
青少年教育基金	1,634	0	0	0	0	1,634
林業地域振興基金	34,411	0	9	△ 7,000	△ 6,991	27,420
木でつくる未来基金	99,381	21,028	1	△ 78,430	△57,401	41,980
温泉施設基金	53,441	10,369	1	△ 10,600	△230	53,211
ふるさと応援基金	192,149	183,617	15	△ 116,402	67,230	259,379
交通遺児育英基金	17,739	0	0	△ 150	△ 150	17,589
地域振興基金	2,062,483	0	14,890	0	14,890	2,077,373
過疎地域持続的発展基金	205,239	39,100	21	△ 31,110	8,011	213,250
(端数調整)		1	△2		△1	△1
合 計	13,440,501	1,002,166	23,136	△ 1,508,892	△ 483,590	12,956,911

11 森林環境譲与税の使途について

森林環境税及び森林環境譲与税に関する法律第34条第1項の規定に基づき、譲与を受けた森林環境譲与税は、以下の事業に要する費用に充てた。

また、令和4年度の森林環境譲与税収入額と決算充当額の差額（19,228千円）を木でつくる未来基金に積み立てた。

さらに、木でつくる未来基金（78,430千円）を取り崩し、市役所新庁舎整備事業に充てた。

（歳入）森林環境譲与税 61,322千円

（単位：千円）

事業名	決算額	左の財源内訳		
		当該年度の 森林環境譲与税	基金取崩額	その他の財源
地域木材利用促進事業	13,967	13,800	0	167
森林環境整備促進事業	27,899	27,899	0	0
木でつくる未来基金新規積立金	21,028	1,800	0	19,228
市役所新庁舎整備事業	3,357,930	0	78,430	3,279,500
合 計	3,420,824	43,499	78,430	3,298,895

※森林環境譲与税収入額と決算充当額の差額（17,823千円）は令和6年度に木でつくる未来基金に積立てを行う。

12 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業

(1) 令和5年度事業

新型コロナウイルス感染拡大防止及びコロナ禍からの経済社会活動の回復を確かなものとする事並びに足元の物価高騰などの経済情勢の変化に切れ目なく対応することを目的に「新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金」を活用し、令和5年度は以下の33事業を実施した。

(単位：円)

款名	事業名	決算額 (交付金対象額)	交付金充当額
2款 総務費	戸籍住民基本台帳事務費	36,797,052 (1,920,400)	1,914,000
3款 民生費	障害福祉サービス事業所等事業継続支援事業	4,240,000	4,226,000
	老人デイサービスセンター管理運営経費	1,105,600 (549,000)	547,000
	介護サービス事業所等事業継続支援事業	46,410,000	46,253,000
	会計年度任用職員	631,269	631,269
	電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金給付事業	203,276,234 (203,246,234)	203,246,234
	こども館管理運営経費	31,985,080 (307,000)	306,000
	保育所等給食経費支援事業	11,111,242	11,074,000
4款 衛生費	病院事業会計繰出金(病院運営分)	1,118,225,647 (27,421,000)	27,421,000
6款 農林業費	肥料価格高騰対策事業	3,904,567	3,891,000
	農業生産資材等価格高騰対策事業	15,294,626	15,243,000
7款 商工費	地域交流センター管理運営経費	15,051,090 (392,000)	391,000
	しまだ音楽広場管理運営経費	13,271,335 (158,000)	157,000
	中小企業者等燃料価格高騰対策給付金	14,211,928	14,164,000
	中小企業者省エネルギー化促進事業	7,889,000	7,862,000
	住宅省エネルギー化改修等事業者支援事業	29,830,000	29,729,000
	無料通信アプリクーポン事業	84,371,852	84,087,000
	中央公園ミニ鉄道施設管理運営経費	4,472,500 (1,000)	1,000
	田代の郷温泉管理運営経費	9,625,220 (3,722,000)	3,709,000
	川根温泉管理運営経費	15,057,460 (5,021,000)	5,004,000
	川根温泉ホテル管理運営経費	8,745,469 (2,565,000)	2,556,000

款名	事業名	決算額 (交付金対象額)	交付金充当額
8款 土木費	ばらの丘公園管理運営経費	11,869,420 (16,000)	16,000
	中央公園管理運営経費	10,158,360 (16,000)	16,000
10款 教育費	小学校運営経費	184,092,660 (908,865)	312,000
	中学校運営経費	80,038,557 (491,077)	169,000
	文化施設管理運営経費	156,619,920 (3,400,000)	3,389,000
	楽習センター管理運営経費	29,374,954 (260,000)	259,000
	野外活動センター管理運営経費	29,700,018 (529,000)	527,000
	山村都市交流センター管理運営経費	23,509,805 (80,000)	80,000
	総合スポーツセンター等管理運営経費	79,424,189 (3,940,000)	3,927,000
	田代の郷多目的スポーツ・レクリエーション広場管理運営経費	344,520 (12,000)	12,000
	横井運動場公園・大井川緑地等管理運営経費	66,277,594 (300,000)	299,000
	学校給食運営経費	621,899,100 (19,368,576)	19,117,000
合計 (33事業)		2,968,816,268 (492,518,636)	490,535,503

(2) 令和4年度繰越事業

令和4年度から令和5年度に繰り越した「新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業」を活用した事業は、以下の1事業である。

(単位：円)

款名	事業名	決算額	交付金充当額
6款 農林業費	肥料価格高騰対策事業 (繰越明許)	19,998,080	5,000,000

13 新型コロナウイルス感染症、物価高騰対応に係る主要な給付金事業

新型コロナウイルス感染症の影響の長期化、また、エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受け、厳しい状況にある方々の生活・暮らしへの支援として以下の事業を実施した。

(1) 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業（電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金）《再掲》

(単位：円)

款名	事業名	決算額	交付金充当額
3款 民生費	会計年度任用職員	631,269	631,269
	電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金給付事業	203,276,234 (203,246,234)	203,246,234
合計（2事業）		203,907,503 (203,877,503)	203,877,503

(2) 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金事業（電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金給付事業（物価高騰対応重点支援分））

(単位：円)

款名	事業名	決算額	交付金充当額
3款 民生費	一般職（物価高騰対応重点支援分）	286,963	286,963
	会計年度任用職員（物価高騰対応重点支援分）	1,839,898	1,839,898
	電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金給付事業（物価高騰対応重点支援分）	486,320,358	451,740,358
合計（3事業）		488,447,219	453,867,219

※電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金給付事業（物価高騰対応重点支援分）の決算額と交付金充当額の差額34,580,000円は、令和6年度交付金として交付される予定である。

(3) 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金事業（物価高騰対応重点支援給付金（低所得者支援分））

(単位：円)

款名	事業名	決算額	交付金充当額
3款 民生費	物価高騰対応重点支援給付金給付事業（低所得者支援分）	737,867	737,867

※令和6年度に事業費の一部を繰り越し、令和5年度の執行は一部の事務費分のみである。

(4) 新型コロナウイルス感染症セーフティネット強化交付金事業

(単位：円)

款名	事業名	決算額	交付金充当額
3款 民生費	一般職	610,029	610,029
	会計年度任用職員	1,455,121	1,455,121
	子育て世帯生活支援特別給付金給付事業	68,116,369	68,116,369
合計（3事業）		70,181,519	70,181,519

1 款

議 會 費

1 項 議會費

款 項 目	主 要 事 業 の 説 明	
1 款 議会費	決算額	217,912,017円
1 項 議会費	決算額	217,912,017円
1 目 議会費	決算額	217,912,017円

1 議員報酬

議員 20人 (定数20人)

(1) 本会議の開催状況 ※括弧内は令和4年度

区 分	回数 (回)	会 期		本会議等日数 (日)	本会議等 時間数	
		開会日～閉会日	日数(日)			
定例会	6月定例会	1	R 5. 6. 1～6. 30	30(29)	6(6)	18:52(21:09)
	9月定例会	1	R 5. 8. 30～9. 29	31(31)	6(6)	17:39(23:26)
	11月定例会	1	R 5. 11. 22～12. 21	30(28)	6(6)	17:44(18:15)
	2月定例会	1	R 6. 2. 14～3. 27	43(41)	7(7)	21:03(25:18)
合 計	4		134(129)	25(25)	75:18(88:08)	

(2) 議案等審査件数 ※括弧内は令和4年度 (単位: 件)

区 分	定 例 会				合 計
	6月	9月	11月	2月	
予 算	4 (3)	6 (9)	13 (13)	16 (17)	39 (42)
条 例	議員提出			1 (1)	1 (1)
	市長提出	6 (11)	2 (1)	11 (15)	11 (21)
一般議案	11 (9)	3 (3)	6 (7)	3 (8)	23 (27)
同 意	22 (1)			2 (2)	24 (3)
諮 問	1 (2)	3 (-)	- (1)		4 (3)
認 定		10 (10)			10 (10)
承認	予 算	1 (-)			1 (-)
	条 例	2 (2)			2 (2)
	その他				
会議規則					
意 見 書			- (1)	- (1)	- (2)
決 議					
議員派遣	1 (1)	1 (1)	1 (1)	1 (1)	4 (4)
合 計	48 (29)	25 (24)	31 (38)	34 (51)	138 (142)
請 願	- (1)	- (1)	- (1)		- (3)

(3) 議員提出の議案

ア 条例・会議規則

島田市議会委員会条例の一部を改正する条例について

(令和6年3月27日 原案可決)

(4) 常任委員会・特別委員会等の開催状況 (単位: 回)

区 分	開催回数		
	令和5年度	令和4年度	
常任委員会	総務生活常任委員会	10	12
	厚生教育常任委員会	10	12
	経済建設常任委員会	11	11
議会運営委員会	31	28	

款 項 目	主 要 事 業 の 説 明		
-------	---------------	--	--

特別委員会	議会だより編集等に関する特別委員会 (R3～R4)		2
	広報広聴特別委員会 (R4～R5)	2	15
	広報広聴特別委員会 (R5～R6)	16	
	中山間地域の振興に関する特別委員会	1	9
	議会改革特別委員会	11	
	予算・決算特別委員会全体会 (R4～R5)	1	15
	予算・決算特別委員会厚生教育分科会 (R4～R5)		6
	予算・決算特別委員会経済建設分科会 (R4～R5)		6
	予算・決算特別委員会総務生活分科会 (R4～R5)		6
	予算・決算特別委員会 (R5～R6)	16	
	予算・決算特別委員会厚生教育分科会 (R5～R6)	6	
	予算・決算特別委員会経済建設分科会 (R5～R6)	6	
	予算・決算特別委員会総務生活分科会 (R5～R6)	5	
全員協議会	12	13	
議員連絡会	4	4	

(5) 議会報告会の開催状況 (単位：人)

区 分	開催日	会 場	参加人数	人数合計
第1回	5月20日	大津農村環境改善センター	37	65
		六合公民館	16	
		金谷北地域交流センター	12	
第2回	11月4日	島田市役所	23	63
		初倉公民館	16	
		ささまふれあいの里	24	

2 議会活動費

(1) 所管事務調査・視察調査

委員会名	視察調査先及び調査項目	期間及び派遣人数
総務生活 常任委員会	①長野県安曇野市 オンデマンドバス実証運行について (のるーと安曇野について) ②長野県塩尻市 DX戦略について	11月9日から 11月10日まで 7人
厚生教育 常任委員会	①岩手県花巻市 小学校就学前の教育・保育の連携について ②岩手県遠野市 重層的支援体制整備の取組について	10月16日から 10月17日まで 7人
経済建設 常任委員会	①福島県福島市 新規就農支援 (あぐりっしゅサポート) について ②福島県白河市 小峰城整備事業について	10月11日から 10月12日まで 5人
議会運営 委員会	①長野県佐久市 議員報酬の改定について	1月18日 9人 (議長・副議長を含む) ※委員7人のうち1人は オンラインでの参加

款 項 目	主 要 事 業 の 説 明
広 報 広 聴 特 別 委 員 会	①千葉県御宿町 「若モノ×議会」まちづくりワークショップをはじめとした広聴活動について ②埼玉県所沢市 高校生との意見交換会や議場コンサートなどの広報広聴活動について
	2月5日から 2月6日まで 6人

(2) 議員研修会

内 容	実施日、人数及び場所
島田市議会議員研修会 内 容 ハラスメントの防止について 講 師 島田市行政経営部参事（法務専門官）	11月22日 議員 20人 市役所 第1委員会室

(3) 政務活動費

執行額 2,765,385円 執行率69.1%（交付額 4,000,000円）

※年額200,000円を議員個人に交付する。200,000円を超えた額は自己負担とし、残額は返還する。

（単位：円）

議員名	調査研究費	研修費	広報費	要請・陳情活動費	資料作成費	資料購入費	その他の経費	合計額
青山真虎	39,693	0	145,200	0	0	12,007	0	196,900
	<内容> 調査研究（能登半島地震の状況調査（富山県富山市～氷見市、石川県珠洲市～輪島市））、活動報告誌印刷、書籍購入							
天野 弘	23,942	71,060	84,876	0	0	24,706	0	204,584
	<内容> 調査研究（重層的支援体制整備事業（愛知県長久手市）、高島きのこセンター（廃校利用）（滋賀県高島市）、宿泊施設トレーラーハウス（滋賀県甲賀市）、重層的支援体制整備事業（滋賀県甲賀市））、研修（第28回地方から考える社会保障フォーラム（地方から考える「社会保障フォーラム」事務局）、市町村議会議員研修「社会保障・社会福祉」（全国市町村国際文化研修所）、地方議会セミナー「適正な議員定数・議員報酬の算定手法を考える」（株廣瀬行政研究所）、令和5年度病院事業経営実務講習会（（一財）地方研究機構）、第29回地方から考える社会保障フォーラム（地方から考える「社会保障フォーラム」事務局）、市町村議会議員特別セミナー「ジェンダー論で笑って少子高齢化時代を乗り切ろう」（全国市町村国際文化研修所））、活動報告誌印刷、ホームページ使用・管理料、書籍購入							
石川晋太郎	55,628	75,400	0	0	0	0	0	131,028
	<内容> 調査研究（宗像終末処理場における消化ガス発電導入プロジェクト（福岡県宗像市）、セーフコミュニティ推進事業（福岡県久留米市））、研修（国の動きと制度の基本的解説講座（地方議員研修会））							
井上 篤	55,628	75,785	0	0	0	0	0	131,413
	<内容> 調査研究（宗像終末処理場における消化ガス発電導入プロジェクト（福岡県宗像市）、セーフコミュニティ推進事業（福岡県久留米市））、研修（国の動きと制度の基本的解説講座（地方議員研修会））							

款 項 目			主 要 事 業 の 説 明					
大石節雄	23,942	88,520	0	0	0	0	0	112,462
	<内容> 調査研究（重層的支援体制整備事業（愛知県長久手市）、高島きのこセンター（廃校利用）（滋賀県高島市）、宿泊施設トレーラーハウス（滋賀県甲賀市）、重層的支援体制整備事業（滋賀県甲賀市））、研修（地方議会セミナー「適正な議員定数・議員報酬の算定手法を考える」（株廣瀬行政研究所）、第28回清溪セミナー（清溪セミナー実行委員会））							
大関衣世	11,975	198,920	0	0	0	0	0	210,895
	<内容> 調査研究（重層的支援体制整備事業（滋賀県甲賀市））、研修（人口減少対策・地方創生特別研修「人口減少と共存する方策」（地方議員研究会）、市町村議会議員研修「社会保障・社会福祉」（全国市町村国際文化研修所）、地方議会セミナー「適正な議員定数・議員報酬の算定手法を考える」（株廣瀬行政研究所）、自治体議会特別セミナーin掛川「議員の資質向上と議会運営の基本」（自治体議会研究所）、市町村議会議員特別セミナー「ジェンダー論で笑って少子高齢化時代を乗り切ろう」（全国市町村国際文化研修所）、地方議会セミナー「議員のなり手不足を考える」（株廣瀬行政研究所））							
大村泰史	87,672	98,000	0	0	0	3,000	0	188,672
	<内容> 調査研究（市民立中小一貫校 安城おおきな木（愛知県安城市）、フリースクール きのこ（愛知県安城市）、NPO法人コクレオの森 箕面こどもの森学園（大阪府箕面市）、オルタナティブスクール まるんと（大阪府箕面市）、議会改革の取組（岩手県一関市）、新規就農の取組（農業マッチング事業）等（青森県弘前市））、研修（公共施設特別研修「公共施設を見れば財政問題がわかる」（地方議員研究会）、今こそ再確認 今のこどもの最新事例を現場から学ぶ「現場から視る家庭教育支援」（地方議員研究会））、書籍購入							
桜井洋子	0	79,220	0	0	0	15,700	0	94,920
	<内容> 研修（第65回自治体学校in岡山「みんなで学ぶ、つくる 憲法・地方自治に根差したまちとくらし」（第65回自治体学校実行委員会）、第65回市町村議会議員研修会「マイナ保険証と保険者の自治」（株自治体研究社））、書籍購入							
清水唯史	12,139	193,520	0	0	0	14,300	14,300	234,259
	<内容> 調査研究（高島きのこセンター（廃校利用）（滋賀県高島市）、宿泊施設トレーラーハウス（滋賀県甲賀市）、重層的支援体制整備事業（滋賀県甲賀市）、観光拠点「甲賀流リアル忍者館」（滋賀県甲賀市））、研修（人口減少対策・地方創生特別研修「人口減少と共存する方策」（地方議員研究会）、自治体・公共Week2023展示会及びセミナー（自治体・公共Week実行委員会）、全国地方議会サミット2023「変わる社会・デジタル・新しい民主主義」（ローカル・マニフェスト推進連盟マニフェスト大賞実行委員会）、地方議会セミナー「適正な議員定数・議員報酬の算定手法を考える」（株廣瀬行政研究所）、市町村議会議員特別セミナー「常にさらなる進化を目指して～組織作りとリーダーシップ～」（全国市町村国際文化研究所）、市町村議会議員特別セミナー「地方議会におけるハラスメント対策」（市町村アカデミー））、書籍購入ほか							
曾根達裕	55,628	119,000	2,515	0	0	0	7,130	184,273
	<内容> 調査研究（宗像終末処理場における消化ガス発電導入プロジェクト（福岡県宗像市）、セーフコミュニティ推進事業（福岡県久留米市））、研修（国の動きと制度の基本的解説講座（地方議員研修会）、あなたの街をみえる化する特別セミナー「地方議員のための地域経済分析システムRESAS活用」（地方議員研究会））、活動報告誌印刷ほか							

款 項 目		主 要 事 業 の 説 明						
平松吉祝	55,628	0	0	0	0	0	0	55,628
	<内容> 調査研究（宗像終末処理場における消化ガス発電導入プロジェクト（福岡県宗像市）、セーフコミュニティ推進事業（福岡県久留米市））							
藤本善男	12,139	176,420	0	0	0	14,256	0	202,815
	<内容> 調査研究（高島きのこセンター（廃校利用）（滋賀県高島市）、宿泊施設トレーラーハウス（滋賀県甲賀市）、重層的支援体制整備事業（滋賀県甲賀市）、観光拠点「甲賀流リアル忍者館」（滋賀県甲賀市））、研修（人口減少対策・地方創生特別研修「議会改革の視点と展望」（地方議員研究会）、地方議会セミナー「適正な議員定数・議員報酬の算定手法を考える」（株廣瀬行政研究所）、市町村議会議員特別セミナー「常にさらなる進化を目指して～組織作りとリーダーシップ～」（全国市町村国際文化研究所）、自治体議会特別セミナーin掛川「議員の資質向上と議会運営の基本」（自治体議会研究所））、書籍購入							
村田千鶴子	34,973	98,000	0	0	0	7,000	0	139,973
	<内容> 調査研究（市民立中小一貫校 安城おおきな木（愛知県安城市）、フリースクール きのこ（愛知県安城市）、NPO法人コクレオの森 箕面こどもの森学園（大阪府箕面市）、オルタナティブスクール まるんと（大阪府箕面市））、研修（公共施設特別研修「公共施設を見れば財政問題がわかる」（地方議員研究会）、今こそ再確認 今のこどもの最新事例を現場から学ぶ「現場から見る家庭教育支援」（地方議員研究会））、書籍購入							
森 伸一	76,662	165,245	0	0	0	4,400	0	246,307
	<内容> 調査研究（森林環境譲与税の活用について（東京都豊島区・埼玉県秩父市）、シティプロモーションの取組（埼玉県北本市）、議会改革の取組（岩手県一関市）、新規就農の取組（農業マッチング事業）等（青森県弘前市））、研修（第28回自治体総合フェア2024（（一社）日本経営協会）、第65回自治体学校in岡山「全国の取り組み事例に学ぶ企業立地の最新動向」（第65回自治体学校実行委員会）、全国政策研究集会2023in東京（全国政策研究集会2023in東京実行委員会）、令和5年度トップマネジメントセミナー「城跡を活かしたまちづくり」（全国市町村国際文化研修所）、メディカルジャパン 医療・介護・薬局Week 2023展示会及びセミナー（RX Japan(株)）、自治体議会特別セミナーin掛川「議員の資質向上と議会運営の基本」（自治体議会研究所）、地方から考える社会保障フォーラム（地方から考える「社会保障フォーラム」事務局）、全国地方議会サミット2023（ローカル・マニフェスト推進連盟）、トップランナーに学ぶ受章事例研修会（ローカル・マニフェスト推進連盟））、書籍購入							
八木伸雄	55,628	69,370	65,340	0	0	0	8,711	199,049
	<内容> 調査研究（宗像終末処理場における消化ガス発電導入プロジェクト（福岡県宗像市）、セーフコミュニティ推進事業（福岡県久留米市））、研修（地方議員研究会「公立病院経営強化ガイドプランと自治体病院経営」（地方議員研究会）、鳥獣被害に強い地域のつくり方in東京（株廣瀬行政研究所））、活動報告誌印刷、書籍購入ほか							
山本孝夫	77,627	36,420	0	0	0	11,160	0	125,207
	<内容> 調査研究（森林環境譲与税の活用について（東京都豊島区・埼玉県秩父市）、シティプロモーションの取組（埼玉県北本市）、議会改革の取組（岩手県一関市）、新規就農の取組（農業マッチング事業）等（青森県弘前市））、研修（令和5年度トップマネジメントセミナー「城跡を活かしたまちづくり」（全国市町村国際文化研修所）、自治体議会特別セミナーin掛川「議員の資質向上と議会運営の基本」（自治体議会研究所））、書籍購入							

款 項 目	主 要 事 業 の 説 明						
-------	---------------	--	--	--	--	--	--

	62,711	0	0	0	0	0	0	62,711
横山香理	<内容> 調査研究（森林環境譲与税の活用について（東京都豊島区・埼玉県秩父市）、シティプロモーションの取組（埼玉県北本市）、市民立中小一貫校 安城おおきな木（愛知県安城市）、フリースクール きのこ（愛知県安城市）、NPO法人コクレオの森 箕面こどもの森学園（大阪府箕面市）、オルタナティブスクール まるんと（大阪府箕面市））、書籍購入							
	78,220	0	23,311	0	0	41,618	0	143,149
四ツ谷恵	<内容> 研修（第65回自治体学校in岡山「みんなで学ぶ、つくる 憲法・地方自治に根差したまちとくらし」（第65回自治体学校実行委員会）、第65回市町村議会議員研修会「マイナ保険証と保険者の自治」（㈱自治体研究社））、活動報告誌印刷、書籍購入ほか							

3 議会事務費

(1) 議会広報発行

毎年5回（4定例会号及び特別号）「しまだ議会だより」を発行し、市内全世帯に各戸配付している。「読みやすく、わかりやすく、親しみやすい」市議会広報紙を目指し、市民と市議会の双方向の関係構築を図るための記事を掲載した。

発行部数：34,600部/回

印刷製本費：3,939,210円（発注先：㈱共立アイコム）

(2) 議場放映事業

「開かれた議会」の実現のため、平成26年6月定例会から市議会本会議全日程のインターネット生中継及び録画配信を行っている。

ア 事業費

令和5年度契約額（4月～10月分） 機械器具賃借料	1,039,500円	(株)大和速記情報センター
（10月～3月分） 議場放映システム配信委託料	1,056,000円	(株)大和速記情報センター
移設費及び旧庁舎設備撤去費	990,000円	(株)大和速記情報センター
合計	3,085,500円	

イ アクセス状況

(ア) 生中継

(単位：件)

会議区分	6月定例会	9月定例会	11月定例会	2月定例会	合計
令和5年度	1,911	1,279	1,478	1,280	5,948
令和4年度	1,820	2,088	1,553	2,235	7,696

(イ) 録画配信

(単位：件)

会議区分	6月定例会	9月定例会	11月定例会	2月定例会	合計
令和5年度	381	201	298	225	1,105
令和4年度	302	454	261	100	1,117

2款

總 務 費

- 1項 總務管理費
- 2項 徵稅費
- 3項 戶籍住民基本台帳費
- 4項 選舉費
- 5項 統計調查費
- 6項 監查委員費
- 7項 交通安全対策費

款 項 目	主 要 事 業 の 説 明
2款 総務費	決算額 8,327,641,265円
1項 総務管理費	決算額 7,328,893,447円
1目 一般管理費	決算額 1,628,921,950円

1 委員報酬

(1) 公務災害補償等認定委員会委員 5人

令和5年度は審議案件が1件あり、審議の結果、通勤中の災害として認定された。

公務災害補償等認定委員会

開催日	内 容
9月25日	通勤災害の認定について

(2) 固定資産評価審査委員会委員 5人

令和6年2月議会において、任期満了となる委員2人について選任（新任1人、再任1人）の同意を得た。

令和5年度は、審査の申出はなかった。

固定資産評価審査委員会の開催状況

開催日	内 容
9月26日	委員長の選挙、委員長職務代理者の指定について 令和5年度の審査申出状況について 令和5年度固定資産課税台帳縦覧の状況について 個人情報保護法の改正に伴う島田市固定資産評価審査委員会が保有する個人情報の保護等に関する規程の一部改正について

2 職員給与費

(1) 一般職

令和5年度中の病院医療職を除く採用職員は、32人であった。一方、年度中の退職者は27人で、うち定年扱いによる退職者は9人、早期退職者は3人、普通退職者は12人、任期満了による者は1人、静岡県教育委員会への身分切替えによる者は2人であった。また、再任用職員について、令和5年度からの任用は16人、年度末の任期満了者は7人であった。

ア 職員数及び任免の状況

(ア) 職員数（4月1日現在）

括弧内は定数外職員：外書き（単位：人）

区 分	令和5年度	令和4年度	職員定数
市長の事務部局	578 (23)	581 (23)	697
議会の事務部局	6 (1)	6 (1)	10
選挙管理委員会の事務部局	2	2	3
監査委員の事務部局	5	4	5
農業委員会の事務部局	—	—	9
教育委員会の事務部局	88 (6)	93 (5)	198
総合医療センター	752 (11)	762 (6)	800
水道事業	15 (1)	16	31
公共下水道事業	12	12	15
合 計	1,458 (42)	1,476 (35)	1,768

※市長事務部局の職員数に農業委員会事務部局及び看護専門学校の職員数を含む。

款 項 目	主 要 事 業 の 説 明					
-------	---------------	--	--	--	--	--

(イ) 任免等 (令和5年度中の任免等の状況) 括弧内は定数外職員：外書き (単位：人)

区 分	採用	退職	再任用	再任用 任期满了	分 限 (病気休職)	懲 戒 (減給・戒告)
市長の事務部局	26	21	3 (5)	1 (4)	16	4
市長の事務部局以外	69	79	7 (9)	3 (6)	15	5
内 訳	監査委員事務局	0	0	0	0	0
	議会事務局	0	0	0	0 (1)	0
	農業委員会事務局	0	0	0	0	0
	教育委員会の事務部局	5	5	2 (3)	1	1
	総合医療センター	63	73	4 (4)	2 (5)	9
	水道事業	1	0	0	0	2
	公共下水道事業	0	1	1 (2)	0	3
合 計	95	100	10 (14)	4 (10)	31	9

※再任用の任期の更新を除く。

イ 令和5年度の採用試験の状況 (令和6年度採用分) (単位：人)

区 分	募集人数	応募者			合格者			採用者		
		総数	男性	女性	総数	男性	女性	総数	男性	女性
一般事務 (大学卒)	15人程度	133	82	51	15	7	8	18	8	10
一般事務 (短大卒)		15	10	5	0	0	0	0	0	0
一般事務 (高校卒)		15	5	10	4	2	2	3	1	2
一般事務 (社会人枠)		54	33	21	5	5	0	5	3	2
一般事務 (福祉枠)		1	0	1	1	0	1	1	0	1
土木技術 (大学卒)	若干人	4	4	0	0	0	0	0	0	0
土木技術 (短大卒)	若干人	1	0	1	0	0	0	0	0	0
土木技術 (高校卒)	若干人	5	5	0	2	2	0	0	0	0
建築技術 (大学卒)	若干人	2	2	0	1	1	0	1	1	0
建築技術 (短大卒)	若干人	0	0	0	0	0	0	0	0	0
建築技術 (高校卒)	若干人	1	1	0	1	1	0	1	1	0
保健師	若干人	5	0	5	1	0	1	1	0	1
保育士	若干人	10	9	1	2	1	1	2	1	1
看護専門学校専任教員	若干人	1	1	0	1	1	0	1	1	0
合 計		247	152	95	33	20	13	33	16	17

※合格者が辞退した場合や定年以外の退職者が出た場合に補欠合格者を繰り上げているため、採用者数が合格者数を上回る区分がある。また、静岡県教育委員会からの身分切替え職員を除く。

ウ 給与

職別平均基本給 (令和6年3月末実績) (単位：円)

職 別	人員(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均給料月額 a	平均扶養手当 b	合計 a + b
部長級	11	58	33	465,336	7,045	472,381
課長級	54	56	31	438,096	10,389	448,485
課長補佐級	49	54	30	404,147	13,653	417,800
係長級	100	51	27	379,995	12,700	392,695
主査級	150	49	24	357,319	8,147	365,466
主事級	229	40	7	247,901	4,421	252,322
書記級	84	28	3	224,031	2,131	226,162
事務員級	40	23	1	195,373	250	195,623
合 計	717	44	16	311,826	6,975	318,801

※病院事業職員を除く。

款 項 目	主 要 事 業 の 説 明			
-------	---------------	--	--	--

エ 退職手当支給状況 (単位：人、円、年)

区 分	人員	退職手当総額	平均在職年数	退職時平均給料月額
普通退職	11	15,292,150	11	257,809
普通退職(定年扱い)	9	196,774,050	38	409,678
早期退職	3	62,879,569	32	375,167
任期満了	1	1,114,849	4	240,900
合 計	24	276,060,618	22	328,725

※看護専門学校職員、任期満了から改めて採用された職員及び静岡県教育委員会への身分切替え職員を除く。

《参考》ラスパイレス指数の推移

年 度	5	4	3	2	元
ラスパイレス指数	100.0	100.5	100.3	100.4	100.0

(2) 会計年度任用職員

多様化する住民ニーズに対応した政策を推進するため、正規職員が本来担うべき業務に専念できる執務環境をつくとともに、効果的・効率的な行政サービスの提供を行っていくため、会計年度任用職員を任用した。

ア 会計年度任用職員の状況(令和6年3月31日現在) (単位：人)

区 分	一般事務	相談員 支援員	保育士	保健師 看護師	調理員	栄養士	指導員	その他	合計
市長の事務部局	125	21	35	19	3	5	7	23	238
農業委員会の事務部局	1								1
教育委員会の事務部局	72	73			28	3	18	13	207
水道事業	1								1
公共下水道事業	3							3	6
合 計	202	94	35	19	31	8	25	39	453

※教育委員会の調理員については令和6年3月1日現在数

3 窓口業務等包括委託

市で取り扱う窓口における各種届書及び申請書の受付、窓口案内等に関する業務の一部を委託し、民間事業者のノウハウの活用及び創意工夫により効率的な業務の遂行と市民サービスの向上を図った。

(単位：円)

事業名	事業概要	事業費	備 考
窓口受付等 包括委託	窓口における各種届出書及び申請書の受付、各種証明書等の作成並びに窓口案内等に関する業務の委託	130,784,520	委託料 130,784,520 シダックス大新東ヒューマンサービス(株) 契約額総額 633,600,000 (令和2年度～令和5年度)
自動車運転 管理等包括 委託	自動車運転管理等業務(マイクロバス等の運転、水路橋通行監視、文書集配、清掃等)の委託	31,020,000	委託料 31,020,000 シダックス大新東ヒューマンサービス(株) 契約額総額 124,080,000 (令和2年度～令和5年度)

4 秘書事務費

(1) 表彰費

令和5年11月1日に島田市表彰式を開催した。島田市表彰条例に基づき、学術、教育、社会福祉、保健衛生、消防及び交通安全の各分野において、功労のあった16人に島田市表彰を授与した。

また、令和5年度は、島田市に関係のある12人が叙勲を受章されたほか、2人が静岡県知事表彰を受賞され、広報しまだへ掲載するなど榮譽を讃えた。

款 項 目	主 要 事 業 の 説 明		
-------	---------------	--	--

ア 島田市表彰 (単位：人、団体)

功 勞	受賞者数		主要経歴、功績
	個人	団体	
学術	2	0	島田市文化財保護審議会委員
教育	2	0	島田市スポーツ推進委員、島田市立図書館協議会委員
社会福祉	5	0	民生委員・児童委員、保護司、人権擁護委員、島田市手をつなぐ育成会会長
保健衛生	1	0	学校歯科医
消防	5	0	島田市消防団員
交通安全	1	0	島田市交通指導員
合 計	16	0	

イ 叙勲 (単位：人)

区 分	勲 章	功勞、功績	受章者数
春の叙勲	瑞宝小綬章	教育	1
	瑞宝双光章	教育、保健衛生	3
	瑞宝単光章	電気施設保全業務	1
秋の叙勲	旭日双光章	文化財保護、地方自治	2
危険業務従事者叙勲	瑞宝双光章	消防	1
	瑞宝単光章	矯正業務、警察	4
合 計			12

※死亡叙勲、高齢者叙勲を除く

※春秋の褒章受章者なし

ウ 静岡県知事表彰 (単位：人、団体)

功 勞	受賞者数		主要経歴、功績
	個人	団体	
産業開発振興	1	0	(一社) 静岡県商工会議所連合会会長
治安維持	1	0	島田警察署少年警察ボランティア連絡会理事
合 計	2	0	

5 能登半島地震災害活動支援経費

(1) 能登半島地震災害活動支援経費【令和5年度新規事業】

1月1日に発生した「令和6年能登半島地震」において、静岡県の対口支援の一環として石川県穴水町へトイレカーの派遣を行った。また1月末以降には全国市長会からの要請で住家被害認定調査や保健師派遣を行った。

ア 人的支援 (単位：円)

事業名	期間、派遣職員、事業の概要	事業費	備 考
トイレカー派遣業務	1月10日～3月26日	1,959,238	旅費 1,071,200
	職員 62人		消耗品費 328,703
	内容 トイレカー派遣及び避難所への物資受入れ支援		燃料費 304,357
			修繕料 194,073
			手数料 26,675
			使用料 34,230

款 項 目		主 要 事 業 の 説 明	
住家被害調査業務	1月28日～2月5日 2月18日～2月26日 2月25日～3月4日 職員 3人 内容 り災証明書発行にかかる住家被害等の調査支援	178,620	旅費 178,620
保健師派遣	3月26日～3月31日 職員 1人 内容 避難所等における2次健康被害防止及び早期復興へ向けた支援	81,000	旅費 81,000
合 計		2,218,858	旅費 1,330,820 消耗品費 328,703 燃料費 304,357 修繕料 194,073 手数料 26,675 使用料 34,230

イ 物的支援

静岡県の対口支援の一環として成人用おむつ700個を石川県七尾市へ提供した。

2目 戦略推進費	決算額	27,018,666円
----------	-----	-------------

1 戦略推進事業

(1) 戦略推進事務費

ア 島田市総合計画市民意識調査（市民アンケート）の実施

（単位：円）

事業の目的	事業の内容	事業の成果 (期待する効果)	事業費
市民意識の経年変化等の分析結果を施策の評価や総合計画の進捗管理の基礎資料とする。	18歳以上の市民2,500人を対象にアンケートを実施し、1,153件の回答を得た。 (回答率46.1%) 契約先：(株)地域まちづくり研究所 業務内容：企画設計・調査準備、郵送調査、集計・分析、報告書作成	第2次島田市総合計画後期基本計画のめざそう値として設定した38の調査項目により、令和4年度における施策の進捗を評価した。	1,798,500

イ 島田市まち・ひと・しごと創生市民会議・金融機関会議の開催

「島田市まち・ひと・しごと創生総合戦略」に基づく市の取組を産官学金労言の多様な視点で評価・検証し、行政による自己評価の妥当性、客観性を担保するため、市民会議及び金融機関会議を開催した。

市民会議開催実績

区分	開催日	内 容
第1回	8月28日	島田市まち・ひと・しごと創生総合戦略の評価・検証について 島田市デジタル田園都市構想総合戦略の策定について
第2回	11月7日	島田市デジタル田園都市構想総合戦略（案）について
第3回	3月22日	島田市デジタル田園都市構想総合戦略（最終案）について 令和5（2023）年における島田市の人口動向について 地方創生に関する島田市の取組

款 項 目		主 要 事 業 の 説 明
金融機関会議開催実績		
区分	開催日	内 容
第1回	8月24日	島田市まち・ひと・しごと創生総合戦略の評価・検証について 島田市デジタル田園都市構想総合戦略の策定について 情報交換
第2回	11月9日	島田市デジタル田園都市構想総合戦略(案)について
第3回	3月21日	島田市デジタル田園都市構想総合戦略(最終案)について 令和5(2023)年における島田市の人口動向について 地方創生に関する島田市の取組

ウ 企業版ふるさと納税(地方創生応援税制)の実績

国の認定を受けた「島田市まち・ひと・しごと創生推進計画」に基づく市の取組に対して寄付をいただいた。

寄附者	寄附の内容(円)	充当先事業
(株)アイワ不動産	1,000,000	ショートショートフィルムによる地域活性化シンポジウム事業(R5はふるさと応援基金に積み立て、R6に充当)
しずおか焼津信用金庫	300,000	島田市ビジネスニーズ参入支援事業

(2) 空港周辺プロジェクト推進事業

ア 静岡空港隣接地域賑わい空間創生事業

空港隣接地域(初倉地区の11町内会、金谷地区の3町内会)において、空港と地域の調和ある発展を図るとともに、空港周辺の賑わいを創出していくため、静岡空港隣接地域賑わい空間創生事業費補助金を活用した社会基盤・住環境等の整備などを主管課・地元・関係機関との協力、調整により実施した。

(ア) 隣接地域振興事業一覧(令和5年度分)

(単位:円)

事業名	事業の概要	事業費	うち隣接補助金
空港利活用促進事業	空港を活かしたにぎわいづくり事業	300,000	150,000
道路整備事業	吹木線改良事業(13工区)	9,205,118	4,602,000
河川整備事業	犬ヶ沢改修事業	9,700,000	4,850,000
合 計		19,205,118	9,602,000

イ 空港周辺市町空港共生協議会(島田市・牧之原市・吉田町)(負担金 70,000円)

(イ) 静岡空港PR事業

国際線の運航再開やチャーター便の就航にあわせて、到着便の搭乗客を各市町のゆるキャラにてお出迎えをし、空港周辺市町をPRするとともに、富士山静岡空港と地域との共生を推進した。

ウ 空港隣接地域地元対策事業

富士山静岡空港を活用した地域振興策の研究の一環として、市と初倉地域空港対策協議会及び牧の原自治会空港対策委員会の共催で、静岡空港を活用したまちづくり研修会を開催した。

令和5年度は、富士山静岡空港、フジドリームエアラインズトレーニングセンター及び静岡航空資料館の施設を見学した。

款 項 目	主 要 事 業 の 説 明
-------	---------------

エ 新モビリティを活用した実証実験【令和5年度新規事業】

新モビリティを活用し、市内における拠点間のアクセス性や回遊性を高める実証実験を行い、訪れる人が気軽に楽しく移動できる環境をつくり、その効果を検証した。

事業名	実施日	事業費(円)	備 考
空港周辺エリア新モビリティ導入可能性調査及び実証実験等業務委託	契約期間	7,500,000	委託先 西東石油株
	7月7日～1月31日	(内訳)	
	実証実験期間	委託料 7,500,000	
	9月8日～12月3日	(財源内訳) 県支出金(ふじのくにフロンティア推進エリア形成事業費補助金) 5,000,000 一般財源 2,500,000	

種類・車両	設置場所	利用料金	利用件数			
			9月	10月	11-12月	計
電動キックボード (Bird Three)	蓬莱橋897.4茶屋 ほか5か所	利用開始から 300円/30分 以降10円/分	73	72	212	357
電動バイク (GFR-02)	TOURIST INFORMATION おおいなび	2,000円/日	12	12	40	64
超小型EV自動車 (C+pod)	出光興産アポロステーション 島田SS(西東石油株)	無料	7	11	17	35

※電動キックボードと電動バイクについては、11月1日から11月20日まで無料キャンペーンを実施した。

オ 富士山静岡空港周辺地域活性化事業【令和5年度新規事業】

(単位：円)

事業名	事業の目的	事業の内容	事業の成果	事業費
富士山静岡空港周辺地域活性化周遊型イベント事業	富士山静岡空港を起点とした市内周遊型イベントを実施し、空港周辺地域の活性化及び交流人口の拡大を図るとともに、島田市の魅力を発信する。	富士山静岡空港及び市内観光施設10か所を周遊場所とした、周遊型謎解きイベントを実施した。 実施期間：12月1日～1月31日 参加者：1,200人	・市内外から多くの参加者が訪れ、空港周辺地域の活性化に寄与した。 ・周遊場所に関係する問題を設置し、市内観光施設等の魅力を発信した。	2,022,715 (内訳) 委託料 1,996,500 需用費 26,215 (財源内訳) 市町村振興協会助成金 2,000,000 一般財源 22,715 委託先 ふじさんグローバルデザインセンター(株)

カ 富士山静岡空港の二次交通を活用した観光誘客事業補助金(補助金 5,463,000円)

富士山静岡空港利用者の利便性の向上と市内への観光誘客を目的に、空港、市内の鉄道駅及び市観光施設2か所以上を結ぶ空港アクセスバスを定期運行する事業者に対し、観光施設へ接続する区間の経費の一部、並びに対象年度乗降者数から増員になった人数及び観光施設の乗降者数に定額を乗じた金額で補助金を交付した。

区分	令和5年度	令和4年度
対象年度からの乗降者増員数	3,405人(R4)	770人(R1)
観光施設乗降者数	1,227人	896人

※括弧内は、対象年度。

款 項 目	主 要 事 業 の 説 明		
キ 旧金谷中学校跡地活用事業			
(ア) 旧金谷中学校跡地活用事業	令和4年度に実施したプロポーザルを経て優先的交渉権者となった静銀リース(株)との協議のほか、地元への説明会等を実施した。		
	区分	開催日	内 容
	基本協定締結	4月12日	月額賃料77万円、契約期間20年等、事業用定期借地権設定契約に必要な基本事項を相互に確認するもの。
	事業者合同地元説明会	5月21日	・牧の原自治会(茶の都ミュージアム) ・金谷富士見町町内会(かたくり会館)
	視察・協議・報告等	4月～3月	・トレーラーハウスの視察(1回) ・定例会(11回) ・随時報告会(2回)
(イ) 事業用地管理	事業用地の除草作業を実施した。		
	事業名	実施日	事業費(円) 備考
	旧金谷中学校跡地 除草作業	7月10日～7月14日 12月18日～12月21日	役員費 542,300 1回目 265,100 2回目 277,200 請負先 (株)大石商店
(3) コワーキングスペース運営事業費補助金	ICTを活用した多様な働き方及びコワーキングスペースの利用者の間における協業を促進し、地域経済の活性化を図ることを目的に、コワーキングスペースの運営に対しての補助を行った。		
	実施内容	事業の成果	事業費(円) 備考
	島田商工会議所会館1階の施設 運営 施設：有料席5席、 フリースペース20席(最大26席) 運営日数：229日	・有料席延べ57人、実7人 (契約率95%) ・フリースペース延べ利用者数 1,692人 (利用率37%) ・フリースペース登録者数347人	補助金 3,700,000 補助先 島田ICTコン ソーシアム
(4) 広域行政推進経費	ア 静岡県中部5市2町首長会議(負担金 40,000円) 「しずおか中部連携中枢都市圏ビジョン」事業の進捗確認や次年度計画に係る協議、意見交換を行った。		
	事 項	実施日・会場	内 容
	第1回中部5市2町 首長会議	8月22日 (ホテルアソシア 静岡)	(1) しずおか中部連携中枢都市圏における令和6年度の連携事業の取組について (2) 5市2町で取り組む脱炭素先行地域について
	第2回中部5市2町 首長会議	11月13日 (相良原子力防災 センター)	(1) しずおか中部連携中枢都市圏における令和6年度の連携事業案について (2) 脱炭素先行地域の事業提案に向けた検討状況について
	中部5市2町首長会 議担当課長会議 (4回開催)	4月26日 (e～RABASE)	(1) 令和4年度静岡県中部5市2町首長会議事業実績案及び決算案について (2) 令和5年度静岡県中部5市2町首長会議事業計画案及び予算案について (3) 令和5年度静岡県中部5市2町首長会議の概要について (4) 令和5年度連携事業及び令和6年度連携事業の検討・提案について

款 項 目	主 要 事 業 の 説 明	
	8月7日 (牧之原市役所)	(1) 令和5年度第1回静岡県中部5市2町首長会議について
	11月1日 (吉田町水防センター)	(1) 令和5年度第2回静岡県中部5市2町首長会議について
	3月29日 (ウェブ会議)	(1) 都市圏ビジョンに掲げる各目標値の達成状況について (2) 都市圏ビジョンの改定について (3) 都市圏ビジョン懇談会の開催について (報告) (4) 令和5年度事業実績案及び決算案について (5) 令和6年度事業計画案及び予算案について

イ 「しずおか中部連携中枢都市圏」の取組

島田市が実施主体となった連携事業（静岡市からの事業負担金を得て実施した事業）

事業名	事業の概要	事業費（静岡市負担金）(円)
大井川流域ニューツーリズム推進事業 (観光文化部観光課)	大井川鉄道沿線における活性化イベントやフリーペーパーやメディアを活用したプロモーション事業等の実施	10,184,011
JR駅前等賑わい創出事業 (産業経済部商工課)	島田駅北口駅前広場及び駅前緑地にイルミネーション等の設置や駅前でのイベントの開催	9,990,992
若者就職促進事業 (産業経済部商工課)	志太3市が連携した合同企業説明会や求職者と企業との交流会、企業の採用スキル向上を図るセミナーの実施	4,750,000
合 計		24,925,003

中部5市2町それぞれが実施主体となった連携事業（静岡市からの事業負担金を得て実施した事業）

事業名	事業の概要	事業費（静岡市負担金）(円)
共通電子申請サービス利用事業 (市長戦略部DX推進課)	圏域の各市町において、共通の電子申請サービスを利用する。	2,019,600

ウ 大井川の清流を守る研究協議会（負担金 100,000円）

流域の住民を対象に啓発事業を実施し、参加者の大井川についての理解が深まった。

事 項	実施日・会場	内 容
大井川の清流を守る研究協議会総会	7月10日 (大井神社宮美殿)	<議題> ・令和4年度事業報告及び収支決算について ・令和5年度事業計画(案)及び収支予算(案)について <講演会> ・講演：「大井川の水と堆砂対策」 ・講師：静岡県交通基盤部河川砂防局河川企画課 課長 山田真史氏
リニア中央新幹線建設に伴う先進地視察	9月30日	視察先：リニア中央新幹線関連施設 (走行試験立合、橋梁工事視察、概要説明 ほか) 参加者：大井川流域構成市町会員及び市町担当職員34人
大井川を知る総合学習 学校出前講座	10月4日 ～10月30日	・内容：大井川出前講座 ・実績：構成市町小学校5校(7クラス)193人受講 ※うち市内：神座小学校 12人受講
大井川源流部を学ぶ視察会(公募事業)	10月29日	視察先：畑薙第一ダム、田代ダム ほか 参加者：17人

款 項 目	主 要 事 業 の 説 明	
大井川用水を学ぶ視察会（公募事業）	3月1日	視察先：相賀浄水場、川口発電所、川口取水口、神座分水工、牧之原貯水施設、松島分水工、菊川頭首工、栃山頭首工 ほか 参加者：35人
協議会啓発事業	通年	業務委託によるホームページの運営管理

エ 中部地域経営会議（負担金 30,000円）

市町の枠を超え中部地域全体の発展を図るため、6市2町の首長や商工会議所の会頭、学識経験者、市民団体代表が、中部地域の緊急課題に関し広域的な対応策等を協議した。令和5年度総会では、「デジタル活用による中小企業の体質強化に関する提言書が提出され、意見が交わされた。

事 項	実施日・会場	内 容
中部地域経営会議総会	5月11日 (ホテルグランヒルズ静岡)	令和4年度調査研究テーマの報告書「デジタル活用による中小企業の体質強化」について意見が交わされた。令和5年度は、「中部地域のポテンシャルが新たな時代を拓く～ブランド力強化で交流人口増を目指す～」を研究テーマとし、調査研究することとなった。
中部地域経営会議担当者打ち合わせ会（2回開催）	5月18日 (ホテルグランヒルズ静岡) 12月11日 (ホテルグランヒルズ静岡)	各市町の観光担当を含め「観光戦略の方向性」「観光目的地としての理想の姿、ありたい姿」「観光以外の業界との連携」「地域にお金が落ちる仕組み」等情報交換した。 令和5年度調査研究テーマ「地域引力を高める観光のブランドづくり」に関して実施したインターネット調査の結果について報告を受けた。

(5) 首都圏しまだネットワーク形成事業経費

首都圏の企業や個人等とネットワークを形成し、情報発信及び情報収集を行い、市の認知度向上や効果的な情報を基に事業化に向けた検討を進めた。

実施内容	事業の成果	事業費(円)
首都圏企業等への訪問活動	訪問及び面談件数 68件 (訪問先) 企業・スタートアップ・建設会社等 (情報発信) 各種事業・観光など (情報収集) 企業の取組・新技術等	1,027,540 (内訳) 旅費 1,027,540
首都圏しまだ交流会 開催日：7月1日 会 場：東京都大手町	島田市にゆかりのある首都圏在住者等 島田市の観光情報・特産品の紹介等 参加者 36人	860,966 (内訳) 会場使用料 860,966
首都圏しまだ交流会サテライトイベント 開催日：7月1日 会 場：東京都日本橋	市内事業者による物販・PRイベント 出店店舗数 18店舗	(財源内訳) 参加料 180,000 一般財源 680,966

款 項 目	主 要 事 業 の 説 明																																											
2 政策推進事業費	<p>各部経営方針に基づき、部ごとの創意工夫と判断により、戦略的かつスピード感を持って事業展開することを目的に以下の事業を実施した。</p> <p>(1) 危機管理部</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>事業名 (担当課)</th> <th>事業の目的</th> <th>事業の内容</th> <th>事業の成果 (期待する効果)</th> <th>事業費(円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>令和5年度災害対策本部運営訓練用機器賃貸借 (危機管理課)</td> <td>災害対策本部設置・運営に従事する職員のスキルの向上、災害時の情報共有・情報の見える化を図るとともに、関係機関との連携を強化することにより、より効率的で実践的な災害対策本部体制の構築を目的とした。</td> <td>駿河トラフ・南海トラフ沿いで発生する地震(レベル2)を想定し、島田市災害対策本部設置運営要領に基づき、災害対策本部を設置した。電話・無線による情報付与を行い、Google スプレッドシートを活用した情報処理訓練を実施した。</td> <td>災害時「どこで」「何が」「どうなっているのか」などの情報共有、情報の見える化を図るとともに、市内の状況を掌握することが重要であることが分かった。これにより、より効率的で実践的な災害対策本部体制を構築するためのシステム導入を検討する。</td> <td>402,875 (内訳) 使用料及び賃借料 332,475 需要費 70,400</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 観光文化部</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>事業名 (担当課)</th> <th>事業の目的</th> <th>事業の内容</th> <th>事業の成果 (期待する効果)</th> <th>事業費(円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>永井紗耶子氏直木賞受賞にかかる講演会等事業 (文化振興課)</td> <td>第169回直木賞を受賞した島田市生まれの永井紗耶子氏による講演会を開催し、市民の文化意識の醸成を図る。</td> <td>永井紗耶子氏の講演会を開催した ・期日 12月9日 ・場所 地域交流センター歩歩路</td> <td>・幅広く文学に触れるきっかけづくりができ、文化振興を図ることができた。 ・会場聴講者159人、ウェブ配信視聴344件。</td> <td>805,390 (内訳) 報償費 300,000 需用費 99,000 委託料 386,100 使用料及び賃借料 20,290</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 行政経営部</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>事業名 (担当課)</th> <th>事業の目的</th> <th>事業の内容</th> <th>事業の成果 (期待する効果)</th> <th>事業費(円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>最先端イノベーション視察による課題分析事業 (人事課)</td> <td>中国の成長著しい最先端技術を学び行政課題の解決に活かすことを目的とする。</td> <td>主催：中国科学技術部 名称：2023 中国科学技術部による日本の若手科学技術関係者招へいプログラム(中国科学技術部主催)に職員1名を派遣した。</td> <td>行政課題の解決に活かすための知見や共通課題を理解した。職員向け報告会により共有した。</td> <td>77,380 (内訳) 旅費 59,380 役務費 18,000</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 教育部</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>事業名 (担当課)</th> <th>事業の目的</th> <th>事業の内容</th> <th>事業の成果 (期待する効果)</th> <th>事業費(円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>学びの多様化学校調査研究事業 (学校教育課)</td> <td>学びの多様化学校の設置に向けた調査研究事業</td> <td>関係職員が先進地(八王子市立高尾山学園)を訪問し、情報収集や意見交換を行った。</td> <td>教育課程の編成方法や体制構築状況等を学ぶことができた。</td> <td>69,040 (内訳) 旅費 69,040</td> </tr> </tbody> </table>				事業名 (担当課)	事業の目的	事業の内容	事業の成果 (期待する効果)	事業費(円)	令和5年度災害対策本部運営訓練用機器賃貸借 (危機管理課)	災害対策本部設置・運営に従事する職員のスキルの向上、災害時の情報共有・情報の見える化を図るとともに、関係機関との連携を強化することにより、より効率的で実践的な災害対策本部体制の構築を目的とした。	駿河トラフ・南海トラフ沿いで発生する地震(レベル2)を想定し、島田市災害対策本部設置運営要領に基づき、災害対策本部を設置した。電話・無線による情報付与を行い、Google スプレッドシートを活用した情報処理訓練を実施した。	災害時「どこで」「何が」「どうなっているのか」などの情報共有、情報の見える化を図るとともに、市内の状況を掌握することが重要であることが分かった。これにより、より効率的で実践的な災害対策本部体制を構築するためのシステム導入を検討する。	402,875 (内訳) 使用料及び賃借料 332,475 需要費 70,400	事業名 (担当課)	事業の目的	事業の内容	事業の成果 (期待する効果)	事業費(円)	永井紗耶子氏直木賞受賞にかかる講演会等事業 (文化振興課)	第169回直木賞を受賞した島田市生まれの永井紗耶子氏による講演会を開催し、市民の文化意識の醸成を図る。	永井紗耶子氏の講演会を開催した ・期日 12月9日 ・場所 地域交流センター歩歩路	・幅広く文学に触れるきっかけづくりができ、文化振興を図ることができた。 ・会場聴講者159人、ウェブ配信視聴344件。	805,390 (内訳) 報償費 300,000 需用費 99,000 委託料 386,100 使用料及び賃借料 20,290	事業名 (担当課)	事業の目的	事業の内容	事業の成果 (期待する効果)	事業費(円)	最先端イノベーション視察による課題分析事業 (人事課)	中国の成長著しい最先端技術を学び行政課題の解決に活かすことを目的とする。	主催：中国科学技術部 名称：2023 中国科学技術部による日本の若手科学技術関係者招へいプログラム(中国科学技術部主催)に職員1名を派遣した。	行政課題の解決に活かすための知見や共通課題を理解した。職員向け報告会により共有した。	77,380 (内訳) 旅費 59,380 役務費 18,000	事業名 (担当課)	事業の目的	事業の内容	事業の成果 (期待する効果)	事業費(円)	学びの多様化学校調査研究事業 (学校教育課)	学びの多様化学校の設置に向けた調査研究事業	関係職員が先進地(八王子市立高尾山学園)を訪問し、情報収集や意見交換を行った。	教育課程の編成方法や体制構築状況等を学ぶことができた。	69,040 (内訳) 旅費 69,040
事業名 (担当課)	事業の目的	事業の内容	事業の成果 (期待する効果)	事業費(円)																																								
令和5年度災害対策本部運営訓練用機器賃貸借 (危機管理課)	災害対策本部設置・運営に従事する職員のスキルの向上、災害時の情報共有・情報の見える化を図るとともに、関係機関との連携を強化することにより、より効率的で実践的な災害対策本部体制の構築を目的とした。	駿河トラフ・南海トラフ沿いで発生する地震(レベル2)を想定し、島田市災害対策本部設置運営要領に基づき、災害対策本部を設置した。電話・無線による情報付与を行い、Google スプレッドシートを活用した情報処理訓練を実施した。	災害時「どこで」「何が」「どうなっているのか」などの情報共有、情報の見える化を図るとともに、市内の状況を掌握することが重要であることが分かった。これにより、より効率的で実践的な災害対策本部体制を構築するためのシステム導入を検討する。	402,875 (内訳) 使用料及び賃借料 332,475 需要費 70,400																																								
事業名 (担当課)	事業の目的	事業の内容	事業の成果 (期待する効果)	事業費(円)																																								
永井紗耶子氏直木賞受賞にかかる講演会等事業 (文化振興課)	第169回直木賞を受賞した島田市生まれの永井紗耶子氏による講演会を開催し、市民の文化意識の醸成を図る。	永井紗耶子氏の講演会を開催した ・期日 12月9日 ・場所 地域交流センター歩歩路	・幅広く文学に触れるきっかけづくりができ、文化振興を図ることができた。 ・会場聴講者159人、ウェブ配信視聴344件。	805,390 (内訳) 報償費 300,000 需用費 99,000 委託料 386,100 使用料及び賃借料 20,290																																								
事業名 (担当課)	事業の目的	事業の内容	事業の成果 (期待する効果)	事業費(円)																																								
最先端イノベーション視察による課題分析事業 (人事課)	中国の成長著しい最先端技術を学び行政課題の解決に活かすことを目的とする。	主催：中国科学技術部 名称：2023 中国科学技術部による日本の若手科学技術関係者招へいプログラム(中国科学技術部主催)に職員1名を派遣した。	行政課題の解決に活かすための知見や共通課題を理解した。職員向け報告会により共有した。	77,380 (内訳) 旅費 59,380 役務費 18,000																																								
事業名 (担当課)	事業の目的	事業の内容	事業の成果 (期待する効果)	事業費(円)																																								
学びの多様化学校調査研究事業 (学校教育課)	学びの多様化学校の設置に向けた調査研究事業	関係職員が先進地(八王子市立高尾山学園)を訪問し、情報収集や意見交換を行った。	教育課程の編成方法や体制構築状況等を学ぶことができた。	69,040 (内訳) 旅費 69,040																																								

款 項 目	主 要 事 業 の 説 明		
3目 広報費	決算額	46,871,832円	
1 広報費			
(1) 広報活動経費			
ア 放送広報	<p>行政の各種事業の取組及び市内で開催される催し物やイベント等について、FM島田をはじめ静岡県市町村振興協会事業による、静岡エフエム放送(株)(K-mix)、SBSラジオ及び静岡新聞広告を利用した広域的な広報を行い、周知を図った。また、難聴地域でも放送を聴取できるインターネット放送(サイマルラジオ)の利用促進を啓発した。</p>		
イ 市公式ホームページ運用管理	<p>ホームページ管理システムを利用し、市民に最新の情報を提供した。また、SNS(X(旧Twitter)・Facebook・Instagram・LINE)による即時情報発信も行った。</p>		
(ア) 市公式ホームページ利用状況	(単位：ページビュー数)		
	令和5年度	令和4年度	増減
年間総ページビュー	5,296,262	6,224,767	△928,505
月平均総ページビュー	441,356	518,731	△77,375
	<ul style="list-style-type: none"> ホームページシステム使用料(ホームページサーバー増強使用料を含む。)1,348,710円 ドメイン名使用料(shimadagreenci-tea.jp) 4,950円 		
(イ) SNS利用状況	翌年5月現在(単位：フォロワー)		
	令和5年度	令和4年度	増減
X(旧Twitter)	9,192	8,830	362
Facebook	2,492	2,463	29
Instagram	5,119	4,537	582
LINE	127,694	111,160	16,534
	<ul style="list-style-type: none"> 島田市LINE公式アカウントメッセージ配信ツール使用料 1,518,000円 		
(ウ) ウェブサイト機能強化業務	<p>島田市のウェブサイトに入流してくるユーザーにウェブサイト内を回遊させ、次なる行動に移行してもらいやすいよう、ユーザー目線でのサイト機能の強化を実施した。</p>		
	事業の内容	事業の成果	事業費(円)
	島田市所有の下記の施策におけるウェブサイトの機能強化を実施した。 ・ふるさと納税 ・子育て ・観光	令和2年度から3年度にかけて構築又は機能強化を行ったウェブサイトについて、更なる機能強化を実施した。ふるさと納税サイトの表示メニューの順序変更など、ユーザー目線の動線づくりを追求することで、サイトの見やすさを向上させた。	429,000
			(株)オカムラ
(2) 広報発行経費			
ア 広報しまだ	<p>毎月15日前後に「広報しまだ」を発行し、全世帯に配布して市民への市政に対する理解の促進を図った。市政の課題などを踏まえた特集、市の事業・制度等の行政情報、イベントや行事の案内のほか、市民生活に密着したお知らせ等を掲載した。</p> <p>発行部数：35,500部/月 印刷製本費：13,469,907円(財源内訳 国庫支出金(自衛官募集事務委託金)52,000円、一般財源：13,417,907円)</p>		
イ 多言語ユニバーサル情報配信ツール「MC Catalog+」(運営：(株)モリサワ)	<p>契約額：132,000円 閲覧件数：68,381件(令和4年度：73,152件)</p>		

款 項 目	主 要 事 業 の 説 明			
(3) 行政番組放送事業	(株)FM島田を活用し、市民に密着した行政情報および地域情報の発信を行った。 広告料：15,000,000円 ア 行政放送番組一覧			
	番組名	放送時間	番組内容	
1	市長と語ろう	第2月曜日 (15分間)	市長と市民ゲスト1人又は1団体が、対話形式で市長の考えや市民活動を紹介	
2	緑茶化のススメ	第1火曜日 (10分間)	島田市緑茶化計画に関わるヒト・モノを紹介し、新たな市の魅力を発信	
3	多様性ってなんだろう	第1水曜日 (10分間)	性の多様性について、用語などをわかりやすく解説・紹介	
4	しまいくラジオ	第3水曜日 (15分間)	広報しまだ「しまいく」の内容を中心に、子育て情報を担当職員が紹介	
5	マイホームタウン島田	第1・3木・金曜日 (10分間)	「広報しまだ」掲載記事を中心に、主に市職員が出演する情報番組	
6	高校生、島田の仕事を探る！	第4日曜日 (20分間)	市内5校の高校生が、企業を訪問して仕事の内容ややりがいを紹介	
7	ふるさと大使三遊亭遊喜の落語	第1水曜日 (20分間)	ふるさと大使の活動紹介や、落語を一席または二席放送	
8	島田市インフォメーション	月～金曜日 (朝・昼各4分間)	広報紙掲載内容を中心とした、行政情報の読み上げコーナー	
9	交通情報コーナー	月～金曜日 (朝1分)	市内の詳細な交通渋滞情報や、交通安全を呼びかけるコーナー	
10	特別番組	令和6年3月27日～ 30日 (1時間)	「島田ぶらり旅～まちなか編Ⅱ～」 昨年引き続き第2弾の島田ぶらり旅。駅チカの新しいお店などを紹介。リポーター久保ひとみさんが、島田地区(景観、人物、店舗、商品)を取材	
(4) 超短波放送難聴対策事業	FM放送による行政情報等の受信ができない難聴地域を解消するための送信所の維持・管理等を行った。 ・難聴地域放送及び送信所管理負担金 FM島田が難聴地域対策として設置した家山送信所の設備維持管理費用を全額負担した。 負担金額：1,763,535円(令和4年度実績：1,511,900円)(財源内訳 過疎地域持続的発展基金繰入金 1,500,000円、一般財源 263,535円)			
(5) シティプロモーション推進事業	島田市緑茶化計画を旗印としたシティプロモーションの推進により、島田市の魅力を市内外へ効果的に発信するとともに、市民の島田市への愛着度の向上を図った。			
事業名	事業の目的	事業の内容	事業の成果	事業費(円)
コンテンツ造成・発信事業	島田市緑茶化計画に関する商品デザインの制作を行うことで、市民や観光客への「島田市緑茶化計画」イメージの浸透を図る。	ジャポニカ学習帳を模した緑茶化計画オリジナルノート「チャポニカ学習帳」、メインビジュアルを活用した販売用トートバッグを制作した。	メインビジュアルを活用し、金谷中学校生徒による商品企画案を元にした「チャポニカ学習帳」、及び昨年度制作した職員用「島田市緑茶化計画」トートバッグを元にした販売用トートバッグのデザインを制作した。	8,272,000 (財源内訳) 市町村振興協会助成金 3,000,000 繰入金(ふるさと応援基金) 5,000,000 一般財源 272,000

款 項 目		主 要 事 業 の 説 明	
事業者協働事業	市内中学校の生徒や市内事業者と「島田市緑茶化計画」の周知について検討し、市内及び市外への浸透を図るとともに、シビックプライドの醸成を図る。	金谷中学校の総合学習で、緑茶化計画をPRする商品提案を題材に授業を実施し、シティプロモーションの若年層への浸透を図った。また、市内事業者と協働で茶コーラのパッケージを開発した。	金谷中学校の生徒が緑茶化計画の商品企画及びそのプレゼンテーションの手法を授業で学んだ。また、市内事業者と緑茶化計画関連商品の企画を行い、市内へ計画の浸透を図るとともに協働でのプロモーションの醸成を図った。
緑茶縁日キット制作	「島田の緑茶縁日」を実施する際に本市を効果的にPRするための組み立て式屋台を制作する。	茶箱を模した屋台を制作し、しまだ大井川マラソンinリバティ、和菓子バル、大阪アメニティパーク等での出展に使用した。	しまだ大井川マラソンinリバティでの出展時、新聞に取り上げられたとともに、県内外での出展時に島田らしさをPRすることができた。

4目 地域振興費

決算額

300,924,229円

1 委員報酬

(1) 自治推進委員

市政を民主的かつ円滑に運営し、併せて市政に対する市民の理解と協力を得るため、市内の自治会から推薦された68人を自治推進委員として委嘱した。

自治推進委員連絡会議の開催状況

開催日	内容
4月19日	委嘱状交付、感謝状贈呈、市長挨拶及び市政報告、各課からの連絡（11件）、事前質問（0件）
6月23日	市長挨拶及び市政報告、各課からの連絡（7件）、事前質問（0件）
8月17日	市長挨拶及び市政報告、各課からの連絡（2件）、事前質問（0件）
10月18日	市長挨拶及び市政報告、各課からの連絡（4件）、事前質問（1件）
12月22日	市長挨拶及び市政報告、各課からの連絡（3件）、事前質問（0件）
2月21日	市長挨拶及び市政報告、各課からの連絡（5件）、事前質問（0件）

2 市民協働費

(1) 市民協働事務費

ア 文書使送

(単位：円)

事業名	事業の目的	事業の内容	事業の成果 (期待する効果)	事業費
文書使送業務	市からのお知らせ等を自治会、町内会を通じて各戸に配付し、市民への周知を図る。	委託先：日本郵便(株)島田郵便局 実施日：毎月1回 配付先：市内137か所 送付文書：102種類 ・文書配布担当者宛 11種類 ・組回覧 26種類 ・各戸配布 65種類	市からのお知らせ等を効率的に周知する機会を設けることができた。	3,820,960 (内訳) 委託料 3,820,960

款 項 目		主 要 事 業 の 説 明		
イ 地域活性化センター等負担金		(単位：円)		
事業名	事業の目的	事業の内容	事業の成果 (期待する効果)	事業費
地域活性化センター負担金	活力あふれ個性豊かな地域社会の実現を目指す。	静岡県市長会を通じて団体加入。地域活性化に関する調査研究事業、研修・交流事業、まちづくり助成事業等を実施する。	地域づくり、地域活性化、移住・定住に関する情報の提供を受け、施策の企画・立案の参考となる知見を得ることが期待できる。	140,000
大井川長島ダム流域連携協議会負担金	水源地域の自立と振興を支援し、流域圏の治水・利水機能等を確保するとともに、流域圏全体の発展を図る。	長島ダム流域の7市2町で構成。体験プログラム等の交流人口拡大事業、ダム周辺の景観・環境保全事業を実施する。	イベント等の開催を通じて水源地域住民と流域住民との交流の促進や水源地域の環境保全に関する市民の意識啓発が期待できる。	417,000
静岡県地域活性化協議会負担金	過疎対策の充実強化により、過疎地域の活性化、持続的発展と地域住民の生活、文化の安定向上を図る。	県内の過疎市町及び経過団体で構成。過疎地域の活性化及び持続的発展のための施策の推進及び調査研究、国、県等関係機関に対する陳情及び要望等を実施する。	会員市町相互の情報共有や先進事例の調査・研究を通じて、過疎対策事業の企画・立案の参考となる知見を得ることが期待できる。	66,000
ウ 広聴				
事業名	事業の目的	事業の内容	事業の成果 (期待する効果)	
市長への手紙実施事業	市長への手紙によって幅広い市民の声を把握し、市政への反映を図る。	受付件数：311通（うち回答済み：82通） ポスト設置箇所（13か所）： 市役所本庁舎、金谷支所、川根支所、プラザおおるり、保健福祉センター、しまだ楽習センター、六合行政サービスセンター、初倉行政サービスセンター、大津農村環境改善センター、伊久身農村環境改善センター、北部ふれあいセンター、金谷生きがいセンター、川根文化センターチャリム21	市長への手紙により、広く意見や提言を聴き、質問や疑問に答えるとともに、市政に活かすよう努めた。 市長への手紙の質問と回答については、件数の報告とともにホームページへ掲載した。	
(2) 協働のまちづくり推進事業		(単位：円)		
事業名	事業の目的	事業の内容	事業の成果 (期待する効果)	事業費
市民活動センター運営事業	協働のまちづくりを推進するため、市民が主体的にまちづくりに関わる活動ができる拠点として整備する。	市民活動センターにおいて、登録団体に対し貸室等を行うとともに、市民活動に関する相談・情報提供等を行う中間支援業務を実施した。 設置場所：地域交流センター歩歩路内 登録団体数：86団体 中間支援業務委託先：特定非営利活動法人クロスメディアしまだ	貸室機能に加え、市民活動に関する情報を収集・発信するとともに、育成業務や相談業務を実施するなど、市民活動団体等が主体的にまちづくりに関わるための活動拠点としての役割を果たした。	4,476,550 (内訳) 委託料 2,877,000 使用料及び賃借料 1,599,550

款 項 目		主 要 事 業 の 説 明		
島田がこ うなった らしいな 事業	市民のまちづくり に対する意識啓発 及び市民レベルで の課題解決に向け て実践を通じて主 体的に行動できる 人材を発掘・育成 することを目的と する。実践を通じ て具体的な活動計 画づくりやグルー プでの合意形成を 学び、アイデアを かたちにすること によって市民が主 体的に行動する きっかけづくりを 図る。	<p>題目：プチ実現ワークショップ「理想 の子どもの遊び場を一緒に作りませ んか？」</p> <p>概要：令和3年度・4年度の意見募集 において、子育てや子どもの遊び場 に関する意見が多く寄せられたた め、令和5年度は「こんな子ども の遊び場があったらいいなを聞かせて ください」というテーマでLINEによ る意見募集を行い、151件の意見が 集まった。集まった意見を題材に、 各グループが自分たちでできる範囲 のまちづくり活動を企画し、実践し た。</p> <p>開催日：1月13日～3月31日 ワークショップ参加者数：23人（4グ ループ） プチ実現延べ参加者数：118人</p>	市民自らがまちづくりに ついて考えたことで、ま ちづくりを「自分ごと」 として捉えるきっかけと なり、意識啓発を図るこ とができた。 また、実践セミナーによ り、市民が自分たちでで きる範囲のまちづくり活 動の計画づくりと実践の 過程を学び、小さな成功 体験を得たことで、まち づくりに対するハードル が下がり、「自分たちで もできる」と地域に出て 主体的に行動する後押し をすることができた。	599,500 (内訳) 委託料 599,500 (財源内訳) 市町村振興協 会助成金 300,000 一般財源 299,500

(3) 協働のまちづくり推進事業費補助金

(単位：円)

事業の目的	事業の内容	事業の成果 (期待する効果)	事業費
市民活動団体が自 主的に取り組むま ちづくり事業に対 し補助金を交付 し、市民と行政の 協働によるまちづ くりの推進を図 る。	<ul style="list-style-type: none"> 活動開始支援補助金 発足後5年未満の団体が活動を円滑に開始 し、軌道に乗せることを目的とした補助金 補助率：3/4（限度額5万円） 交付件数：1件 交付金額：50,000円 	補助金を交付する ことで市民活動団 体の活動を支援 し、協働によるま ちづくりを推進す ることができた。	1,377,615 (内訳) 報償費 23,000 旅費 17,580 需用費 2,535 負担金、補助及び 交付金
	<ul style="list-style-type: none"> 活動育成支援補助金 団体の自立を促進し、活動を継続していくこ とを目的とした補助金 補助率：2/3（限度額10万円） 交付件数：7件 交付金額：643,100円 		1,334,500 (財源内訳) 市町村振興協会助 成金 889,000 一般財源 488,615
	<ul style="list-style-type: none"> 活動推進支援補助金 団体がこれまで行ってきた活動の拡充又は発 展を図ることを目的とし、活動育成支援補助 金を2回受けたものに対する補助金 補助率：2/3（限度額20万円） 交付件数：2件 交付金額：270,800円 		
	<ul style="list-style-type: none"> 活動拡大支援補助金 団体がこれまでの補助対象事業を継承し、新 たな活動の範囲の拡大を図ること又は団体同 士の連携につなげることを目的とし、活動推 進支援補助金を2回受けたものに対する補助 金 補助率：1/2（限度額30万円） 交付件数：2件 交付金額：370,600円 		

款 項 目	主 要 事 業 の 説 明		
交付団体の事業内容			(単位：円)
区分	団体名	事業内容	交付金額
活動開始支援補助金	やらざあ☆はつくら	地域の交流促進と地域活性化を図る事業	50,000
活動育成支援補助金	ゆいまある	Glamping&Port「結」を拠点に交流促進、地域活性化を図る事業	100,000
	NPO法人ららの家	障害児と健常児の交流の場、島田市について知る場を作り、子どもの教育を図る事業	100,000
	NPO法人まんまある	不登校児童生徒への学習支援事業	100,000
	島田市保護猫ボランティア	飼主のいない猫の保護活動	100,000
	静岡エンジョイフィットネス	運動を通じたコミュニティの活性化、市民の運動習慣の確立や健康づくりの促進を図る事業	100,000
	生活クラブ静岡志太支部しゃぼんだまの会	母親と子どものための学びと交流の場づくりや子育てしやすまちづくりをする事業	49,000
	(一社)しまだきものさんぽ	着物文化の発信や継承、地域の魅力発信、地域経済の活性化を図る事業	94,100
活動推進支援補助金	ケア研究所	障害者の主体性の確立や障害者と市民の関わり場の提供を図る事業	70,800
	(一社)島田青年会議所青少年育成委員会	小学生向けの体験プログラムを開催し、地域の将来を担う人材の育成を図る事業	200,000
活動拡大支援交付金	特定非営利活動法人クロスメディアしまだ	子どもが地域で働く地域・仕事体験プログラム	300,000
	島田近代遺産学会	市内近代遺産の調査・研究・公開事業	70,600

3 地域推進事業

(1) 地域おこし協力隊等派遣事業

(単位：円)

事業の目的	事業の内容	事業の成果 (期待する効果)	事業費
過疎対策の実施に係る地域の合意形成、市と地域の情報共有等	集落支援員の派遣	地域住民とのワークショップ実施や地元イベントへの協力による地域との関係づくり、集落維持のためのコミュニティ形成や中間支援組織の立ち上げを行った。	3,475,400
	川根地区 派遣人数：1人 派遣期間：令和5年4月7日から令和6年3月31日まで		(内訳) 旅費 32,400 委託料 3,443,000

款 項 目		主 要 事 業 の 説 明		
(2) 移住・定住促進事業		(単位：円)		
事業名	事業の目的	事業の内容	事業の成果 (期待する効果)	事業費
移住相談 会等出展	移住希望者に島田市の魅力をPRし、島田市の認知度の向上と移住の促進を図る。	静岡まるごと移住フェア 出展回数：2回 開催方法：対面 相談者数：12組18人 島田市オンライン移住相談 実施回数：4回 相談者数：4組4人 オンライン移住相談会「島田市DAY」 実施回数：1回 相談者数：1組1人 就職・転職オンライン座談会 実施回数：1回 相談者数：9組9人 JOINフェア 実施回数：1回 開催方法：対面 相談者数：6組9人	移住を積極的に検討している相談者に対しては、支援制度や地域情報等を中心に提供し、検討段階の相談者に対しては、市の魅力をPRして移住候補地として認知してもらえるよう努めた。また、相談会終了後も継続的に相談を受けることで、20組39人の移住に結びつけることができた。	16,880 (内訳) 旅費 16,880
広告配 信業務	移住候補地としての島田市の認知度と島田市への移住関心層の拡大を図る。	委託先：(株)西日本新聞メディアラボ 履行期間：7月26日から3月31日まで 配信方法：YouTubeインストリーム広告、GDNバナー広告、SNSカルーセル広告	目的やターゲットごとに複数の配信方法を実施することで、効果的に移住ポータルサイトへの誘導ができ、島田市の認知度の向上と移住イベントの申込数の増加に繋げることができた。	500,000 (内訳) 委託料 500,000
ポータル サイト掲 載記事制 作業務	移住候補地としての島田市の認知度と島田市への移住関心層の拡大を図る。	委託先：ひまあそび組合 履行期間：7月21日から3月31日まで 記事制作数：12本	掲載記事が増えたことにより、閲覧者数や閲覧時間が向上し、移住関心層に市の情報を届けることができた。	297,000 (内訳) 委託料 297,000
移住体験 ツアー業 務	島田市で暮らす具体的なイメージを持たせ、市への移住を図る。	委託先：銀の山 履行期間：12月13日から3月31日まで 参加者：3人	参加者にとって、移住を検討する際の候補地とすることができた。	227,603 (内訳) 委託料 227,603
島田市移 住・就業 支援金	東京圏から市内へ移住し、就業又は起業した者に支援金を交付し、移住の促進及び中小企業等における人手不足の解消を図る。	東京圏から市内へ移住し、就業又は起業した者に支援金を交付した。 交付件数：5件 移住者数：14人	移住者の就業、起業を支援するとともに、東京圏在住の移住希望者の移住を促進し、首都圏の一極集中の緩和及び中小企業等の人手不足解消が期待できる。	7,600,000 (内訳) 負担金、補助及び交付金 7,600,000 (財源内訳) 県支出金(移住・就業支援事業費補助金) 5,700,000 一般財源 1,900,000
※広告配信業務、ポータルサイト掲載記事制作業務、移住体験ツアー業務に県支出金(ふじのくに少子化突破展開事業費補助金)441,000円を充当				

款 項 目		主 要 事 業 の 説 明		
(3) 中山間地域支援事業【令和5年度新規事業】				(単位：円)
事業名	事業の目的	事業の内容	事業の成果 (期待する効果)	事業費
中山間地域移動行政サービス業務委託	日常の困りごとや集落の課題等を身近に話したり相談できる行政相談員を配置し、中山間地域の不便さの解消を図る。	<ul style="list-style-type: none"> 行政相談 高齢者等の見守り 居場所づくり 行政情報の発信 集落の維持・活性化に必要な業務 委託先 <ul style="list-style-type: none"> ウエルシア薬局(株) 	移動販売車に行政サービス員を配置することにより、日常感じている不便さや不安、困りごとを把握した。 行政情報を移動販売車のモニターを活用したデジタルサイネージで情報発信した。 見守りが必要な高齢者等の情報を移動販売の利用者から相談を受けることで地域包括支援センターに繋げることができた。	929,500 (内訳) 委託料 929,500

4 都市提携・交流事業

(1) 国際交流団体補助金

姉妹都市等からの訪問団・学生親善使節の相互派遣や各種語学講座を実施している島田市国際交流協会に対して補助金を交付し、島田市の国際交流並びに国際協力を推進するとともに、国際感覚を身に付けた次世代の人材育成を行った。

ア 島田市国際友好事業補助金

(単位：円)

事業名	事業の目的	事業の内容	事業の成果 (期待する効果)	事業費
島田市国際交流協会補助金	市民の文化・教育・経済等の向上を図る。	島田市国際交流協会が実施する事業に対し、補助金を交付した。	<ul style="list-style-type: none"> 協会設立10周年を迎え、これまでの歩みを振り返る記念誌を発行し、各戸配布することで協会活動の周知に努めた。 国際交流に係る出前授業や給食での海外料理提供を学校で実施し、若年層の海外への関心を高め、国際感覚を身に付けた人材の育成につなげた。 「外国人のためのほんご教室」の開催、警察署や川根本町、企業、自治会と連携した「共生対策連絡協議会」に参加するなど、多文化共生の視点を取り入れた事業を実施した。 	10,535,000 (財源内訳) 市町村振興協会助成金 223,355 一般財源 10,311,645
韓国東豆川市交流事業交付金	交流都市・韓国京畿道東豆川市とマラソンを中心とした市民交流を図る。	受入期間： 10月27日から 10月30日まで 東豆川市マラソン訪問団：6人	第15回しまだ大井川マラソンinリパティに選手3人が参加し、市民と交流を深めた。	462,107

イ 島田市学生親善使節派遣事業費補助金

(単位：円)

事業名	事業の目的	事業の内容	事業の成果 (期待する効果)	事業費
島田市学生親善使節モンゴル国派遣事業	モンゴル国に派遣する中学生及び高校生を対象に、外国語力の向上と国際感覚を養成する。	実施日： 8月6日から 8月11日まで 参加者： 学生3人、引率者1人 事業内容： 異文化体験、市民交流	ゲルでの宿泊体験や民泊、同世代の学生との交流により国際感覚の養成につなげた。また、モンゴル国ナラン外国語学校の生徒と一緒に国際交流フェスティバルに参加し、モンゴル国の情報発信に努めた。	250,000

款 項 目		主 要 事 業 の 説 明		
島田市 学生親 善使節 リッチ モンド 市派遣 事業	姉妹都市リッ チモンド市に 派遣する中学 生及び高校生 を対象に、外 国語力の向上 と国際感覚を 養成する。	実施日： 3月20日から 3月30日まで 参加者： 学生8人、引率教師1 人、引率者1人 事業内容： 英会話研修、市民交流	海外都市での生活及び現地の人達との交流により、学生の英語力の向上と、国際感覚の養成につなげた。	500,000

5 平和推進事業

(1) 平和祈念事業

(単位：円)

事業名	事業の目的	事業の内容	事業の成果 (期待する効果)	事業費
島田市 平和祈 念事業	市民の恒 久平和の 意識高揚 を図り、 平和に向 けたまち づくりを 推進する。	企画・運営：島田市平和祈念事業実行委員会 ・島田空襲被爆者慰霊のつどい 開 催 日：7月26日 会 場：扇町公園 参加者数：40人（令和4年度40人） ・島田市平和祈念式典 開 催 日：8月15日 会 場：プラザおおるりホール 参加者数：150人（令和4年度200人） ・島田市平和祈念事業展示 開 催 日：8月11日～15日 会 場：プラザおおるり展示ホール 参加者数：813人（令和4年度973人）	島田市平和祈念事業実行委員会の企画運営により3事業を実施し、市民の恒久平和・国際平和への意識高揚を図った。 令和3年度から、市内の高校生に実行委員として参加してもらい、高校生委員が事業の運営に携わったほか、「募金ガチャ、ミニ折り鶴タワー」等の企画や募金活動を実施したことにより、これまで課題であった若い世代への情報発信ができた。	1,108,669 (内訳) 負担金、補助及び交付金 1,108,669

6 自治推進費

(1) 自治会活動支援事業

(単位：円)

事業名	事業の目的	事業の内容	事業の成果 (期待する効果)	事業費
自治会活動推進手数料	自治会が行う行政協力に対し手数料を交付し、自治会活動の促進を図る。	自治会運営手数料： 均等割、世帯割及び地域割で算定 事務取扱手数料： 前年10月1日の文書配付世帯数で算定 環境衛生手数料： 均等割及び世帯割で算定 交付自治会数：68自治会	自治会活動の活性化に寄与した。	33,735,000 (内訳) 役務費 33,735,000
自治会情報通信機器整備補助金	効率的な情報伝達方法の構築と事務の効率化を図る。	・公会堂等に情報通信機器を整備する経費 補助率1/3（限度額65千円） 交付件数：3件 194,000円 ・インターネット接続利用料 補助率1/3（限度額2万円） 交付件数：38件 759,000円	自治会のICT化により自治会活動の改善や役員の負担軽減に寄与した。	953,000 (内訳) 負担金、補助及び交付金 953,000

款 項 目		主 要 事 業 の 説 明		
(2) コミュニティ育成支援事業				(単位：円)
事業名	事業の目的	事業の内容	事業の成果 (期待する効果)	事業費
コミュニティ助成事業補助金（一般コミュニティ助成事業）	コミュニティ活動のための設備整備に対して補助金を交付することにより、コミュニティの健全な発展を図る。	交付団体：1団体 ・六合コミュニティ委員会 交付対象事業： テントウエイト、折りたたみ椅子整備事業 交付金額：1,300,000円	コミュニティの備品を整備することにより、交付団体のまちづくりに関する活動を支援した。	1,300,000 (内訳) 負担金、補助及び交付金 1,300,000 (財源内訳) 自治総合センター助成金 1,300,000
地域コミュニティ育成支援事業補助金	地域コミュニティによる住みやすい地域づくりのための活動を支援する。	交付先： 島田市コミュニティ推進協議会（市内9団体のコミュニティ委員会等で組織） 交付対象事業： 協議会が実施する自主事業等	コミュニティ推進協議会が研修会等を実施することにより、地域コミュニティのまちづくりに関する活動を支援した。	80,000 (内訳) 負担金、補助及び交付金 80,000

7 ふるさと寄附金推進事業

(1) ふるさと寄附金推進事業

(単位：円)

事業名	事業の目的	事業の内容	事業の成果 (期待する効果)	事業費
ふるさと寄附金推進事業	ふるさと寄附金への感謝の意を表すとともに、島田市の特産品を返礼品として送付することにより、シティプロモーションの推進と地場産業の振興を図る。	返礼品送付対象者： 寄附金の額が1万円以上かつ市外に住民登録がされている者 募集方法： 窓口受付の他、ふるさと寄附金ポータルサイトによる。 台風2号・豪雨被害緊急支援寄附の実施： 令和5年6月5日から令和5年12月31日にかけて、ふるさと寄附金ポータルサイト「ふるさとチョイス」「ふるなび」「さとふる」内で、台風2号・豪雨被害緊急支援寄附を募った。	ふるさと寄附金 寄附件数：18,671件 寄附金額：382,349,887円 返礼品数：625品目 うち、台風2号・豪雨被害緊急支援寄附実績 寄附件数：60件 寄附金額：818,819円 (公共土木施設災害復旧費へ充当) (令和4年度) 寄附件数：19,188件 寄附金額：311,813,515円 返礼品数：506品目	181,162,473 (内訳) 需用費 121,972,834 役務費 7,745,044 委託料 51,340,008 使用料及び賃借料 104,587

返礼品発送状況

令和5年4月1日～令和6年3月31日（※総件数18,671件中 希望件数上位10品）

品 名	件数(件)
エリエール シャワートイレのためにつくった吸水力が2倍のトイレトペーパー12ロール6個	6,852
ネスカフェ エクセラボトルコーヒー 無糖900ml 2ケース(24本)	1,597
エリエール 贅沢保湿ローションティッシュ 3箱×5セット(計15箱)	1,224
エリエール シャワートイレのためにつくった吸水力が2倍のトイレトペーパー12ロール6個 (フラワープリント香水付き)	965

款 項 目	主 要 事 業 の 説 明	
ネスカフェ ゴールドブレンド 80g×4本		651
ネスカフェ エクセラボトルコーヒー 甘さひかえめ 900ml 2ケース (24本)		532
定期便 年2回 6ヶ月後のお届け〈エリエール〉 シャワートイレのためにつくった吸水力が2倍のトイレトーパー 12ロール×6セット (72ロール) ×2回発送		444
「ありすふあーむの渡瀬のきらび香」完熟いちご約2kg		343
ネスカフェ エクセラボトルコーヒー 無糖 900ml 1ケース (12本)		283
ネスカフェ ゴールドブレンド 80g×3本		188

8 町内会組織支援費

(1) 町内会組織助成事業

(単位：円)

事業名	事業の目的	事業の内容	事業の成果 (期待する効果)	事業費
防犯灯 電気料 金補助 金	交通の安全及び 犯罪の防止を図 る。	設置した防犯灯の電気料金を支払う 自治会又は町内会に補助金を交付す る。 対 象：防犯灯の電気料金 補助率：ワット数に応じた定額	自治会等の電気料金の負担 が軽減し、交通の安全及び 犯罪の防止に寄与した。 補助灯数：8,371基	3,458,900 (内訳) 負担金、補助 及び交付金 3,458,900
防犯灯 設置費 等補助 金	交通の安全及び 犯罪の防止を図 る。	照明電灯の設置等を行う自治会又は 町内会に補助金を交付する。 対 象：省エネ型照明器具の設置に 要する経費 補助率：1/2以内	蛍光灯からLED電灯への 交換が進み、交通の安全及 び犯罪の防止に寄与した。 補助灯数：397基	5,872,700 (内訳) 負担金、補助 及び交付金 5,872,700 (財源内訳) 市町村振興協 会助成金 4,400,000 一般財源 1,472,700
公会堂 整備事 業費補 助金	地域住民のコ ミュニティづく りの推進を図 る。	公会堂の新築、購入、増築、改築、 修繕等を行う自治会等に補助金を交 付する。 補助率： ・新築、購入 2/3以内 ・増築、改築、修繕、耐震補強 1/2以内 ・備品購入 1/3以内	地域住民の公会堂利用の利 便性が向上した。 ・修繕 交付件数：28件 補助金額：8,822,000円 ・備品購入 交付件数：2件 補助金額：173,000円	23,995,000 (内訳) 負担金、補助 及び交付金 23,995,000 (財源内訳) 自治総合セン ター助成金 15,000,000 一般財源 8,995,000
		コミュニティ助成事業補助金 ・新築 2/3 上限15,000千円	・新築 交付件数：1件 補助金額：15,000,000円	
ポス ター等 掲示場 設置事 業費補 助金	市及び公共的団 体の行事等を市 民に周知する。	ポスター等掲示場設置事業を行う自 治会等に補助金を交付する。 補助対象経費： 集会場と同一の敷地又は近接する 場所に設置する独立型又は壁掛け 型のポスター等掲示場の設置等に 要する経費 補助率：1/2以内	地域住民が自治会等の行事 予定を目にする機会が増 え、自治会活動の活性化に 寄与した。 交付件数：5件	200,000 (内訳) 負担金、補助 及び交付金 200,000

款 項 目	主 要 事 業 の 説 明
5目 人権・男女共同参画費	決算額 2, 253, 690円

1 委員報酬

(1) 男女共同参画推進委員会委員

男女共同参画行動計画や実施計画、推進施策についての審議のほか、平成30年度に策定した第3次島田市男女共同参画行動計画の進捗管理のため、実施計画書から7事業を抽出し、事業所管課とのヒアリングを行った。

委員：8人（学識経験者1人、公益代表3人、市民4人）

男女共同参画推進委員会の開催状況

区分	開催日	内 容
第1回	8月31日	第3次島田市男女共同参画行動計画令和4年度実績評価について 令和5年度事業計画 第10回島田市女性議会・参加者交流会の開催報告について 第4次島田市男女共同参画行動計画の策定について
第2回	11月14日	第3次行動計画実施計画書に係る担当課事業ヒアリング 第4次島田市男女共同参画行動計画の素案について
第3回	3月4日	第4次島田市男女共同参画行動計画（案）について パブリック・コメントの実施について

2 人権施策推進費

全ての人々の人権が尊重される社会の実現を目指し、人権問題に対する理解と認識を深め、人権に関わる問題の解決に資するため、人権施策事業を実施した。

事業名	事業の内容	開催期間、会場	応募数(点)
島田市人権啓発ポスター展	市内小中学生、高校生が制作した人権ポスターを展示した。	開催期間：11月30日から12月4日まで 会場：プラザおおるり	384

3 男女共同参画費

(1) 男女共同参画社会推進事業

事業名	事業の目的	事業の内容	事業の成果 (期待する効果)
男女共同参画啓発情報サイト「しまだばれっと」作成業務	啓発情報サイトを作成し、男女共同参画の普及啓発を図る。	男女共同参画啓発情報サイト「しまだばれっと」を開設し、男女共同参画に関するイベント情報や啓発推進員によるコラムなどを掲載。	男女共同参画に関する情報発信等を行うサイトを新たに開設し、男女共同参画の啓発を行った。
女性相談事業	男女の固定的役割分担意識から生じる問題や、女性が抱えるさまざまな悩み・問題に対し、相談者自身が自ら解決していくようサポートする。	毎月1・3金曜日の午後1時～4時30分に実施（月2回） 会場：プラザおおるり会議室 対象：市内在住の女性（空きがあれば市外も可） 相談件数：延べ51件（令和4年度 延べ44件）	女性が抱えるさまざまな悩み・問題に対し、相談者自身が自ら解決していくようサポートした。
女性議会	女性の市政に対する関心の喚起、また男女共同参画の日（7月30日）の直近の土日に行うことで、その日の周知も図る。 また、第10回の節目を迎え過去の女性議会参加者による女性議会に関する意見交換等を行い、交流を図る。	市議会本会議に倣った質疑 第10回女性議会 開催日：7月29日 会場：プラザおおるり大会議室 参加者：5人（20代1人、30代2人、40代2人） 女性議会参加者交流会 開催日：8月7日 会場：島田市役所会議棟大会議室 参加者：女性議会参加者14人、静岡県立大学学生16人	女性議会では、参加者が市政について質問をし、それに対して市長や市幹部が答えた。 模擬議会を通して、参加した女性の市政への関心喚起を図った。 交流会では、女性議会に関する意見交換等を行い参加者の交流を図った。

款 項 目	主 要 事 業 の 説 明
-------	---------------

第10回女性議会の質問内容について

	質 問	質 問 内 容
1	地域固有の子ども教育について	<ul style="list-style-type: none"> ・地域学習の重要性についてどのように考えているか。 ・実現可能性の可否は置いておいて、島田市におけるVUCAの時代教育の姿はどのようなものだと考えているか。
2	島田市の産後ケア事業について	<ul style="list-style-type: none"> ・市が実施している産後ケアとは具体的に何か。また、市内で産後ケア事業が受けられる施設はどこで、実績はどうか。
3	地域における男女共同参画の推進について	<ul style="list-style-type: none"> ・前回質問をしてから5年経過したが、自治会やコミュニティ組織の会長や副会長への女性の登用について、5年前と比べ変わっているのか伺う。 ・地域における男女共同参画推進のため、市ではどのような取組をされているか。
4	移住・定住の推進について	<ul style="list-style-type: none"> ・現状の市内全体の空き家率、あわせて空き家バンクの登録数と過去5年間空き家バンク等市の事業を通じた移住の実績数を伺う。 ・行政として高齢化が進む地域において水をはじめとするインフラ環境の整備及びサポートを将来的にどのように行っていくか考えを伺いたい。 ・島田市独自の空き家対策を行い、特徴を出していく必要があると思われるが、今後、空き家の活用を含め移住施策に関して島田の特色とは何であるか考えを伺う。
5	島田市の認知度をあげる取組について	<ul style="list-style-type: none"> ・各観光案内所が無人化となったのはいつからか。また、観光案内所について今後どのように活用していくのか伺う。 ・島田市の認知度を向上させるために行っている取組は何か伺う。 ・島田市の観光戦略プランでは、観光交流客数を令和7年度までに300万人とする目標を掲げているが、直近の観光交流客数の状況について伺う。また、目標を達成するために行っている取組とはどのようなことか伺う。 ・SNSを活用した観光PRとはどのような取組を実施しているのか伺う。

4 多文化共生事業

庁内での外国人窓口対応等に必要な翻訳・通訳サービスを島田市国際交流協会に依頼し、外国人が安心して来庁できるような環境づくりを行った。

利用件数：翻訳サービス42件、通訳サービス23件

筆耕翻訳料：624,300円

6目 市民相談費 決算額 7,295,003円

1 市民相談事業

常設、定例の行政相談及び民事・家事相談等の一般相談並びに消費生活相談事業を通して、市民からの相談に対応した。消費生活相談の受付件数は前年度とほぼ同じだったが、一般相談は若干増加した。一般相談では、相続・贈与に関する相談が引き続き一番多かった。消費生活相談では、幅広い年代でSNSや電子決済などの電子データの利用者が増えたことで、インターネット通販や悪質サイトに関する相談が多かった。高齢者の間では、訪問販売による契約トラブルが増加した。

相談員別・項目別 相談受付件数

(単位：件)

相談員別	項目	行政相談	民 事 ・ 家 事 相 談									交通事故相談	消費生活相談	合計
			相続・贈与	不動産関係	離婚・離縁	相隣関係	金銭問題	家庭問題	労働問題	人権問題	その他			
常設	市民相談係	0	238	64	57	51	47	105	12	2	70	12	500	1,158
定例	税理士	0	15	0	4	0	0	0	0	0	8	1	0	28
	弁護士	0	9	18	6	5	8	9	2	0	19	4	0	80
	司法書士	0	24	9	1	0	10	0	1	0	0	0	0	45
	行政相談委員	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	2

款 項 目		主 要 事 業 の 説 明												
	人権擁護委員	0	0	0	0	0	0	0	0	2	4	0	0	6
	宅建相談	0	2	15	0	0	0	0	0	0	0	0	0	17
	土地家屋調査士相談	0	1	5	0	2	0	0	0	0	0	0	0	8
	社会保険労務士相談	0	0	0	0	0	0	0	10	1	2	0	0	13
特設	弁護士 (多重債務相談)	0	0	0	0	0	2	0	0	0	0	0	0	2
	令和5年度 合計	1	289	111	68	58	67	114	25	5	104	17	500	1,359
	令和4年度 合計	3	277	71	73	44	80	115	14	2	73	26	505	1,283
	前年比	△2	12	40	△5	14	△13	△1	11	3	31	△9	△5	76

販売購入形態別消費生活相談件数

(単位：件)

販売購入形態		令和5年度	令和4年度	前年比
店舗購入		55	74	△19
訪問販売	ふとん関係	2	0	2
	屋根・建物改修	17	12	5
	床下換気扇・除湿剤	0	0	0
	浄水器・活水器	10	0	10
	催眠商法	0	0	0
	デート商法	0	0	0
	その他	37	40	△3
訪問販売 小計		66	52	14
通販	携帯電話等トラブル	30	11	19
	IT関連	128	152	△24
	その他	17	28	△11
通販 小計		175	191	△16
マルチ・マルチまがい		7	5	2
電話勧誘		37	43	△6
送り付け商法		2	7	△5
訪問購入		15	9	6
その他無店舗		28	0	28
不明・無関係		115	124	△9
合 計		500	505	△5

2 消費者保護事業

(1) 消費生活に関する情報の収集と発信を実施した。

事業名	実施日、回数等	参加人員等	事業の内容
消費生活モニター活動	4月18日 5月30日	委嘱 14人	モニター会議（委嘱状交付ほか） 街頭啓発（田子重島田中央店）
生活用品活用バンク事業	火、木曜日	延べ 228件	活用件数（括弧内は令和4年度実績） ・譲ってください 98件（75件） ・譲ります 130件（82件） ・成立 23件（29件）
消費者被害未然防止移動講座	随時 7回	延べ 477人	対象 老人クラブ、高等学校等

(2) 消費者団体活動費補助金

(単位：円)

事業名	団体及び会員数	補助金額
消費者団体活動費補助金	金谷ライフクリエイターサークル（会員数 20人）	67,000
	川根消費生活桜美会（会員数 15人）※	0

※ 川根消費生活桜美会は、活動縮小のため補助金申請なし

款 項 目	主 要 事 業 の 説 明																																										
3 防犯対策事業 (1) 防犯まちづくり、暴力追放 防犯まちづくり講座等により市民等の防犯に対する意識の向上を図るとともに、防犯パトロールや地域防犯団体等への支援など地域防犯団体等と協働して犯罪の防止に取り組んだ。令和5年の刑法犯認知件数は354件、令和4年と比較し約100件の増となった。	<table border="1" data-bbox="188 383 1474 936"> <thead> <tr> <th>事業名</th> <th>実績</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>防犯まちづくり講座</td> <td>令和5年度 7回 130人 令和4年度 5回 139人</td> </tr> <tr> <td>青色回転灯装着車両による防犯パトロール</td> <td>他課の協力を得て児童の下校時や夕暮れ時、夜間における外出時に青色回転灯を公用車に装着し、パトロールを実施した。(随時)</td> </tr> <tr> <td>地域防犯団体等への支援</td> <td>自治会(町内会)及び地域見守り団体に補助金を交付した。 ・地域見守り活動補助金 令和5年度 29団体 計 811,000円 令和4年度 29団体 計 810,000円 ・通学路防犯カメラ設置事業費補助金 令和5年度 1団体 計 489,000円 カメラ設置台数 計3台 (財源内訳 県支出金(通学路防犯カメラ設置事業費補助金) 243,000円、一般財源246,000円)</td> </tr> <tr> <td>その他の事業</td> <td>・新入学児童への啓発品(イカのおすしクリアファイル)配布 ・ツーロックの日キャンペーン活動(防犯団体に対して防犯グッズを配布) ・ホームページによる「振り込め詐欺被害防止」等の広報の実施(随時)</td> </tr> </tbody> </table> (2) 犯罪被害者等支援事業 市民への周知を図るため、犯罪被害者週間(11月25日～12月1日)に合わせ、島田図書館での関連図書の紹介、犯罪被害者等支援、性暴力被害者支援に関するチラシの配架を行った。	事業名	実績	防犯まちづくり講座	令和5年度 7回 130人 令和4年度 5回 139人	青色回転灯装着車両による防犯パトロール	他課の協力を得て児童の下校時や夕暮れ時、夜間における外出時に青色回転灯を公用車に装着し、パトロールを実施した。(随時)	地域防犯団体等への支援	自治会(町内会)及び地域見守り団体に補助金を交付した。 ・地域見守り活動補助金 令和5年度 29団体 計 811,000円 令和4年度 29団体 計 810,000円 ・通学路防犯カメラ設置事業費補助金 令和5年度 1団体 計 489,000円 カメラ設置台数 計3台 (財源内訳 県支出金(通学路防犯カメラ設置事業費補助金) 243,000円、一般財源246,000円)	その他の事業	・新入学児童への啓発品(イカのおすしクリアファイル)配布 ・ツーロックの日キャンペーン活動(防犯団体に対して防犯グッズを配布) ・ホームページによる「振り込め詐欺被害防止」等の広報の実施(随時)																																
事業名	実績																																										
防犯まちづくり講座	令和5年度 7回 130人 令和4年度 5回 139人																																										
青色回転灯装着車両による防犯パトロール	他課の協力を得て児童の下校時や夕暮れ時、夜間における外出時に青色回転灯を公用車に装着し、パトロールを実施した。(随時)																																										
地域防犯団体等への支援	自治会(町内会)及び地域見守り団体に補助金を交付した。 ・地域見守り活動補助金 令和5年度 29団体 計 811,000円 令和4年度 29団体 計 810,000円 ・通学路防犯カメラ設置事業費補助金 令和5年度 1団体 計 489,000円 カメラ設置台数 計3台 (財源内訳 県支出金(通学路防犯カメラ設置事業費補助金) 243,000円、一般財源246,000円)																																										
その他の事業	・新入学児童への啓発品(イカのおすしクリアファイル)配布 ・ツーロックの日キャンペーン活動(防犯団体に対して防犯グッズを配布) ・ホームページによる「振り込め詐欺被害防止」等の広報の実施(随時)																																										
7目 行政経営費	決算額 77,623,758円																																										
1 行政総務費 (1) 行政総務事務費 ア 議会に提出する議案書等の作成を行った。 (ア) 招集回数 (単位:回) <table border="1" data-bbox="188 1319 501 1426"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>招集回数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>5</td> <td>4</td> </tr> <tr> <td>4</td> <td>4</td> </tr> </tbody> </table> (イ) 議案提出件数 (単位:件) <table border="1" data-bbox="188 1503 1182 1610"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>条例案</th> <th>予算案</th> <th>一般議案</th> <th>報告</th> <th>認定</th> <th>諮問</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>5</td> <td>30</td> <td>40</td> <td>45</td> <td>21</td> <td>10</td> <td>4</td> <td>150</td> </tr> <tr> <td>4</td> <td>48</td> <td>42</td> <td>27</td> <td>20</td> <td>10</td> <td>3</td> <td>150</td> </tr> </tbody> </table> イ 顧問弁護士への相談実績 <table border="1" data-bbox="188 1686 1461 1798"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>件数(件)</th> <th>担当課</th> <th>相談事項</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>5</td> <td>3</td> <td>すぐやる課 ほか</td> <td>土地所有者の主張に対する今後の市の対応について ほか</td> </tr> <tr> <td>4</td> <td>0</td> <td>—</td> <td>—</td> </tr> </tbody> </table>	年度	招集回数	5	4	4	4	年度	条例案	予算案	一般議案	報告	認定	諮問	合計	5	30	40	45	21	10	4	150	4	48	42	27	20	10	3	150	年度	件数(件)	担当課	相談事項	5	3	すぐやる課 ほか	土地所有者の主張に対する今後の市の対応について ほか	4	0	—	—	
年度	招集回数																																										
5	4																																										
4	4																																										
年度	条例案	予算案	一般議案	報告	認定	諮問	合計																																				
5	30	40	45	21	10	4	150																																				
4	48	42	27	20	10	3	150																																				
年度	件数(件)	担当課	相談事項																																								
5	3	すぐやる課 ほか	土地所有者の主張に対する今後の市の対応について ほか																																								
4	0	—	—																																								

款 項 目	主 要 事 業 の 説 明	
-------	---------------	--

(2) 行政改革推進経費

合理的かつ能率的な行政運営を行うため、行政組織及び事務分掌の見直しを実施した。また、各種制度の適正な運用を図るため、所管課に対し指導等を行った。

項 目		令和5年度	令和4年度
行政経営会議の開催数(回)		11	12
組織（行政部門並びに議会及び地方公営企業の事務管理部門）の見直しによる部課等の数の推移 (平成27年4月1日から担当制を導入)	部相当	13 (増減なし)	部相当 13 (増減なし)
	支所	2 (△1)	支所 3 (増減なし)
	課相当	50 (増減なし)	課相当 50 (△2)
	係・担当	117 (係84・担当33) (令和6年4月1日現在)	係・担当 117 (係81・担当36) (令和5年4月1日現在)
指定管理者 制度の運用	制度導入状況	・指定件数 15 ・施設数 32 (令和6年4月1日現在)	・指定件数 18 ・施設数 33 (令和5年4月1日現在)
	指定更新状況	・指定件数 4 ・施設数 6	・指定件数 7 ・施設数 13
	評価実施状況	・評価件数 4 ・施設数 6	・評価件数 5 ・施設数 11
パブリック・コメント制度に基づく意見等募集事案件数(件)		13	3
職員提案	提案件数(件)	104	129
	表彰件数(件)	9	8
行政改革推進委員会の開催数(回)		0	0

(3) 議案ペーパーレス会議システム導入事業【令和5年度新規事業】

議案の検索性向上と紙資源利用抑制を目的に議案を電子化するため、ペーパーレス会議システムを導入した。関係者への操作講習会を開催した上で、令和5年6月及び9月定例会において紙の議案を正としてつつ電子議案を併用することで関係者のシステムの理解を高めてもらった。令和5年11月定例会から電子議案のみの運用を開始したが、議会運営や議案審議が滞ることはなかった。

業務名	内容	事業費(円)	備考
システム導入業務	議員及び当局側利用者への操作講習会の開催	398,200	東京インタープレイ(株)
システム使用料	100 ライセンス分	1,122,000	

2 契約検査事務費

(1) 入札参加資格審査申請受付（令和6年3月31日現在） (単位：者)

区 分	建設工事等登録業者数	物品購入等登録業者数	合 計
市 内	117	201	318
市 外	951	1,113	2,064
合 計	1,068	1,314	2,382

※市内の建設工事等登録業者数には準市内業者20者を含む。

(2) 入札業務

市の入札事務の簡素化・効率化を図るため、建設工事等の入札執行事務を集中管理して実施した。

ア 建設工事等の入札状況 (単位：件)

区 分	令和5年度	(内訳)	令和4年度	(内訳)	増 減
建設工事	156	(制限付 1)	188	(制限付 3)	△32
		(格付 94)		(格付 116)	
		(指名 36)		(指名 38)	
		(随契 25)		(随契 31)	
業務委託	59	(指名 49)	61	(指名 44)	△ 2
		(随契 10)		(随契 17)	
合 計	215	—	249	—	△34

※130万円を超える建設工事、50万円を超える建設工事に係る業務委託等が対象

款 項 目	主 要 事 業 の 説 明
-------	---------------

※表中、「制限付」は「制限付一般競争入札」、「格付」は「格付公募型一般競争入札」、「指名」は「指名競争入札」、「随契」は「随意契約」の略である。

イ 物品購入等の入札状況 (単位：件)

区 分	令和5年度	(内訳)	令和4年度	(内訳)	増 減
備品・消耗品 ・印刷物	77	(指名 72) (随契 5)	61	(指名 56) (随契 5)	16

※80万円を超える物品、130万円を超える印刷物が対象

※単価契約1件（令和4年度：1件）は除く。

(3) 契約業務

ア 建設工事 (単位：件、%、円)

区分	令和5年度			令和4年度		
	発注件数	発注率	発注金額	発注件数	発注率	発注金額
市内	119	83.8	2,655,558,400	156	89.7	5,177,975,718
市外	23	16.2	159,550,600	18	10.3	119,921,340
合計	142	—	2,815,109,000	174	—	5,297,897,058

※発注率は、件数ベースで計算

イ 建設工事に係る業務委託等 (単位：件、%、円)

区分	令和5年度			令和4年度		
	発注件数	発注率	発注金額	発注件数	発注率	発注金額
市内	39	86.7	219,044,100	51	85.0	347,908,000
市外	6	13.3	47,014,000	9	15.0	107,789,000
合計	45	—	266,058,100	60	—	455,697,000

ウ 物品購入等の契約状況

備品・消耗品・印刷物 (単位：件、%、円)

区分	令和5年度			令和4年度		
	発注件数	発注率	発注金額	発注件数	発注率	発注金額
市内	55	76.4	254,527,543	42	70.0	330,722,031
市外	17	23.6	65,561,364	18	30.0	99,273,515
合計	72	—	320,088,907	60	—	429,995,546

※単価契約1件（令和4年度：1件）は除く。

(4) 電子入札業務

静岡県と県内市町とが共同利用している電子入札システムの管理運営は、静岡県電子入札共同利用センターが一元的に行っている。システムの内容としては、インターネット上のやりとりにより公共事業の入札手続きを実現する電子入札システムと、入札公告・入札結果等を公表する入札情報サービスがある。

電子入札利用状況及び利用負担金 (単位：件、円)

年度	建設工事	業務委託	合計	利用負担金
5	151	57	208	1,255,000
4	170	48	218	1,708,000

※130万円を超える建設工事、50万円を超える建設工事に係る業務委託等が対象

款 項 目	主 要 事 業 の 説 明
-------	---------------

(5) 検査業務

市が発注した建設事業に係る契約について、その適正な履行を確認するため、建設工事執行規則に基づく1件100万円以上の工事、業務委託検査規程に基づく1件100万円以上の建設工事業務委託及び財務規則に基づく1件100万円以上の物品を対象として検査を執行した。

ア 工事検査執行件数及び請負代金額

工 種	完 成 検 査		中間検査 (件)	既済部分検査 (件)
	件数(件)	請負代金額(円)		
土木一式	62	1,452,594,000	27	0
建築一式	9	2,112,922,900	12	1
電気	13	1,295,881,800	4	0
塗装	4	20,911,000	2	0
造園	2	41,426,000	1	0
機械	16	99,786,500	2	0
舗装	12	210,738,000	11	0
解体	1	3,630,000	0	1
管工	17	1,637,608,500	6	0
水道	13	411,235,000	10	0
その他	19	136,638,700	2	0
合 計	168	7,423,372,400	77	2
令和4年度	170	19,642,822,694	114	6

イ 建設工事に係る業務委託の検査執行件数及び委託料

業 種	完 了 検 査	
	件数(件)	委託料(円)
調査・測量・設計	2	35,750,000
調査・設計	2	8,426,000
測量・設計	17	122,683,000
設 計	8	36,762,000
監 理	2	6,193,000
その他	1	1,519,100
合 計	32	211,333,100
令和4年度	21	235,239,400

ウ 物品検収執行件数

年度	件数(件)
5	81
4	36

(6) 入札参加者等審査委員会

1,000万円以上の建設工事、建設工事に係る200万円以上の業務委託、建設工事に係る100万円以上の材料の購入を対象にして、入札参加者の選定を適正かつ合理的に行うため開催するとともに、競争入札に参加する者に必要な資格の審査と入札参加制限等措置要綱に基づく入札参加制限の措置を行った。

ア 入札参加者等審査委員会開催回数及び審査件数

年度	開催回数(回)	審査件数(件)
5	8	42
4	8	27

款 項 目	主 要 事 業 の 説 明																						
イ 入札参加制限件数	<table border="1"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>件数(件)</th> <th>業者数(者)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>5</td> <td>10</td> <td>12</td> </tr> <tr> <td>4</td> <td>11</td> <td>13</td> </tr> </tbody> </table>			年度	件数(件)	業者数(者)	5	10	12	4	11	13											
年度	件数(件)	業者数(者)																					
5	10	12																					
4	11	13																					
(7) 優良建設工事主任技術者等表彰選考委員会	<p>建設技術の向上と適正な建設工事の施工を推進し、併せて建設業の育成・発展を図るため、卓越した技術等により優れた成績で建設工事を完成させた主任技術者等を表彰する。令和5年度（令和4年度完成工事が対象）においては、委員会にて審議した結果、2人を決定した。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>被表彰者(人)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>5</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td>4</td> <td>2</td> </tr> </tbody> </table>			年度	被表彰者(人)	5	2	4	2														
年度	被表彰者(人)																						
5	2																						
4	2																						
(8) 研修会	<p>検査員・監督員・施工業者の技術力向上を目的に、各種研修会を開催した。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>開催日</th> <th>研修会名</th> <th>対象者</th> <th>参加者(人)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>5月16日</td> <td>島田市検査員連絡会議</td> <td>検査員</td> <td>13</td> </tr> <tr> <td>9月15日</td> <td>建設工事实務研修会</td> <td>入札参加資格登録市内業者</td> <td>69</td> </tr> <tr> <td>9月27日</td> <td>建設工事職員研修会</td> <td>技術系職員・契約担当職員</td> <td>31</td> </tr> <tr> <td colspan="3">合 計</td> <td>113</td> </tr> </tbody> </table>			開催日	研修会名	対象者	参加者(人)	5月16日	島田市検査員連絡会議	検査員	13	9月15日	建設工事实務研修会	入札参加資格登録市内業者	69	9月27日	建設工事職員研修会	技術系職員・契約担当職員	31	合 計			113
開催日	研修会名	対象者	参加者(人)																				
5月16日	島田市検査員連絡会議	検査員	13																				
9月15日	建設工事实務研修会	入札参加資格登録市内業者	69																				
9月27日	建設工事職員研修会	技術系職員・契約担当職員	31																				
合 計			113																				
3 人事管理費																							
(1) 職員研修事業	<p>多様化する行政ニーズに対応し質の高い行政サービスを提供することができる、広い視野と専門的知識・技能を持った職員を育成するために、地方公務員法第39条、島田市人材育成基本方針及び令和5年度島田市職員研修計画に基づき、各種研修を行った。</p> <p>実務的知識や技能等を習得する研修の受講は、各業務の質及び正確性などの向上、また事務処理速度の向上などにつながった。</p> <p>また、階層別研修や民間団体等が行う研修の受講は、既成概念にとらわれない柔軟な発想を醸成し、創意及び行動力のある職員の育成につながった。</p> <p>※括弧内の数字は受講者数</p>																						
ア 自主研修	<p>通信教育(3)</p>																						
イ 職場実務研修	<p>継承講座「しまだトラッド」1回(158)、庁内実務講座3テーマ(413)、お茶の入れ方講座(52)</p>																						
ウ 階層別研修	<p>課長職マネジメント研修(9)、新任管理者研修(課長級・10)、管理監督者研修(課長補佐級・10)、係長級研修(10)、新任監督者研修(係長級・18)、主事級研修(19)、新規採用者研修(庁内制度等・25)、新規採用職員研修(地方自治制度等・29)、採用内定者研修・フォローアップ研修(83)</p>																						
エ 特別研修(専門的・実務的知識、技能習得のための研修)	<p>勤務評定者研修(19)、市議会対応講座(19)、フォローシップ研修(6)、ストレングスファインダー研修(10)、政策形成研修(10)、人事評価(評価者等)研修(136)、職員交通安全講習会(全職員、動画配信により実施)、ハラスメント防止研修(191)、クレーム対応研修(9)、RESAS活用研修(4)、法制執務研修(10)、防火管理者講習(10)、草刈機講習(5)</p>																						

款 項 目	主 要 事 業 の 説 明		
オ 派遣研修	自治大学校(2)、市町村アカデミー・国際文化アカデミー(16)、県自治研修所(35)、市町職員広域研修(12)、静岡県・島田市人事交流(1)、静岡市・島田市人事交流(1)、志太3市人事交流(3)		
(2) 公務災害及び通勤災害	職員の災害認定件数は、公務災害19件(前年度14件)、通勤災害2件(前年度4件)で、地方公務員災害補償法に基づき療養補償等を行った。		
認定状況	(単位:件)		
	公務災害	通勤災害	合計
地域生活部	0	2	2
健康福祉部	1	0	1
こども未来部	1	0	1
都市基盤部	1	0	1
支所	1	0	1
教育部	3	0	3
総合医療センター	12	0	12
合計	19	2	21
(3) 人事管理システム運用経費	人事給与システムは、毎月の職員給与計算をはじめ、定期人事異動、各種統計資料作成や人件費に関する予算管理などに活用するためのコンピューターシステムである。令和3年度に新たな機種に更新し、5年のリース契約を締結している。		
	(単位:円)		
事業名	事業概要	事業費	備考
人事給与システム賃貸借事業	人事給与システム機器の賃貸借	732,600	使用料及び賃借料 3,663,000 NECキャピタルソリューション(株) 契約額総額 3,663,000 (令和4年1月1日～令和8年12月31日)
人事給与システム使用契約	人事給与システムの運用保守、クラウド環境の提供	6,450,840	使用料及び賃借料 32,254,200 NEC静岡ビジネス(株) 契約額総額 32,254,200 (令和4年1月1日～令和8年12月31日)
(4) 庶務管理システム運用経費	庶務管理システムは、毎日の出退勤管理をはじめ、時間外勤務、各種休暇、振替代休などの申請業務を行うためのコンピューターシステムである。令和3年度から導入し、5年の使用契約を締結している。		
	(単位:円)		
事業名	事業概要	事業費	備考
庶務管理システム使用契約	庶務管理システムの運用保守、クラウド環境の提供	4,158,000	使用料及び賃借料 20,790,000 NEC静岡ビジネス(株) 契約額総額 20,790,000 (令和4年1月1日～令和8年12月31日)

款 項 目	主 要 事 業 の 説 明			
4 財政事務費	(1) 財務書類作成経費			
	事業名	事業の目的	事業の内容	事業の成果 (期待する効果)
	新地方公会計 財務書類等作 成業務委託	新地方公会計制度(統一 的な基準)による財務書 類を作成する。	財務書類4表等の作成及 び固定資産台帳の更新 委託先: LPAパートナー(株)	経年比較や類似団体との 比較による今後の行財政 運営の課題検討への活用 を見込んでいる。
				2,970,000 (内訳) 委託料 2,970,000
	(2) 財務会計システム開発経費			
	令和6年度より伝票電子決裁機能を導入するため、システム開発業務を委託し、既存の財務会計システムに電子決裁機能を追加した。効率的かつ効果的な行政事務を行うための環境を構築することで、業務のデジタル化を推進するとともに、紙の使用量を削減することで環境に配慮した業務形態を実現した。			
	事業名	事業概要	事業費(円)	備 考
	財務会計システム 開発委託	伝票電子決裁システムの導入	19,334,700	委託料 19,334,700 ジャパンシステム(株)
5 自動車運行管理費	(1) 団体用バス運行事業			
	町内会・老人クラブ・子ども会・福祉団体などの活動の増進を図るため、事業を実施した。			
	(単位:件)			
	年度	利用件数		
	5	62		
	4	16		
8目 文書費	決算額 57,423,687円			
1 委員報酬	(1) 情報公開審査会委員 5人			
	行政不服審査法に基づく審査請求について、情報公開審査会への諮問はなかった。			
	ア 公文書開示請求の状況 (単位:件)			
	年度	開示請求	請求該当文書	
	5	63	624	
	4	82	244	
	イ 情報公開審査会の開催状況			
	開催日	内 容		
	10月2日	会長の選任及び職務代理者の指名について 島田市個人情報の保護に関する法律施行条例の制定等について		
	(2) 個人情報保護審査会委員 5人			
	行政不服審査法に基づく審査請求について、個人情報保護審査会への諮問はなかった。			
	ア 保有個人情報(自己情報)開示請求等の状況 (単位:件)			
	年度	開示請求	請求該当文書	
	5	4	7	
	4	10	14	

款 項 目	主 要 事 業 の 説 明						
イ 個人情報保護審査会の開催状況							
開催日	内 容						
10月2日	会長の選任及び職務代理者の指名について 島田市個人情報の保護に関する法律施行条例の制定等について						
(3) 個人情報保護審議会委員 6人	個人情報保護制度の適正、円滑な運営を推進するため、島田市における個人情報保護制度の運用と取組について審議した。						
	個人情報保護審議会の開催状況						
開催日	内 容						
2月28日	島田市における個人情報保護制度の運用と取組について ・島田市個人情報保護制度の運用方針について ・個人情報取扱事務届出簿の報告 ・安全管理措置の実施状況報告 ・漏えい等事案の報告 ・来年度に向けて						
(4) 行政不服審査会委員 5人	行政不服審査法に基づく審査請求について、行政不服審査会への諮問はなかった。						
2 文書法制費							
(1) 文書法制事務費	条例等の制定改廃及び例規集の整備事務等を執行した。						
	例規審議委員会の審議の状況 (単位：件)						
年度	開催数	条例	規則	規程	要綱	その他	合計
5	13回	44	61	36	62	0	203
4	15回	57	68	28	75	1	229
3 文書管理費							
(1) 文書管理システム導入事業【令和5年度新規事業】	公文書及び決裁の電子化を実現するため、文書管理（電子決裁）システムを導入した。文書の電子化が円滑に進むよう、「行政手続オンライン化通信」を発行し、システム概要や運用を職員に周知した。また、文書管理システム検討委員会及び行政経営会議にて運用方針を策定し、文書の電子化に際し設置したペーパーレス化推進員や所属長に向けた対面研修を実施した。						
	令和5年8月中に仮稼働を開始し、同年10月に本稼働したが、文書管理や年度切替処理の停滞はなく、起案文書における電子決裁率は70%を超えた。						
業務名	内容	事業費(円)				備考	
文書管理システム導入業務委託	システム構築及び帳票のカスタマイズ、管理者研修等	22,591,800 (財源内訳) 繰入金(ふるさと応援基金) 16,170,000 電算業務受託事業収入 2,079,000 一般財源 4,342,800				ジャパンシステム(株)	
文書管理システム保守業務委託	10月から3月までの6か月分	2,844,600					

款 項 目	主 要 事 業 の 説 明													
(2) 複合機連携認証システム導入事業【令和5年度新規事業】	<p>新庁舎に配備した全22台の複合機と職員の端末を連携させる連携認証システムを導入した。公文書電子化の実現を図る手段として欠かせないスキャナー機能の利用は、導入後約6か月で総枚数651,633枚であった。</p> <p>連携認証システムの概要 (単位：円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>業務名</th> <th>内容</th> <th>事業費</th> <th>備考</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>複合機連携認証システム導入業務委託</td> <td>システムの開発、専用サーバーの設置、全22台の複合機と職員端末の連携設定ほか</td> <td>10,527,880</td> <td rowspan="2">(株)コハマ</td> </tr> <tr> <td>運用保守業務委託</td> <td>システム運用における技術的サポート</td> <td>330,000</td> </tr> </tbody> </table>			業務名	内容	事業費	備考	複合機連携認証システム導入業務委託	システムの開発、専用サーバーの設置、全22台の複合機と職員端末の連携設定ほか	10,527,880	(株)コハマ	運用保守業務委託	システム運用における技術的サポート	330,000
業務名	内容	事業費	備考											
複合機連携認証システム導入業務委託	システムの開発、専用サーバーの設置、全22台の複合機と職員端末の連携設定ほか	10,527,880	(株)コハマ											
運用保守業務委託	システム運用における技術的サポート	330,000												
9目 情報管理費	決算額	372,300,546円												
1 電算機器等管理費														
(1) 電算機器維持経費														
ア 情報通信機器の運用管理	<p>全庁LAN、住民情報システム及び通信設備の運用、更新、維持管理等を実施。うち保守委託事業については、ふるさと応援基金繰入金35,098千円、その他電算業務受託事業収入4,541千円（DX推進課分2,178千円、行政総務課分2,363千円）を充当し運用している。</p>													
	事業名及び履行期間	事業概要	事業費(円)	備 考										
	グループウェア用パソコン及びプリンタ等更新賃借 ＜履行期間＞令和元年11月1日～令和6年10月31日	グループウェア用パソコン及びプリンタ等の賃借	29,878,200	静銀リース(株)藤枝営業所										
	全庁LAN及びグループウェアシステム機器賃借 ＜履行期間＞平成31年1月1日～令和5年12月31日	全庁LAN及びグループウェアシステム機器の賃借	3,066,174	(株)J E C C										
	データセンター内全庁LANシステム機器賃借 ＜履行期間＞令和6年3月1日～令和11年2月28日	データセンターに設置している全庁LANシステム機器の賃借	420,970	(株)J E C C										
	全庁LAN本庁外ネットワーク機器賃借 ＜履行期間＞平成25年8月1日～令和5年7月31日	支所等の出先施設に設置しているネットワーク機器の賃借	478,800	NECキャピタルソリューション(株)										
	全庁LAN本庁外ネットワーク機器賃借 ＜履行期間＞令和5年8月1日～令和10年7月31日	支所等の出先施設に設置しているネットワーク機器の賃借	872,168	NECキャピタルソリューション(株)										
	全庁LAN通信ネットワーク機器賃借（再リース） ＜履行期間＞令和5年4月1日～令和5年10月31日	全庁LAN通信ネットワーク機器の再リース	103,059	静銀リース(株)藤枝営業所										
	データセンターサービス利用料 ＜履行期間＞令和5年4月1日～令和6年3月31日	データセンターサービスの利用料	21,984,160	(株)T O K A I コミュニケーションズ										
	データセンター電気代サーチャージ料 ＜履行期間＞令和5年4月1日～令和6年3月31日	データセンター電気代サーチャージ料	129,360	(株)T O K A I コミュニケーションズ										
	本庁舎一支所間FAX賃借（再リース） ＜履行期間＞令和5年4月1日～令和6年3月31日	本庁舎一支所間FAXの再リース	63,360	NECキャピタルソリューション(株)										

款 項 目	主 要 事 業 の 説 明		
第四次LGWAN接続サービス ＜履行期間＞令和元年8月1日～ 令和5年7月31日	第四次LGWAN接続機器の賃借	122,320	ソフトバンク(株)
第四次LGWAN接続サービス ＜履行期間＞令和5年8月1日～ 令和6年7月31日	第四次LGWAN接続機器の賃借	215,600	ソフトバンク(株)
LGWANファイアウォール賃借 ＜履行期間＞令和2年2月1日～ 令和7年1月31日	LGWANファイアウォールの賃借	1,473,120	NECキャピタル ソリューション(株)
自動消火装置保守委託 ＜履行期間＞令和5年4月1日～ 令和5年10月19日	本庁舎（旧庁舎）サーバ室の自動消 火装置の保守	25,505	セコム(株)
全庁LAN回線・機器保守委託 ＜履行期間＞令和5年4月1日～ 令和5年7月31日	全庁LAN回線機器の保守	301,488	NECフィール ディング(株)中部支 社静岡支店
全庁LAN回線・機器保守委託 ＜履行期間＞令和5年8月1日～ 令和6年3月31日	全庁LAN回線機器の保守	713,680	NECフィール ディング(株)中部支 社静岡支店
全庁LAN通信ネットワーク機器 保守委託 ＜履行期間＞令和5年4月1日～ 令和5年10月31日	全庁LAN通信ネットワーク機器の 保守	1,534,225	(株)静岡情報処理セ ンター
テレワーク環境構築機器保守委託 ＜履行期間＞令和5年4月1日～ 令和6年3月31日	テレワーク環境構築機器の保守	352,000	(株)静岡情報処理セ ンター
グループウェアシステム保守委託 ＜履行期間＞令和5年4月1日～ 令和6年3月31日	旧グループウェアシステム（S t a r O f f i c e）の保守	2,856,480	(株)静岡情報処理セ ンター
公開羅針盤グループウェアシステム 保守業務委託 ＜履行期間＞令和5年10月1日～ 令和6年3月31日	新グループウェアシステム（公開羅 針盤）の保守 ※公開羅針盤本稼働開始の令和5年 10月より保守期間開始	2,329,800	ジャパンシステム (株)
グループウェアシステム等回線保 守業務委託 ＜履行期間＞令和5年4月1日～ 令和6年3月31日	新グループウェアシステム（公開羅 針盤）のリモート回線の保守 ※導入・構築業務にも当該回線を使 用するため1年契約	1,821,600	ジャパンシステム (株)
サーバ室入退室管理システム・監 視カメラ保守委託 ＜履行期間＞令和5年4月1日～ 令和6年3月31日	旧庁舎サーバ室入退室管理システム 及び監視カメラの保守（年額制）	153,120	アマノ(株)静岡支店
インターネットセキュリティ強化 システム保守委託 ＜履行期間＞令和5年4月1日～ 令和6年3月31日	インターネットセキュリティ強化シ ステムの保守	1,452,000	(株)静岡情報処理セ ンター
ウイルス対策ソフトライセンス更 新料 ＜履行期間＞令和5年4月14日～ 令和5年4月30日	ウイルス対策ソフトライセンス更新	1,261,260	(株)フューチャーイ ン静岡支社

款 項 目	主 要 事 業 の 説 明		
ゲートウェイセキュリティ対策ソフトウェアライセンス更新料 ＜履行期間＞令和5年3月6日～令和5年4月1日	ゲートウェイセキュリティ対策ソフトウェアライセンス更新	492,250	㈱フューチャーイン静岡支社

イ 住民情報システム運用業務

住民情報システムの安定稼働のため、毎月㈱SBS情報システムと定例会を開き、業務スケジュール調整、業務改善（問題点の解消等）及び安全性の向上などシステムの適正な運用管理を実施することができた。

令和7年度末までに自治体情報システムの標準化・共通化を完了するため、事前準備として、総務省の定める「自治体情報システムの標準化・共通化に係る手順書」に示された「文字情報基盤文字への対応」を実現するため、住民情報システムに残存外字の移行と縮退字形の導出を行った。

(7) 事業費

(単位：円)

事業名及び履行期間	事業概要	事業費	備 考
住民情報システム機器一式賃借 ＜履行期間＞令和2年3月1日～令和7年2月28日	住民情報システム機器の賃借	21,312,588	静銀リース㈱藤枝営業所
住民情報システム使用料 ＜履行期間＞令和5年4月1日～令和6年3月31日	住民情報システムの使用料	49,414,200	㈱SBS情報システム
住民情報システム機器保守委託 ＜履行期間＞令和2年3月1日～令和7年2月28日	住民情報システム機器の保守	1,945,680	㈱SBS情報システム
住民情報バックアップシステム保守委託 ＜履行期間＞令和2年3月1日～令和7年2月28日	住民情報バックアップシステムの保守	264,000	㈱SBS情報システム
住民情報システム等移設業務委託 ＜履行期間＞令和5年10月4日～令和5年10月31日	新庁舎移転に伴うサーバ等機器の移設	2,942,500	㈱静岡情報処理センター
団体内統合宛名システム保守委託 (R5.4～R5.9) ＜履行期間＞令和5年4月1日～令和5年9月30日	団体内統合宛名システムの保守	495,000	㈱SBS情報システム
団体内統合宛名システム保守委託 (R5.10～R6.3) ＜履行期間＞令和5年10月1日～令和6年3月31日	団体内統合宛名システムの保守	448,800	㈱SBS情報システム
団体内統合利用番号連携サーバ更新業務委託 ＜履行期間＞令和5年10月4日～令和5年11月30日	団体内統合利用番号連携サーバの更新	4,840,000	㈱SBS情報システム
住民情報システム年度切替権限設定業務委託 ＜履行期間＞令和6年3月25日～令和6年3月31日	住民情報システム年度切替権限設定作業の業務委託	110,000	㈱SBS情報システム
住民情報システム帳票印刷業務委託 ＜履行期間＞令和5年4月1日～令和6年3月31日	住民情報システムから出力する帳票の印刷に係る業務委託	2,332,579	㈱SBS情報システム

款 項 目	主 要 事 業 の 説 明		
-------	---------------	--	--

文字同定作業業務委託 ＜履行期間＞令和5年12月13日 ～令和6年3月31日	標準化に伴う文字同定作業の業務委託	2,750,000	㈱SBS情報システム
申請管理システム使用料 ＜履行期間＞令和5年4月1日 ～令和6年3月31日	ぴったりサービスによる申請の受付情報管理システムの使用料	1,293,600	㈱SBS情報システム

ウ ネットワークSE派遣

全庁LAN及びインターネット接続に関するセキュリティ対策、新庁舎ネットワーク施工管理及び各情報システム移設検討、移設設計等、専門性の高い業務を委託し、高品質で安定性の高い情報通信基盤の維持管理を行うことができた。

事業名	事業内容	事業費(円)	備 考
ネットワークSE派遣委託	SE1人(年間230日/人)	10,120,000	㈱静岡情報処理センター

エ ウェブ会議用システム使用経費

デジタル変革宣言に基づき、市が主催する会議、研修会及び、幹部職会議、部長会議、ヒアリング等の内部会議の一部を参集型からウェブ会議に変更して開催した。

(7) 事業費

(単位：円)

事業名	令和5年度	令和4年度	備 考
ウェブ会議システム使用料(一般ライセンス3、ウェビナーライセンス1)	327,250	256,080	㈱静岡情報処理センター
特別職・部長職等ウェブ会議システム使用料	435,600	340,560	㈱静岡情報処理センター

(イ) 使用回数

(単位：回)

区 分	令和5年度	令和4年度
ウェブ会議システム	214	374
特別職・部長職等ウェブ会議システム	4	14

オ 情報セキュリティ強化対策機器の管理

情報セキュリティ強化対策機器の維持管理、令和5年度第二期静岡県自治体情報セキュリティクラウドの運用やマイナンバー制度導入に伴うネットワーク分離等の情報セキュリティ強化対策を行い、安定稼働に寄与した。

(7) 事業費

(単位：円)

事業名及び履行期間	事業概要	事業費	備 考
セキュリティ強靱化対策機器賃借 ＜履行期間＞令和5年4月1日～ 令和10年3月31日	セキュリティ強靱化対策機器の賃借	491,040	㈱J E C C
仮想デスクトップ環境設備賃借 ＜履行期間＞令和5年4月1日～ 令和10年3月31日	仮想デスクトップ環境設備の賃借	21,497,520	㈱J E C C
島田市新庁舎仮想基盤サーバ機器等移設業務委託 ＜履行期間＞令和5年9月13日～ 令和5年10月9日	本庁舎移転に伴う仮想基盤サーバ機器等移設業務委託	2,942,500	㈱静岡情報処理センター
第二期静岡県自治体情報セキュリティクラウド利用料 ＜履行期間＞令和5年4月1日～ 令和6年3月31日	自治体情報セキュリティクラウドの利用料	4,666,662	㈱T O K A I コミュニケーションズ

款 項 目	主 要 事 業 の 説 明		
-------	---------------	--	--

第二期静岡県自治体情報セキュリティクラウド利用料(接続点移設作業分) ＜履行期間＞令和5年7月5日～令和5年7月31日	自治体情報セキュリティクラウドの利用料(接続点移設作業分)	445,940	(株)T O K A I コミュニケーションズ
--	-------------------------------	---------	-------------------------

(イ) セキュリティインシデントに起因して発生した情報流出事故件数
令和4年度、令和5年度ともに0件であった。

2 デジタル変革推進経費

(1) デジタル変革推進事業

ア 電子申請システム運用業務

令和2年1月に、令和3年度末までで静岡県電子自治体推進協議会（県内34市町で構成）の電子申請システムの共同利用を終了し新システムを各市町個別調達することが決定したため、より機能や操作性の高い新たなシステムの検討を行い、県中部5市2町で共通のシステムを利用することとなった。令和5年度は、令和4年度と比較して、利用可能手続業務数は64件増加したものの、助成金交付事業やアンケート調査の減少により、電子申請件数は9,893件減少した。

(イ) 事業費 (単位：円)

事業名	事業費	備 考
電子申請システム使用料 ＜履行期間＞令和4年4月1日～令和9年3月31日	2,019,600 (財源内訳) 諸収入(連携中枢都市圏事業負担金) 2,019,600	(株)フューチャーイン静岡支社 ※県内5市2町で共同調達

(イ) 導入業務数 (単位：件)

区 分	令和5年度	令和4年度	増減
利用可能手続業務数	427	363	64
電子申請件数	24,338	34,231	△9,893

イ RPA及びAI-OCR

定型作業等を職員に代わりソフトウェアのロボットが自動で作業可能な「RPA(Robotic Process Automation)」及び、紙やPDF等の文字情報を電子化することができる「AI-OCR」を利用し、業務改善、業務の効率化を行った。令和5年度は、固定資産税名寄帳印刷業務、病類別疾病統計の転記・集計業務等にRPAを導入し、自動化を達成した。加えて、コミュニティバス利用アンケートの集計、図書館アンケート調査の集計にAI-OCRを導入し、集計作業の効率化を行い、業務時間の短縮に繋げた。

(イ) 事業費 (単位：円)

事業名	事業費	備 考
RPAソフトウェアライセンス(2ライセンス)	1,997,600	(株)SBS情報システム
AI-OCRサービス	310,422	(株)静岡情報処理センター
合 計	2,308,022	

(イ) 利用業務数 (単位：件)

区 分	令和5年度	令和4年度	業務内容
RPA及びAI-OCR利用	3	5	ふるさと寄附金特例申請書の申請データ集計・整形業務等
RPAのみ利用	27	18	個人市県民税の配当譲渡割還付の入力業務等
AI-OCRのみ利用	5	4	アンケート集計業務等
合 計	35	27	

款 項 目	主 要 事 業 の 説 明					
ウ 公共施設等予約システム運用事業	<p>いつでも自ら施設等の予約状況を確認し、利用したい施設の予約を取ることが可能にすることで、市民の利便性の向上を図ること及び感染症対策として窓口での接触機会も減らすことを目的とし、令和3年6月より公共施設等予約システムを運用している。令和5年度のシステム予約受付率は、62.54%となり、令和4年度システム予約受付率53.88%と比較すると8.66%増加し、市民の利便性向上に寄与した。</p>					
(ア) 事業費	(単位：円)					
	事業名	事業費	備 考			
	公共施設等予約システム使用料	5,148,000	(株)TKC			
(イ) 成果	(単位：件、%)					
	期間	予約総件数	システムによる 予約件数	システム予約 受付率		
	4月～3月	75,334	47,119	62.54		
				パソコン 58.06 スマートフォン 41.94		
エ 統合型及び公開型地理情報システム運用事業	<p>業務の効率化及び市民サービスの向上を目的に庁内の地理空間情報を職員及び市民が統合的に管理、閲覧できる基盤として、統合型及び公開型地理情報システムを運用している。なお、市民向けにハザードマップ、道路台帳図及び建築基準法上道路等のレイヤを公開している。また、ホームページ公開サイトへの訪問数は月平均1,457件であった。</p>					
(ア) 事業費	(単位：円)					
	システム名	令和5年度	令和4年度	備 考		
	統合型及び公開型GISデータ更新業務委託	—	1,320,000	(株)パスコ 静岡支店		
	統合型及び公開型GISシステム利用料	4,290,000	4,290,000	(株)パスコ 静岡支店		
(イ) 管理レイヤ数						
	区 分	令和5年度	令和4年度	主なレイヤ		
	統合型(全体公開、グループ共有)	438	400	航空写真、国土地理院		
	公開型(島田市わが街ガイド)	87	87	公共施設、都市計画図、避難所		
オ デジタル活用支援員派遣等事業	<p>高齢者等のデジタルデバイド解消とデジタルリテラシー向上を図るため、スマートフォン活用講座を各地域の公民館等で実施した。</p> <p>さらに、地域で新たにスマホ相談を実施する民間事業者等に対し、高齢者等にスマートフォン端末やそれに関するアプリなどのレクチャーや相談を行うための基本的な知識を学ぶ講座を実施した。</p>					
	年度	事業内容	講座回数 (回)	受講者 (人)	事業費(円)	備 考
	5	スマートフォン活用講座	75	716	3,086,710 (財源内訳) 国庫支出金(情報通信技術 講習事業費補助金) 1,713,200 一般財源 1,373,510	かわねのね
		デジタル活用支員養成講座	1	53	484,000 (財源内訳) 一般財源 484,000	(株)東海道シグマ

款 項 目		主 要 事 業 の 説 明			
4	スマートフォン活用講座	132	1,029	5,346,000 (財源内訳) 繰入金（ふるさと応援基金） 5,334,000 一般財源 12,000	かわねのね
	スマートフォン活用講座 (派遣講座)	4	41	63,800 (財源内訳) 一般財源 63,800	Seeパソコン くらぶ
	デジタル活用支員養成講座	3	7	464,288 (財源内訳) 一般財源 464,288	(株)東海道シグマ

カ 子育て支援プラットフォーム等構築事業

妊娠期から子どものライフステージに合わせた切れ目のない支援や、仕事と子育てを両立し十分に子育ての時間を確保できるような支援の実現、新型コロナウイルス感染症拡大防止対策やスマートフォンの急激な普及に伴う子育て関連施策のデジタルシフトに対応し、利便性を向上させるため、保護者と行政の「接点」にデジタル技術を活用するため、子育て支援プラットフォーム「しまいく+（ぷらす）」を構築した。

年度	事業の内容	事業の成果	事業費(円)	備考
5	子育て支援プラットフォーム「しまいく+」において、学校分野におけるサービスの構築をした。	構築済みプラットフォームにおいて、学校分野におけるサービス（主に保護者と学校の相互連絡機能）の試験運用を開始（本運用開始は令和6年度夏季休業明け）した。 3月末利用登録者数：6,779人	34,092,300 (財源内訳) 国庫補助金（地域少子化対策重点推進交付金） 17,046,000 一般財源 17,046,300	(株)静岡情報処理センター
4	子育て支援プラットフォーム「しまいく+」において、子育て支援分野・保育支援分野におけるサービスの構築をした。	令和3年度に構築した、複数の所属で活用できる汎用性の高い共通機能を備えたプラットフォームにおいて、子育て支援分野・保育支援分野におけるサービスの運用を開始した。 3月末利用登録者数：1,327人	19,646,000 (財源内訳) 県支出金（ふじのくに少子化突破展開事業費補助金） 4,980,000 繰入金（ふるさと応援基金） 14,666,000	(株)静岡情報処理センター

キ キャッシュレス決済推進事業

主要窓口キャッシュレス決済端末の設置と一部の課にQRコード決済（PayPay）を導入し、市民の利便性向上と待ち時間の短縮を行うことができた。

年度	事業の内容	事業の成果	事業費(円)	備考
5	【端末導入窓口】 クレジットカード・電子マネー・QRコード決済に対応 市民課・課税課・納税課・3支所（金谷・川根）・2行政サービスセンター（六合・初倉）・博物館本館・分館	キャッシュレス決済利用率 8.7% キャッシュレス利用額 3,084,860 手数料 90,963	1,060,613	GMOフィナンシャルゲート(株) (株)TOKAIケーブルネットワーク ポスタス(株) 三井住友カード(株) (株)ジェーシービー

款 項 目		主 要 事 業 の 説 明		
	【QRコード決済窓口】 スポーツ振興課、保育支援課、子育て応援課、健康づくり課、危機管理課、社会教育課、環境課	キャッシュレス決済利用率 38.7% キャッシュレス利用額 1,596,395 手数料 26,329	26,329	(株)P a y P a y
4	【端末導入窓口】 クレジットカード・電子マネー・QRコード決済に対応 市民課・課税課・納税課・3支所(金谷・川根)・2行政サービスセンター(六合・初倉)・博物館本館・分館	キャッシュレス決済利用率 6.3% キャッシュレス利用額 2,058,170 手数料 60,732	1,123,332	GMOフィナンシャルゲート(株) 株)TOKAIケーブルネットワーク ポスタス(株) 三井住友カード(株) 株)ジェーシービー
	【QRコード決済窓口】 スポーツ振興課、保育支援課	キャッシュレス決済利用率 32.7% キャッシュレス利用額 304,800 手数料 5,029	5,029	(株)P a y P a y

ク 生成AI事業【令和5年度新規事業】

業務効率化を図るため、生成AIの利用について、令和5年4月中旬より実証実験を重ね、職員専用総合行政ネットワーク(LG-WAN)上で動作するシステムを、生成AIの利用ガイドラインを整備の上、令和5年12月より導入した。

年度	概 要	事業費(円)	備 考
5	LoGoAIアシスタント(トラストバンク(株)) 使用エンジン:GPT-4 利用上限:200万文字/月	528,000	(株)フューチャーイン静岡支社

(2) デジタルマーケティング施策推進事業

ア デジタルマーケティング推進アドバイザー業務委託

市施策へのデジタルマーケティングの導入支援、継続支援、マーケティング的思考を取り入れたPDCAサイクルに対応するための職員の意識改革、及び業務改善を目的に、デジタルマーケティングに精通した専門的な知見及び経験を有したアドバイザーに委託することで、島田市のデジタルマーケティングの推進を図った。

また、ウェブサイトの分析方法及びSNS等の有効活用等について実践的な指導を受け、るとともに、職員向けの研修を実施することにより、複数開催することで、職員自らが意識してPDCAサイクルを回すことができるよう、意識改革及び知識の習得を図ることができた。

年度	事業の内容	事業の成果	事業費(円)	備 考
5	訪問、テレビ会議による定期支援及び電話等による随時支援	<ul style="list-style-type: none"> デジタルマーケティング継続実施事業(課):9事業(7課)※1 ウェブサイトの分析、SNS等の有効活用を行った事業(課):6事業(5課)※2 職員向けマーケティング研修:全10回(部課長級研修1回、課長補佐・係長研修1回、主査級以下ワークショップ研修8回) 職員向けウェブサイト研修:1回 	6,930,000 (財源内訳) 繰入金(ふるさと応援基金) 6,930,000	(株)Int heor y

款 項 目		主 要 事 業 の 説 明		
4	訪問、テレビ会議による定期支援及び電話等による随時支援	<ul style="list-style-type: none"> デジタルマーケティング継続実施事業(課)：9事業(7課)※1 ウェブサイトの分析、SNS等の有効活用を行った事業(課)：6事業(5課)※2 職員等を対象にした研修会：3回(Googleアナリティクス研修、ウェブサイト研修、島田市職員のためのマーケティング研修) 	8,962,800 (財源内訳) 繰入金(ふるさと応援基金) 8,962,800	(株)Int heor y
<p>※1 9事業…プロモーション(DX推進課)、認知度調査(DX推進課)、ウェブサイト機能強化(DX推進課)、農業振興課、市民協働課、観光課、子育て応援課、商工課)、観光施策(観光課)、ふるさと寄附金(市民協働課)、移住(市民協働課)、茶業振興(農業振興課)、子育て支援(子育て応援課)、文化政策(文化資源活用課)</p> <p>※2 6事業…市ウェブサイト全般(DX推進課)、住んでしまだ(市民協働課)、ふるさと納税特設サイト(市民協働課)、旅する大井川(観光課)、しまいく(子育て応援課)、市公式サイト(広報課)</p>				
イ デジタルプロモーション業務委託				
<p>令和5年度は、島田市への誘客、移住及びシティプロモーションを目的とした認知度の向上と、観光サイト内決済ページの取引件数及び取引額の拡大を図るために、マーケティング的思考に基づき、目的・ターゲット毎に最適な手法でプロモーションを展開した。</p>				
区分	令和5年度		令和4年度	
事業の 成果	<p>1 認知度向上目的の広告配信</p> <p>(1) 配信先： ・全国のリマーケティングリストユーザー、対象地域(東京都、神奈川県、埼玉県、千葉県、山梨県、静岡県、愛知県、大阪府)</p> <p>(2) 配信方法： ・動画広告(YouTube、Meta) 表示回数：2,178,652回 完全視聴率：39.3%</p> <p>・GDN(※)バナー広告 表示回数：2,391,076回 クリック率：0.49%</p> <p>・SNS広告(Facebook、Instagram) 表示回数：4,423,054回 クリック率：0.63%</p>		<p>1 認知度向上目的の広告配信</p> <p>(1) 配信先： ・全国のリマーケティングリストユーザー、対象地域(東京都、神奈川県、埼玉県、千葉県、山梨県、静岡県、愛知県)</p> <p>(2) 配信方法： ・GDN(※)バナー広告 表示回数：26,522,438回 クリック率：0.70%</p> <p>・SNS広告(Facebook、Instagram) 表示回数：17,189,260回 クリック率：0.96%</p>	
	<p>2 観光ウェブサイト内決済ページの取引件数及び取引額の拡大目的の広告配信</p> <p>(1) 配信記事テーマ： ・秋キャンプ ・合格駅 ・着物さんぽ</p> <p>(2) 配信方法： ・GDN(※)バナー広告 表示回数：4,058,818回 クリック率：0.62%</p> <p>・SNS広告(Facebook、Instagram) 表示回数：4,244,714回 クリック率：0.59%</p>		<p>2 観光ウェブサイト内決済ページの取引件数及び取引額の拡大目的の広告配信</p> <p>(1) 配信記事テーマ： ・お花見団子セット ・緑茶観光</p> <p>(2) 配信方法： ・GDN(※)バナー広告 表示回数：16,563,000回 クリック率：0.785%</p> <p>・SNS広告(Facebook、Instagram) 表示回数：1,435,893回 クリック率：0.67%</p>	
事業費 (円)	9,972,000 (財源内訳) 繰入金(ふるさと応援基金)	9,972,000	22,660,000 (財源内訳) 繰入金(ふるさと応援基金)	22,660,000
備考	(株)西日本新聞メディアラボ		(株)西日本新聞メディアラボ	

款 項 目	主 要 事 業 の 説 明				
※GDN (Googleディスプレイネットワーク) は、Googleに関連するウェブサイト等に、自社の商品やサービスの広告を出すサービス。					
ウ 認知度調査業務委託 観光、移住、物産購入等の施策において「島田市を知っている（認知）」ことは重要な指標となる。令和元年度の本調査から次の本調査を実施する令和7年度までは、簡易調査を行い、認知施策の成果の把握に努めた。					
区分	令和5年度		令和4年度		
事業の成果	下記地域の20歳以上70歳未満の男女個人に対し、インターネット上で島田市及び島田市の保有する観光コンテンツ等の認知に係るアンケート調査を実施した。 ・東京都 回収サンプル数：1,018、認知度：24.4% ・神奈川県 回収サンプル数：1,007、認知度：30.0% ・山梨県 回収サンプル数：967、認知度：36.8% ・静岡県 回収サンプル数：1,007、認知度：79.2% ・愛知県 回収サンプル数：1,007、認知度：36.8% ・大阪府 回収サンプル数：1,006、認知度：13.7% ・合計 回収サンプル数：6,012、認知度：36.8%		下記地域の20歳以上70歳未満の男女個人に対し、インターネット上で島田市及び島田市の保有する観光コンテンツ等の認知に係るアンケート調査を実施した。 ・東京都 回収サンプル数：1,027、認知度：21.7% ・神奈川県 回収サンプル数：1,001、認知度：30.4% ・山梨県 回収サンプル数：975、認知度：37.1% ・静岡県 回収サンプル数：1,001、認知度：81.3% ・愛知県 回収サンプル数：1,003、認知度：36.3% ・大阪府 回収サンプル数：1,000、認知度：13.1% ・合計 回収サンプル数：6,007、認知度：36.6%		
事業費(円)	528,000		528,000 (財源内訳) 繰入金(ふるさと応援基金) 528,000		
10目 財産管理費	決算額 311,277,123円				
1 財産管理費					
(1) 普通財産管理経費					
普通財産の有効活用を図るため、貸付けや売払を行った。また、事業用地として取得した土地について分筆や所有権移転登記等を行った。					
ア 市有財産(土地・建物/普通財産)の貸付状況 (単位：件、㎡、円)					
区 分	有 償		無 償		貸付収入
	件数	面積	件数	面積	
土 地	237	60,865.02	153	84,561.16	40,113,250
建 物	7	4,019.65	6	1,348.96	5,854,826
合 計	244	64,884.67	159	85,910.12	45,968,076
イ 市有財産(土地/普通財産)の売払状況 (単位：件、㎡、円)					
	件数	登記面積	売払収入		
法定外財産の譲渡によるもの	24	1,120.38	8,937,600		
入札や貸付地等の譲渡によるもの	6	472.91	10,561,500		
合 計	30	1,593.29	19,499,100		

款 項 目	主 要 事 業 の 説 明						
-------	---------------	--	--	--	--	--	--

ウ 登記実施状況

(単位：件、筆)

区 分	地積更正 及び分筆	分筆	名義人住 所変更等	所有権 移転	地目 変更	保存	合計
件 数	14	39	2	67	3	1	126
筆 数	29	86	7	119	18	1	260

(2) 金谷地区生活交流拠点施設等管理運営事業

P F I 手法による旧金谷庁舎跡地への施設整備及び施設整備後の周辺既存施設との一体的な維持管理・運営を実施し、施設の設計業務及び建設・工事監理業務、維持管理業務及び運営業務（施設運営業務、SC醸成・向上業務）に係るサービス対価を支払った。

事業名	事業の概要	事業費(円)	備 考
P F I 維持管理 ・運営委託	設計業務及び建設・工事監理業務	44,451,910	金谷P F I パート ナース(株)
	維持管理業務、運営業務のうち施設運営業務	57,268,996	
	運営業務のうちSC醸成・向上業務	32,613,000	
合 計		134,333,906	

2 庁舎等管理費

(1) 庁舎等管理経費

新庁舎建設工事が完了することに伴いやむを得ない場合を除き、旧庁舎における工事は実施していない。また、新庁舎における改修工事は、キオスク端末の電源追加に加え、情報公開コーナーでの議会中継の視聴を可能にするためテレビアンテナの引き込み工事を実施した。

ア 修繕の状況

(単位：円)

事業名	事業費	備 考
組織再編に伴う電話設備改修工事	269,500	㈱門田電話工業所
エントランス電源修繕	96,800	㈱シズデン中部支店
1階E P S 内テレビ受信設備修繕	88,000	㈱シズデン中部支店
1階情報公開コーナーテレビケーブル修繕	77,000	㈱シズデン中部支店
秘書課照明修繕	19,800	㈱豊国電気
課税課照明修繕	11,000	㈱豊国電気
合 計	562,100	

イ 委託業務の状況

(単位：円)

事業名	事業費	備 考
公共施設包括管理業務委託	42,977,362	日本管財(株)
駐車場整理業務委託	6,931,042	(公社) 島田市シルバー人材センター
警備業務委託	4,378,000	太平ビルサービス(株)島田営業所
移転に伴う新庁舎電話設備切替業務	2,574,000	㈱門田電話工業所
正面玄関前築山等剪定管理業務委託	159,500	㈱島田グリーンセンター
事業所廃棄物処理委託	127,105	㈱アスク長谷川
合 計	57,147,009	

ウ 工事の状況

(単位：円)

事業名	事業費	備 考
旧庁舎解体に伴うケーブル撤去工事	429,000	㈱シズデン中部支店

款 項 目	主 要 事 業 の 説 明																															
(2) 金谷南地域交流センター等運営事業																																
ア 金谷南地域交流センター運営事業	<p>住民の主体的な活動拠点の確保と行政窓口の拡充による住民サービスの向上を目的に、平成21年4月1日に支所機能を備えた施設として開所した金谷南地域交流センターの維持管理を行った。また、コミュニティサロン金谷南として、市内の団体などに施設の貸出しをした。</p> <p>※令和5年10月に「かなうえる」内へ南北支所を移転統合したが、貸館（コミュニティサロン金谷南）は引き続き運営している。</p> <p>施設の利用状況 (単位：団体、件、人)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>施設名</th> <th>年度</th> <th>利用団体数</th> <th>利用件数</th> <th>利用者数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">コミュニティサロン金谷南</td> <td>5</td> <td>57</td> <td>740</td> <td>8,884</td> </tr> <tr> <td>4</td> <td>64</td> <td>844</td> <td>9,876</td> </tr> </tbody> </table>					施設名	年度	利用団体数	利用件数	利用者数	コミュニティサロン金谷南	5	57	740	8,884	4	64	844	9,876													
施設名	年度	利用団体数	利用件数	利用者数																												
コミュニティサロン金谷南	5	57	740	8,884																												
	4	64	844	9,876																												
イ かなや会館・金谷東会館運営事業	<p>コミュニティ施設として円滑な管理運営を図った。</p> <p>施設の利用状況 (単位：円、件、人)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>施設名</th> <th>年度</th> <th>管理委託先</th> <th>委託料</th> <th>利用件数</th> <th>利用者数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">かなや会館</td> <td>5</td> <td rowspan="2">島田市観光協会</td> <td>302,500</td> <td>403</td> <td>3,480</td> </tr> <tr> <td>4</td> <td>302,500</td> <td>558</td> <td>4,455</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">金谷東会館</td> <td>5</td> <td>金谷東会館</td> <td>530,200</td> <td>160</td> <td>3,040</td> </tr> <tr> <td>4</td> <td>管理運営委員会</td> <td>530,200</td> <td>203</td> <td>3,298</td> </tr> </tbody> </table>					施設名	年度	管理委託先	委託料	利用件数	利用者数	かなや会館	5	島田市観光協会	302,500	403	3,480	4	302,500	558	4,455	金谷東会館	5	金谷東会館	530,200	160	3,040	4	管理運営委員会	530,200	203	3,298
施設名	年度	管理委託先	委託料	利用件数	利用者数																											
かなや会館	5	島田市観光協会	302,500	403	3,480																											
	4		302,500	558	4,455																											
金谷東会館	5	金谷東会館	530,200	160	3,040																											
	4	管理運営委員会	530,200	203	3,298																											
(3) 金谷北地域交流センター等運営事業																																
ア 金谷北地域交流センター運営事業	<p>住民の主体的な活動拠点の確保と行政窓口の拡充による住民サービスの向上を目的に、平成22年4月1日に五和地区へ支所機能を備えた施設として開所した金谷北地域交流センターの維持管理を行った。また、コミュニティサロン金谷北として、市内の団体などに施設の貸出しをした。</p> <p>※令和5年10月に「かなうえる」内へ南北支所を移転統合したが、貸館（コミュニティサロン金谷北）は引き続き運営している。</p> <p>施設の利用状況 (単位：団体、件、人)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>施設名</th> <th>年度</th> <th>利用団体数</th> <th>利用件数</th> <th>利用者数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">コミュニティサロン金谷北</td> <td>5</td> <td>68</td> <td>715</td> <td>9,582</td> </tr> <tr> <td>4</td> <td>87</td> <td>724</td> <td>10,684</td> </tr> </tbody> </table>					施設名	年度	利用団体数	利用件数	利用者数	コミュニティサロン金谷北	5	68	715	9,582	4	87	724	10,684													
施設名	年度	利用団体数	利用件数	利用者数																												
コミュニティサロン金谷北	5	68	715	9,582																												
	4	87	724	10,684																												
イ 北五和会館運営事業	<p>コミュニティ施設北五和会館は管理運営を地元管理運営委員会に委託し、円滑な管理運営を図った。</p> <p>施設の利用状況 (単位：円、件、人)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>施設名</th> <th>年度</th> <th>管理委託先</th> <th>委託料</th> <th>利用件数</th> <th>利用者数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">北五和会館</td> <td>5</td> <td>北五和会館</td> <td>530,200</td> <td>30</td> <td>399</td> </tr> <tr> <td>4</td> <td>管理運営委員会</td> <td>530,200</td> <td>34</td> <td>713</td> </tr> </tbody> </table>					施設名	年度	管理委託先	委託料	利用件数	利用者数	北五和会館	5	北五和会館	530,200	30	399	4	管理運営委員会	530,200	34	713										
施設名	年度	管理委託先	委託料	利用件数	利用者数																											
北五和会館	5	北五和会館	530,200	30	399																											
	4	管理運営委員会	530,200	34	713																											
(4) 川根支所等管理経費																																
市役所川根庁舎及び茶室棟「杉風庵」の適切な維持管理を行った。																																
ア 修繕の状況	(単位：円)																															
	事業名	事業費	備 考																													
	川根庁舎自動扉開閉装置交換修繕	165,000	中日本オート・ドア(株)																													
	川根庁舎原水ポンプ槽レベルスイッチ交換	61,600	(有)かわね環境																													
	草刈機修繕	7,348	筒井機械サービス																													
	川根庁舎トイレ手洗い器修繕	39,050	中村水道																													
	合 計	272,998																														

款 項 目		主 要 事 業 の 説 明		
イ 委託業務の状況		(単位：円)		
		事業名	事業費	備 考
川根庁舎	浄化槽保守点検業務委託	ほか5件	4,197,521	(有)かわね環境 ほか4社
茶室棟	浄化槽保守点検業務委託		43,439	(有)かわね環境
	管理業務委託		147,043	(公社) 島田市シルバー人材センター
		合 計	4,388,003	
ウ 施設の利用状況		(単位：団体、日、人)		
施設名	年度	利用団体数	利用日数	利用者数
茶室棟「杉風庵」	5	5	10	121
	4	5	9	126
11目 市役所新庁舎整備費	決算額	3,597,235,128円		
1 市役所新庁舎整備事業				
<p>債務負担行為により令和3年8月から着手している新庁舎建設工事については、約2年間の歳月をかけ令和5年8月末に新庁舎棟、倉庫棟及び建物周りの外構工事が完成し、令和5年度は建築工事の出来高払いと設備工事の完成払いを行った。また、什器備品の購入、移転作業を計画的に行い、業務に支障をきたすことなく令和5年10月10日に新庁舎を開庁し、10月16日までに全部署で業務を開始した。なお、令和5年11月末から旧庁舎の解体工事に着手している。</p>				
事業名	事業概要		事業費(円)	
新庁舎建設工事監理業務委託	新庁舎建設工事の監理業務 委託料(令和3年度契約額) 83,215,000		委託料 20,000,000 (株)石本建築事務所名古屋オフィス (財源内訳) 繰入金(公共施設整備基金) 20,000,000	
島田市新庁舎2期外構工事実施設計業務委託	新庁舎の駐車場等の整備に伴う雨水排水施設の見直し及び単価入替え等の設計業務		委託料 8,470,000 (株)石本建築事務所名古屋オフィス (財源内訳) 繰入金(公共施設整備基金) 8,400,000 一般財源 70,000	
新庁舎CASBE・BELS認証評価業務委託	新庁舎の環境負荷低減及び環境品質を評価するためのCASBE建築評価等第三者認証を取得するための評価業務		委託料 1,980,000 (株)石本建築事務所名古屋オフィス (財源内訳) 繰入金(公共施設整備基金) 1,980,000	
新庁舎ウェルネスオフィス認証調査業務委託	新庁舎の環境性能に加え利用者の知的生産性の向上や健康性の維持増進のための取組みなどを評価するウェルネスオフィス評価認証を取得するための調査業務		委託料 2,420,000 (株)石本建築事務所名古屋オフィス (財源内訳) 国庫支出金(住宅・建築物環境対策事業費補助金) 2,200,000 繰入金(公共施設整備基金) 220,000	
新庁舎什器備品整備及び移転計画策定等業務委託	新庁舎の執務空間レイアウト計画、什器備品の新規購入転用計画、移転計画の策定及び移転の監理業務 委託料(令和3年度契約額) 10,087,000 委託料(令和4年度部分払額) 8,019,000		委託料 2,068,000 コクヨマーケティング(株)中部支社 (財源内訳) 繰入金(公共施設整備基金) 2,000,000 一般財源 68,000	
新庁舎移転業務委託	新庁舎への什器備品・文書等の搬送、搬出入管理、養生、梱包・開梱及び職員説明会の開催などの移転業務 委託料(令和4年度契約額) 30,800,000		委託料 30,800,000 アート引越センター(株)東京法人第二営業部 (財源内訳) 一般財源 30,800,000	
新庁舎移転に伴う窓口電算機器移設業務委託	新庁舎移転に伴う戸籍システムサーバ等の移設を行う業務		委託料 1,870,000 富士フイルムシステムサービス(株) (財源内訳) 一般財源 1,870,000	

款 項 目	主 要 事 業 の 説 明	
島田市役所新庁舎竣工式等開催業務委託	新庁舎の竣工式、内覧会、開庁式を安全かつ円滑に実施するため、式典等の企画及び運営、事前準備（案内状の作成等）、会場設営、関係資料の作成等を行う業務	委託料 3,030,143 （株）SBSプロモーション （財源内訳） 一般財源 3,030,143
島田市役所新庁舎移転に伴う不要什器備品等の搬出業務委託	旧庁舎に残置された不要な什器備品等の処分の際し、再生可能な資源となる金属系廃棄物等を金属等買取業者に売却するため、有価物とその他のものを分別しつつ、什器備品等を旧庁舎から搬出する業務	委託料 8,250,000 桜井資源株 （財源内訳） 一般財源 8,250,000
島田市役所新庁舎移転に伴う事業所廃棄物処理委託料	旧庁舎に残置された有価物以外の不要な什器備品等を処分するための委託料	委託料 1,368,400 （株）アスク長谷川 （財源内訳） 一般財源 1,368,400
島田市新庁舎情報ネットワーク構築業務委託	新庁舎の庁舎内及び出先機関等との通信を行うための情報ネットワークを構築する業務 委託料（令和4年度契約額） 239,305,000	委託料 239,305,000 NECフィールディング株中部支社静岡支店 （財源内訳） 繰入金（公共施設整備基金） 239,300,000 一般財源 5,000
新庁舎建設工事（建築工事）	<ul style="list-style-type: none"> ・新築工事 新庁舎（RC造4階建、免震構造） A=11,263.79㎡ 倉庫棟（S造2階建） A= 457.59㎡ ・解体工事 本庁舎（RC造4階建地下1階） A=5,621.40㎡ 会議棟（S造2階建） A= 479.39㎡ 西雑庫ほか 工事請負費（令和3年度契約額） 4,265,800,000 ※令和5年度出来高 92.5% 	<ul style="list-style-type: none"> 工事請負費 1,621,004,000 木内・大河原・アーク東海特定建設工事共同企業体 （財源内訳） 国庫支出金（住宅・建築物環境対策事業費補助金） 13,739,000 市債（合併推進債） 1,375,900,000 繰入金（公共施設整備基金） 152,900,000 繰入金（木でつくる未来基金） 78,430,000 一般財源 35,000
新庁舎建設工事（電気設備工事）	<ul style="list-style-type: none"> 新庁舎に係る電気設備工事一式 工事請負費（令和3年度契約額） 1,021,900,000 最終変更工事請負費 988,389,600 	<ul style="list-style-type: none"> 工事請負費 579,629,600 シズデン・高橋電気工業・暁電工特定建設工事共同企業体 （財源内訳） 市債（合併特例債） 550,600,000 繰入金（公共施設整備基金） 29,000,000 一般財源 29,600
新庁舎建設工事（空気調和設備工事）	<ul style="list-style-type: none"> 新庁舎に係る空気調和設備工事一式 工事請負費（令和3年度契約額） 1,050,500,000 最終変更工事請負費 1,052,769,300 	<ul style="list-style-type: none"> 工事請負費 570,177,300 菱和設備・特種東海フォレスト・名取サービス特定建設工事共同企業体 （財源内訳） 国庫支出金（住宅・建築物環境対策事業費補助金） 86,576,000 市債（合併特例債） 459,400,000 繰入金（公共施設整備基金） 24,200,000 一般財源 1,300
新庁舎建設工事（給排水衛生設備工事）	<ul style="list-style-type: none"> 新庁舎に係る給排水衛生設備工事一式 工事請負費（令和3年度契約額） 228,800,000 最終変更工事請負費 230,428,000 	<ul style="list-style-type: none"> 工事請負費 116,028,000 エクノス・森下商事特定建設工事共同企業体 （財源内訳） 市債（合併推進債） 104,400,000 繰入金（公共施設整備基金） 11,600,000 一般財源 28,000

款 項 目	主 要 事 業 の 説 明		
島田市役所仮駐車場維持修繕工事	整地工 区画線工 A=1,408m ² L= 490m	工事請負費 2,739,000 大河原建設㈱ (財源内訳) 一般財源 2,739,000	
島田市役所スチール倉庫移設他工事	市役所旧庁舎の既存スチール倉庫の移設工事	工事請負費 385,000 ㈱アーク東海 (財源内訳) 一般財源 385,000	
島田市新庁舎ピックアップチャーレール取付他工事	市長室等へのピックアップレールの取付工事	工事請負費 577,500 ㈱アーク東海 (財源内訳) 一般財源 577,500	
島田市新庁舎自動制御設備追加工事	サーバー室加湿器等の自動制御機器の追加設置工事	工事請負費 990,000 菱和設備・特種東海フォレスト・名取サービス特定建設工事共同企業体 (財源内訳) 一般財源 990,000	
島田市新庁舎3階中央階段シャッター電源工事	3階中央階段のシャッターを電動で操作するための電源工事	工事請負費 220,000 ㈱シズデン中部支店 (財源内訳) 一般財源 220,000	
島田市役所総合案内サイネージモニターシグナル配線他工事	総合案内のサイネージモニターに会議会場案内を表示するための配線工事	工事請負費 473,000 ㈱シズデン中部支店 (財源内訳) 一般財源 473,000	
島田市役所守衛室照明制御アナンシェータ追加設定ほか工事	執務室の照明を守衛室で一括操作するための制御を追加設定する工事	工事請負費 492,800 ㈱シズデン中部支店 (財源内訳) 一般財源 492,800	
新庁舎什器備品等購入事業	入札等執行件数 入札(指名競争) 40件 ※不調2件含む 見積合わせ 8件 随意契約 14件 指名等業者落札割合(金額) ㈱サワムラ事務器 64.6% ㈱オカムラ 18.1% ㈱オカダ 11.4% ㈱オーイシ 3.3% ㈱ミヤムラ 2.6%	備品購入費 374,661,875 (財源内訳) 繰入金(公共施設整備基金) 374,600,000 一般財源 61,875	
事務費		(内訳) 10,295,510 需用費 1,063,400 役務費 4,666,590 使用料及び賃借料 4,565,520 (財源内訳) 一般財源 10,295,510	

款 項 目	主 要 事 業 の 説 明							
合 計	<div style="text-align: right;">3,597,235,128</div> (財源内訳) 国庫支出金(住宅・建築物環境対策事業費補助金) 102,515,000 繰入金(公共施設整備基金) 864,200,000 繰入金(木でつくる未来基金) 78,430,000 市債(合併特例債) 1,010,000,000 市債(合併推進債) 1,480,300,000 一般財源 61,790,128							
12目 公平委員会費	決算額	56,020円						
1 委員報酬 公平委員会委員 3人 令和5年度は、勤務条件に関する措置の要求及び不利益処分に関する不服申立てはなかった。 公平委員会の開催状況 <table border="1" data-bbox="151 757 1476 943" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">開催日</th> <th>内 容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>4月25日</td> <td>令和4年度における勤務条件に関する措置要求及び不利益処分に関する不服申立ての状況について 島田市公平委員会が保有する個人情報の保護等に関する規則の一部改正について 島田市管理職員等の範囲を定める規則の一部改正について</td> </tr> <tr> <td>7月28日</td> <td>委員長の選挙及び委員長職務代理の指定について</td> </tr> </tbody> </table>			開催日	内 容	4月25日	令和4年度における勤務条件に関する措置要求及び不利益処分に関する不服申立ての状況について 島田市公平委員会が保有する個人情報の保護等に関する規則の一部改正について 島田市管理職員等の範囲を定める規則の一部改正について	7月28日	委員長の選挙及び委員長職務代理の指定について
開催日	内 容							
4月25日	令和4年度における勤務条件に関する措置要求及び不利益処分に関する不服申立ての状況について 島田市公平委員会が保有する個人情報の保護等に関する規則の一部改正について 島田市管理職員等の範囲を定める規則の一部改正について							
7月28日	委員長の選挙及び委員長職務代理の指定について							
13目 会計管理費	決算額	5,571,672円						
1 会計管理事務費 (1) 会計管理事務 現金、有価証券及び物品の出納に関する事務を行うとともに、収入支出の執行を適正に処理するため、職員に対する啓発を行った。 ア 会計事務の庁内向けのお知らせの掲示 掲示回数 12回 掲示内容 収入処理、支出処理 イ 職員研修システムへの掲載 講座名称 会計事務について 研修内容 調定、納入の通知、収納、支出負担行為、支出命令、支出伝票								
20目 ふるさと応援基金費	決算額	183,632,280円						
1 ふるさと応援基金積立金 令和5年度に受領したふるさと寄附金から、病院事業会計分及びふるさと寄附金の募集に要した経費を控除した金額をふるさと応援基金へ積み立てた。 新規積立分 182,616,534円 利子積立分 14,746円								

款 項 目	主 要 事 業 の 説 明
-------	---------------

(1) 寄附金内訳

区 分	令和5年度		令和4年度	
寄附者意向事業	件数(件)	寄附金額(円)	件数(件)	寄附金額(円)
子育て支援の充実	3,164	69,939,000	3,360	58,067,000
福祉施策の充実	655	14,340,000	810	13,459,000
環境施策の推進	862	16,849,000	824	13,396,000
医療設備の充実(市民病院の整備)	802	16,299,000	701	11,697,000
学校教育の充実	630	13,937,000	649	11,267,000
保育施策の充実	339	6,993,000	417	6,845,000
自治体におまかせ	12,001	239,749,068	12,073	190,588,115
その他	158	3,425,000	191	3,682,000
災害応援寄附	60	818,819	163	2,812,400
一般会計小計	18,671	382,349,887	19,188	311,813,515
利子積立分		14,746		2,495
必要経費差引後の病院事業会計分		△8,149,000		△5,848,000
ふるさと寄附金の募集に要した経費		△190,765,534		△154,500,557
災害応援寄附		△818,819		△2,812,400
ふるさと応援基金積立金合計		182,631,280		148,655,053

(2) ふるさと応援基金繰入金

繰入金額 116,402,000円

充当事業一覧

担当課	事業名	繰入金額(円)
長寿介護課	養護老人ホームぎんもくせい管理運営経費	6,031,000
子育て応援課	放課後児童クラブ運営事業	23,764,000
保育支援課	市立保育所施設管理経費	2,557,000
学校教育課	スクールバス購入事業	5,004,000
環境課	住宅用省エネルギー設備設置促進事業	5,876,000
広報課	シティプロモーション推進事業	5,000,000
行政総務課	文書管理システム導入事業	16,170,000
DX推進課	電算機器維持経費	35,098,000
	デジタルマーケティング施策推進事業	16,902,000

款 項 目	主 要 事 業 の 説 明	
2項 徴税費	決算額	358,412,953円
1目 税務総務費	決算額	224,715,736円

1 市税の概要

当市の市税収入は147億8,711万円で、収納率は98.66%であった。個々の税については次のとおりである。

(1) 税目別収入状況（現年課税分+滞納繰越分）

税 目	区 分	予 算 額 A(千円)	調 定 額 B(千円)	収入済額 C(千円)	収入歩合(%)	
					C/A	C/B
市 民 税		5,543,470	5,891,477	5,790,344	104.45	98.28
固 定 資 産 税		6,864,325	6,963,247	6,883,226	100.28	98.85
軽 自 動 車 税		377,763	384,620	378,812	100.28	98.49
市 た ば こ 税		500,127	537,698	537,698	107.51	100.00
都 市 計 画 税		1,130,445	1,154,594	1,141,265	100.96	98.85
入 湯 税		48,750	55,762	55,762	114.38	100.00
合 計		14,464,880	14,987,398	14,787,107	102.23	98.66

※収入歩合は、小数点以下第3位を四捨五入

※市民税は、個人市民税及び法人市民税

(2) 市民1人当たり及び1世帯当たり税収入額（現年課税分）

年 度	人 口 (人)	世帯数 (世帯)	1人当たり(円)			1世帯当たり(円)		
			市民税	固定資産税	その他の税	市民税	固定資産税	その他の税
5	95,218	39,451	60,519	72,067	22,144	146,067	173,940	53,445
4	96,130	39,210	58,825	71,380	21,705	144,220	175,000	53,213

※人口及び世帯数は、年度末現在（外国人を含む。）

※その他の税は、軽自動車税、市たばこ税、都市計画税及び入湯税

2目 賦課徴収費	決算額	133,697,217円
----------	-----	--------------

1 課税事務費

(1) 市民税課税事務費

ア 市民税納税義務者数

年 度	個人市民税(人)			法人市民税(社)		
	均等割のみ	均等割+所得割	合 計	均等割のみ	均等割+法人税割	合 計
5	5,273	48,282	53,555	1,175	947	2,122
4	5,142	48,116	53,258	1,165	949	2,114

イ 個人市民税納税義務者1人当たり税負担額（現年課税分）

年 度	個 人 市 民 税		
	納税義務者数(人)	調 定 額(円)	1人当たり税負担額(円)
5	53,555	5,198,923,450	97,076
4	53,258	5,080,656,050	95,397

ウ 法人市民税資本金等の金額段階別調定額（現年課税分）

年 度	区 分 資本金等	法人数 (社)	税 額(円)		
			法人税割	均 等 割	合 計
5	1億円超の法人	221	169,808,700	126,237,400	296,046,100
	1億円以下の法人	1,901	198,684,700	112,888,400	311,573,100
	合 計	2,122	368,493,400	239,125,800	607,619,200
4	1億円超の法人	218	146,760,600	116,892,100	263,652,700
	1億円以下の法人	1,896	219,309,400	126,630,700	345,940,100
	合 計	2,114	366,070,000	243,522,800	609,592,800

款 項 目	主 要 事 業 の 説 明					
エ 課税原票イメージ化管理システム賃借料	課税原票管理システムの賃借及びシステム稼働に必要な保守・点検を実施した。					
業務名称	契約期間	内 容	事業費(円)	備 考		
課税原票イメージ化管理システム賃借料	R 4. 7. 1～ R 9. 6. 30 (債務負担行為)	課税原票管理システムの賃借及び保守等	5,186,280 (総額25,931,400)	三菱HCキャピタル(株)		
(2) 資産税課税事務費						
ア 固定資産税納税義務者数 (区分ごと)				(単位：人)		
年 度	土 地	家 屋	償 却 資 産			
5	31,940	32,965	1,548			
4	31,771	32,843	1,571			
※法定免税点以上のもの。						
イ 固定資産税納税義務者1人当たり税負担額 (現年課税分)						
年 度	固 定 資 産 税					
	納税義務者数(人)	調 定 額(円)	1人当たり税負担額(円)			
5	43,534	6,860,991,500	157,601			
4	43,514	6,855,117,400	157,538			
※国有資産等所在市町村交付金を除く。						
ウ 新築住宅等の軽減状況						
年 度	個 数(個)	床 面 積(m ²)	軽 減 税 額(円)			
5	2,035	199,490	114,275,020			
4	2,078	204,854	114,753,398			
エ 都市計画税納税義務者1人当たり税負担額 (現年課税分)						
年 度	都 市 計 画 税					
	納税義務者数(人)	調 定 額(円)	1人当たり税負担額(円)			
5	36,889	1,142,950,400	30,984			
4	36,823	1,129,996,600	30,687			
オ 国有資産等所在市町村交付金状況						
年 度	国 有 資 産		県 有 資 産		合 計	
	件数(件)	交付金額(円)	件数(件)	交付金額(円)	件数(件)	交付金額(円)
5	4	2,876,700	2	29,467,800	6	32,344,500
4	4	2,911,400	2	28,752,500	6	31,663,900
カ 標準宅地の不動産鑑定評価時点修正業務	令和6年度課税に向けた標準宅地の時点修正率を算出するため、市内472地点(島田地区308地点、金谷地区135地点、川根地区29地点)の鑑定評価を実施した。					
業務名称	契約期間	内 容	事業費(円)	委 託 先		
標準宅地の不動産鑑定評価時点修正業務	R 5. 5. 31～ R 5. 9. 29	標準宅地472地点の鑑定評価	5,711,200	静岡県不動産鑑定協同組合		
キ 固定資産土地評価業務	令和6年度評価替えに向けて、土地評価の適正かつ均衡な課税を推進するために、市内全域の標準宅地の見直し、状況類似地域の見直し(路線価地区・その他地区)等を実施した。					

款 項 目	主 要 事 業 の 説 明			
-------	---------------	--	--	--

業務名称	契約期間	内 容	事業費(円)	委 託 先
固定資産土地評価業務	R 3. 7. 19～ R 6. 3. 31 (債務負担行為)	標準宅地、状況類似地域の見直し等	18,315,000 (総額56,100,000)	(株)パスコ静岡支店

ク 地番図修正業務委託

島田地区の一部及び川根地区の一部で、地籍調査が終了した区域の土地及び市内全域の分合筆があった土地について、固定資産情報管理システムの地番図デジタルデータの修正及び追加作成を行った。

業務名称	契約期間	内 容	事業費(円)	委 託 先
地番図修正業務委託	R 6. 1. 30～ R 6. 3. 31	地番図形データ構造化編集等	1,914,000	(株)パスコ静岡支店

ケ 固定資産情報管理システム保守業務委託

固定資産税課税客体（土地・家屋）の正確な把握と評価の適正化・均衡化を図るため、固定資産情報管理システム（地理情報システム）の保守業務を行った。

業務名称	契約期間	内 容	事業費(円)	委 託 先
固定資産情報管理システム保守業務委託	R 5. 4. 1～ R 6. 3. 31	固定資産情報管理システムの保守	2,409,000	(株)パスコ静岡支店

コ 家屋評価システム使用料

業務名称	契約期間	内 容	事業費(円)	備 考
家屋評価システム使用料	R 3. 4. 1～ R 8. 3. 31 (債務負担行為)	家屋評価システム使用料	594,000 (総額2,970,000)	(株)SBS情報システム

(3) 諸税課税事務費

ア 軽自動車税（種別割）課税台数（現年課税分）

（単位：台）

年 度	原動機付自転車	軽自動車	小型特殊自動車	二輪の小型自動車	合 計
5	5,596	38,148	1,113	1,946	46,803
4	5,659	37,846	1,108	1,924	46,537

イ 軽自動車税（環境性能割）課税状況

（単位：台）

年 度	非 課 税	課 税			合 計
		税率：0.5%	税率：1%	税率：2%	
5	1,417	0	267	586	2,270
4	1,353	0	351	685	2,389

ウ 市たばこ税賦課状況

年 度	課 税 標 準	申告者数(人)
	合 計(本)	
5	82,066,311	2
4	81,984,789	3

エ 入湯税の入湯者数

（単位：人）

年 度	特別徴収義務者数	入湯者数	施設名
5	3	371,745	田代の郷温泉・川根温泉・川根温泉ホテル
4	3	346,109	田代の郷温泉・川根温泉・川根温泉ホテル

款 項 目	主 要 事 業 の 説 明			
-------	---------------	--	--	--

オ 証明発行件数 (単位：件)

区 分 種 別	市役所	金谷支所	川根支所	合 計
固定資産価格通知	3,674	678	26	4,378
固定資産評価証明	930	34	28	992
固定資産公課証明	300	7	6	313
所有証明	27	2	0	29
課税台帳記載事項証明 (固定)	41	0	0	41
資産証明	0	0	0	0
営業証明	13	0	0	13
住宅用家屋証明	372	9	0	381
建物不存在証明	64	0	0	64
狩猟者関係	2	1	4	7
軽油引取税	2	0	0	2
閲覧(土地台帳、名寄帳)	1,297	0	2	1,299
交付(旧土地台帳付属 地図の副図の写し)	664	0	0	664
そ の 他	35	2	0	37
合 計	7,421	733	66	8,220

※金谷支所の件数は、金谷北支所と金谷南支所の合算(9月まで)の件数を含む。

カ 市税の減免に関する状況 (単位：件、円)

区分 年度	個人市民税		法人市民税		固定資産税 都市計画税		軽自動車税		合 計	
	件数	減免額	件数	減免額	件数	減免額	件数	減免額	件数	減免額
5	7	286,500	87	4,329,100	89	3,002,400	385	3,626,300	568	11,244,300
4	9	283,100	85	4,216,600	73	4,241,100	383	3,495,300	550	12,236,100

2 徴収事務費

(1) 市税の滞納額

区分 年度	個人市民税		法人市民税		固定資産税・都市計画税		軽自動車税		
	件数(件)	税額(円)	件数(件)	税額(円)	件数(件)	税額(円)	件数(件)	税額(円)	
5(現年課税分)	2,028	42,935,190	10	851,549	1,541	36,294,150	273	2,043,796	
滞 納 繰 越 分	4	912	18,554,502	4	283,900	684	13,169,806	127	934,999
	3	497	8,312,583	18	1,381,491	460	7,764,027	96	701,482
	2	266	4,721,126	1	57,600	276	4,510,722	64	444,465
	元	193	2,833,116	2	262,300	220	3,751,094	54	372,195
	30	122	2,054,264	3	202,000	133	2,821,303	46	288,624
	29以前	455	9,166,387	15	2,035,879	623	20,078,885	93	499,228
合 計	4,473	88,577,168	53	5,074,719	3,937	88,389,987	753	5,284,789	

※現年課税分の滞納は、令和6年5月末現在のものである。

款 項 目	主 要 事 業 の 説 明							
-------	---------------	--	--	--	--	--	--	--

(2) 不納欠損処分税目別内訳

区分 年度	個人市民税		法人市民税		固定資産税・都市計画税		軽自動車税		
	件数(件)	税額(円)	件数(件)	税額(円)	件数(件)	税額(円)	件数(件)	税額(円)	
5(現年課税分)	27	631,271	0	0	25	285,900	3	15,100	
滞納繰越分	4	70	839,151	0	0	29	261,200	4	28,000
	3	84	856,093	0	0	18	118,562	2	7,900
	2	58	661,471	0	0	64	491,100	14	96,700
	元	39	534,447	0	0	50	490,100	17	111,900
	30	54	1,077,946	0	0	95	791,600	19	127,500
	29以前	175	3,167,331	2	90,302	140	2,680,013	28	146,075
合 計	507	7,767,710	2	90,302	421	5,118,475	87	533,175	

(3) 不納欠損処分に係る法令該当条項

条 項	項 目	個人市民税	法人市民税	固定資産税 都市計画税	軽自動車税
地 方 税 法 第15条の7第4項	件数(件)	228	2	161	60
	金額(円)	3,478,422	90,302	2,494,113	387,875
地 方 税 法 第15条の7第5項	件数(件)	217	0	151	15
	金額(円)	2,923,542	0	1,678,462	70,800
地 方 税 法 第18条第1項	件数(件)	62	0	109	12
	金額(円)	1,365,746	0	945,900	74,500

(4) 滞納処分(差押)の執行状況 (単位:件)

年度	不 動 産	債 権	動 産 等	合 計
令和5年度	1	312	0	313
令和4年度	5	197	0	202

※国民健康保険税を含む。

(5) 口座振替利用状況

年度	税 目	調定件数(件)	口座振替件数(件)	振替実績件数(件)	口座振替利用率(%)
5	市 県 民 税 (普通徴収)	44,688	17,371	16,750	38.9
	固定資産税・都市計画税	174,068	106,987	104,658	61.5
	軽自動車税(種別割)	46,824	12,832	12,566	27.4
	合 計	265,580	137,190	133,974	51.7
4	市 県 民 税 (普通徴収)	44,475	18,249	17,505	41.0
	固定資産税・都市計画税	173,988	107,033	104,671	61.5
	軽自動車税(種別割)	46,547	12,643	12,371	27.2
	合 計	265,010	137,925	134,547	52.0

※調定件数は、各税目の当初調定件数とした(過年度更正に伴う随時課税分は含まない)。

※口座振替件数は、各納期に口座振替として各金融機関に請求した件数とした(再振替は含まない)。

※口座振替利用率は、口座振替件数を調定件数で除したものである。

(6) コンビニエンスストア・スマートフォン決済収納利用状況

年 度	税 目	コンビニエンスストア		スマートフォン		合 計	
		件数(件)	金額(円)	件数(件)	金額(円)	件数(件)	金額(円)
5	市県民税(普徴)	14,933	336,986,278	3,018	86,332,578	17,951	423,318,856
	固定資産税 都市計画税	27,019	566,976,804	1,840	46,750,941	28,859	613,727,745
	軽自動車税(種別割)	17,980	144,602,582	604	4,839,500	18,584	149,442,082
	合 計	59,932	1,048,565,664	5,462	137,923,019	65,394	1,186,488,683

款 項 目		主 要 事 業 の 説 明					
-------	--	---------------	--	--	--	--	--

4	市県民税(普徴)	14,937	325,412,893	2,412	57,963,972	17,349	383,376,865
	固定資産税 都市計画税	27,041	561,412,570	5,359	131,688,500	32,400	693,101,070
	軽自動車税(種別割)	17,908	141,358,843	2,612	20,304,260	20,520	161,663,103
	合 計	59,886	1,028,184,306	10,383	209,956,732	70,269	1,238,141,038

※件数は、本税（現年課税分及び滞納繰越分）、督促手数料及び延滞金を含めた納付数である。

(7) 市税コンビニエンスストア等収納手数料（スマートフォンを含む。）

業務名称	履行期間	契約先	事業費(円)	
			令和5年度	令和4年度
市税コンビニエンスストア等収納手数料(単価契約)	令和2年4月1日～ 令和7年3月31日	(株)電算システム	4,100,200	4,405,861

(8) 地方税共同機構関連業務

令和元年10月から導入したeL TAX共通納税システムは、令和5年度から固定資産税・都市計画税及び軽自動車税を対象税目に追加し、地方税統一QRコードを活用した収納を開始した。また、令和6年度から市県民税普通徴収を対象税目に追加するためのシステム改修を行った。

ア 収納利用状況

年度	税 目	納付件数(件)	納付金額(円)
5	市県民税(特徴)	9,258	795,848,500
	法人市民税	587	274,121,400
	固定資産税	31,227	2,484,671,659
	軽自動車税(種別割)	12,320	96,598,167
	合 計	53,392	3,651,239,726
4	市県民税(特徴)	6,859	547,898,500
	法人市民税	446	210,755,100
	合 計	7,305	758,653,600

イ 共通納税システム経費

(単位：円)

区 分	契約先 (納入先)	令和5年度	令和4年度
地方税共通納税システム サービス利用料	(株)TKC	1,491,600	745,800
データ連携利用料		501,600	209,000
地方税共通納税システム データ連携設定手数料	(株)TKC	0	440,000
税目拡大設定手数料		0	660,000
地方税共通納税システム分 負担金	地方税共同機構	52,914	36,453
地方税共通納税システム税 目拡充及びQRコード対応 基幹系システム改修業務委 託(市県民税追加分)	(株)SBS情報シ ステム	605,000	5,665,000
合 計		2,651,114	7,756,253

款 項 目	主 要 事 業 の 説 明
-------	---------------

(9) 証明書交付件数

(単位：件)

種 別	区 分	納税課	市民課	金谷支所	川根支所	電子申請	合計	
							令和5年度	令和4年度
所得・課税証明		5,407	356	874	134	70	6,841	7,298
納税証明	軽自動車税	801	39	126	33	13	1,012	3,322
	市県民税等	1,008	45	138	21	11	1,223	1,146
完納証明		160	0	5	0	1	166	158
酒類販売許可		6	—	—	—	—	6	9
その他		2	—	—	—	—	2	3
合計	令和5年度	7,384	440	1,143	188	95	9,250	
	令和4年度	9,836		1,692	394	14		11,936

※金谷支所の件数は、金谷北支所と金谷南支所の合算（9月まで）の件数を含む。

※新庁舎開庁（令和5年10月）から市民課での取扱いを開始した。

(10) 静岡地方税滞納整理機構における島田市移管分処理実績（国民健康保険税含む。）

年度	移管件数(件)	移管金額(円)	機構による徴収金額(円)	島田市事務費負担金(円)
5	20	33,040,621	8,697,328	5,316,600
4	20	27,243,230	9,745,917	5,861,850

3項 戸籍住民基本台帳費 決算額 168,237,315円

1目 戸籍住民基本台帳費 決算額 168,237,315円

1 戸籍住民基本台帳事務費

※令和5年10月より金谷南支所・金谷北支所が統合し、金谷支所となった。令和5年度は4月～9月の金谷南支所・金谷北支所実績、10月～3月の金谷支所実績を合計し、金谷支所とした。

(1) 戸籍

ア 戸籍数及び戸籍人口（令和6年3月31日現在）

戸籍数(戸籍)	戸籍人口(人)
43,187	105,073

イ 戸籍の届出状況

(単位：件)

区 分	取扱窓口	出生	死亡 失踪	婚姻	離婚	入籍	転籍	養子 縁組	養子 離縁	その他	合計
本籍人 届出 (送付を含む)	市役所	510	1,221	768	178	103	332	73	27	229	3,441
	金谷支所	30	135	9	4	5	15	4	3	3	208
	川根支所	2	27	1	1	0	2	1	0	0	34
	小計	542	1,383	778	183	108	349	78	30	232	3,683
非本籍 人届出	市役所	148	175	38	11	1	1	5	1	7	387
	金谷支所	8	3	0	0	0	0	0	0	0	11
	川根支所	1	1	0	0	0	0	0	0	0	2
	小計	157	179	38	11	1	1	5	1	7	400
合計		699	1,562	816	194	109	350	83	31	239	4,083

ウ 戸籍等交付状況

区 分	取 扱 窓 口	有料交付 (件)	無料・公用交付 (件)	令和5年度 手数料(円)	令和4年度 手数料(円)
戸 籍	市 役 所	10,424	1,459	4,690,800	4,444,650

款 項 目		主 要 事 業 の 説 明			
	金谷支所	1,556	1	700,200	713,700
	川根支所	314	0	141,300	226,350
	初倉行政サービスセンター	449	0	202,050	226,800
	六合行政サービスセンター	452	0	203,400	154,350
	コンビニエンスストア	2,035	-	712,250	396,450
	小 計	15,230	1,460	6,650,000	6,162,300
戸籍 (広域交付)	市 役 所	91	35	40,950	
	金谷支所	7	0	3,150	
	川根支所	0	0	0	
	小 計	98	35	44,100	
除籍・ 改製原戸籍	市 役 所	9,862	4,073	7,396,500	7,488,750
	金谷支所	992	0	744,000	760,500
	川根支所	316	0	237,000	316,500
	小 計	11,170	4,073	8,377,500	8,565,750
除籍・改製 原戸籍 (広域交付)	市 役 所	145	80	108,750	
	金谷支所	11	0	8,250	
	川根支所	0	0	0	
	小 計	156	80	117,000	
証 明 等	市 役 所	222	14	80,850	91,000
	金谷支所	12	0	4,200	7,000
	川根支所	0	0	0	0
	小 計	234	14	85,050	98,000
合 計		26,888	5,662	15,273,650	14,826,050

※令和6年3月より戸籍の広域交付を開始した。

エ 民事・刑事関係取扱状況 (単位：件)

身分調書関係 (叙勲及び表彰)	49
身分調査関係	1,341

オ 相続税法第58条通知書取扱状況 (単位：件)

年間取扱件数	1,368
--------	-------

(2) 住民基本台帳

ア 住民基本台帳人口・世帯数 (各年度3月31日現在)

年度	区 分	人口(人)	男(人)	女(人)	世帯数(世帯)	
5	日本人	島田地区	72,232	35,490	36,742	29,859
		金谷地区	17,153	8,440	8,713	6,750
		川根地区	3,994	1,964	2,030	1,667
		小 計	93,379	45,894	47,485	38,276
	外国人	島田地区	1,451	613	838	868
		金谷地区	364	152	212	292
		川根地区	24	9	15	15
		小 計	1,839	774	1,065	1,175
	全 体	島田地区	73,683	36,103	37,580	30,727
		金谷地区	17,517	8,592	8,925	7,042
		川根地区	4,018	1,973	2,045	1,682
		合 計	95,218	46,668	48,550	39,451

款 項 目	主 要 事 業 の 説 明
-------	---------------

4	日本人	島田地区	72,840	35,805	37,035	29,705
		金谷地区	17,437	8,579	8,858	6,752
		川根地区	4,119	2,027	2,092	1,687
		小 計	94,396	46,411	47,985	38,144
	外国人	島田地区	1,336	551	785	750
		金谷地区	380	146	234	305
		川根地区	18	3	15	11
		小 計	1,734	700	1,034	1,066
	全 体	島田地区	74,176	36,356	37,820	30,455
		金谷地区	17,817	8,725	9,092	7,057
		川根地区	4,137	2,030	2,107	1,698
		合 計	96,130	47,111	49,019	39,210

※日本人世帯数は外国人との混合世帯数を含む。

イ 外国人住民国籍別人員数（各年度3月31日現在） (単位：人)

年度	ベトナム	フィリピン	中 国	ブラジル	インドネシア	ネパール	ペルー	韓 国	アルゼンチン	そ の 他	合 計
5	495	380	220	206	153	91	47	36	26	185	1,839
4	452	362	184	214	103	131	57	37	29	165	1,734

ウ 住民基本台帳届出等の状況 (単位：件)

年度	取扱窓口	転 入	転 居	転 出	世帯変更	合 計
5	市 役 所	2,020	1,158	2,211	687	6,076
	金谷支所	102	122	227	79	530
	川根支所	26	29	37	24	116
	合 計	2,148	1,309	2,475	790	6,722
4	市 役 所	2,013	967	1,963	570	5,513
	金谷南支所	160	176	82	43	461
	金谷北支所	58	55	58	29	200
	川根支所	24	40	55	28	147
	合 計	2,255	1,238	2,158	670	6,321

エ 住民票の写し交付等状況

区 分	取扱窓口	有料交付 (件)	無料・公用交付 (件)	令和5年度 手数料(円)	令和4年度 手数料(円)
住民票の写し	市 役 所	16,357	1,883	4,907,100	5,949,600
	金谷支所	2,825	0	847,500	1,039,800
	川根支所	498	3	149,400	212,100
	初倉行政サービスセンター	1,080	0	324,000	463,800
	六合行政サービスセンター	992	0	297,600	401,400
	コンビニエンスストア	9,249	-	1,849,800	1,557,800
	小 計	31,001	1,886	8,375,400	9,624,500
住民票の写し (広域交付)	市 役 所	33	0	9,900	9,300
	金谷支所	2	0	600	2,100
	川根支所	2	0	600	0
	小 計	37	0	11,100	11,400

款 項 目	主 要 事 業 の 説 明				
-------	---------------	--	--	--	--

住民票記載事項 証 明 書	市 役 所	451	23	135,300	161,700
	金 谷 支 所	128	11	38,400	41,100
	川 根 支 所	11	0	3,300	5,100
	初倉行政サービスセンター	10	0	3,000	4,800
	六合行政サービスセンター	17	0	5,100	7,200
	小 計	617	34	185,100	219,900
戸籍の附票 の 写 し	市 役 所	2,070	1,882	621,000	540,300
	金 谷 支 所	119	0	35,700	32,700
	川 根 支 所	28	0	8,400	15,600
	コンビニエンスストア	169	-	33,800	20,700
	小 計	2,386	1,882	698,900	609,300
閲覧(電算リスト)	市 役 所	827	94	248,100	181,500
合 計		34,868	3,896	9,518,600	10,646,600

(3) 人口動態

人口動態取扱状況

(単位：件)

年度	取 扱 窓 口	出 生	死 亡	死 産	婚 姻	離 婚	合 計
5	市 役 所	469	1,202	12	269	114	2,066
	金 谷 支 所	38	137	0	9	4	188
	川 根 支 所	3	27	0	1	1	32
	合 計	510	1,366	12	279	119	2,286
4	市 役 所	517	1,169	10	301	102	2,099
	金谷南支所	28	136	0	7	5	176
	金谷北支所	16	50	0	5	1	72
	川 根 支 所	11	50	0	1	1	63
	合 計	572	1,405	10	314	109	2,410

(4) 印鑑登録

ア 印鑑登録者数 (令和6年3月31日現在) 64,403人

イ 印鑑登録及び証明書交付状況

区 分	取 扱 窓 口	有料 登録・交付 (件)	無料・公用 登録・交付 (件)	令和5年度 手数料(円)	令和4年度 手数料(円)
印鑑登録	市 役 所	2,002	1	600,600	647,700
	金 谷 支 所	250	1	75,000	84,900
	川 根 支 所	63	1	18,900	20,700
	小 計	2,315	3	694,500	753,300
印鑑登録 証 明 書	市 役 所	9,552	36	2,865,600	3,466,500
	金 谷 支 所	2,282	28	684,600	954,900
	川 根 支 所	597	25	179,100	239,700
	初倉行政サービスセンター	1,062	8	318,600	449,400
	六合行政サービスセンター	944	5	283,200	330,600
	コンビニエンスストア	7,751	-	1,550,200	1,189,300
	小 計	22,188	102	5,881,300	6,630,400
合 計		24,503	105	6,575,800	7,383,700

款 項 目	主 要 事 業 の 説 明
-------	---------------

(5) その他の証明等

その他の行政証明書（身分証明・不在証明等）、自動車臨時運行許可証交付状況

区 分	取扱窓口	有料交付 (件)	無料・公用交付 (件)	令和5年度 手数料(円)	令和4年度 手数料(円)
その他 証明書	市 役 所	820	21	246,000	282,900
	金 谷 支 所	88	0	26,400	53,400
	川 根 支 所	20	2	6,000	12,000
	小 計	928	23	278,400	348,300
自動車臨時 運行許可証	市 役 所	309	0	231,750	253,500
	金 谷 支 所	91	0	68,250	80,250
	川 根 支 所	18	0	13,500	7,500
	小 計	418	0	313,500	341,250
合 計		1,346	23	591,900	689,550

(6) 市民課窓口土曜日開庁、平日時間延長業務

ア 土曜日開庁諸証明交付等状況

(単位：件)

年度	取扱窓口	戸 籍	住民票 の写し	住 民 票 記載事項 証 明 書	印鑑登録	印鑑登録 証 明 書	その他 証明書	自 動 車 臨時運行 許 可 証	合 計
5	市 役 所	207	361	10	5	216	42	0	841
4	市 役 所	247	620	11	34	428	99	0	1,439

イ 平日時間延長諸証明交付等状況

(単位：件)

年度	取扱窓口	戸 籍	住民票 の写し	住 民 票 記載事項 証 明 書	印鑑登録	印鑑登録 証 明 書	その他 証明書	自 動 車 臨時運行 許 可 証	合 計
5	市 役 所	102	269	5	135	291	34	3	839
	金 谷 支 所	12	18	0	17	30	1	1	79
	川 根 支 所	0	0	0	2	1	0	0	3
	合 計	114	287	5	154	322	35	4	921
4	市 役 所	122	412	4	162	403	67	4	1,174
	金 谷 南 支 所	11	48	0	10	53	3	0	125
	川 根 支 所	0	0	0	0	0	0	0	0
	合 計	133	460	4	172	456	70	4	1,299

※窓口土曜日開庁、平日時間延長

- ・土曜日開庁 午前8時30分から正午まで（市役所）
- ・時間延長（月・水・金）午後5時15分から午後7時まで（市役所）
（木） 午後5時15分から午後7時まで（金谷南支所）
（木） 午後5時15分から午後6時まで（川根支所）

※土曜日開庁は市役所のみ、平日時間延長は市役所・金谷南支所（令和5年10月以降は金谷支所）・川根支所で実施した。

※金谷支所・川根支所の平日時間延長は令和5年12月28日をもって業務を終了した。

※市役所の土曜日開庁及び平日時間延長は令和6年3月31日をもって業務を終了した。

(7) 戸籍総合情報システム運用事業

戸籍総合情報システムの稼働により、戸籍記載の処理及び証明発行事務が迅速になり、事務の効率化と市民サービスの向上につながった。また、定期的にシステムの更新を行い、安全性や迅速性等の確保を図った。

款 項 目	主 要 事 業 の 説 明		
-------	---------------	--	--

(単位：円)

事業名	事業概要	対象施設及び事業費	備 考
戸籍総合情報システム運用事業	戸籍総合情報システム機器賃借業務 (平成30年10月1日～令和5年9月30日)	市役所・支所・行政サービスセンター 2,726,784	(株)JECC 契約額総額 27,267,840 (平成30年度～令和5年度)
	戸籍総合情報システム機器等保守点検業務委託 (令和元年8月1日～令和5年9月30日)	市役所・支所・行政サービスセンター 3,415,500	富士フイルムシステムサービス(株) 契約額総額 28,441,800 (令和元年度～令和5年度)
	戸籍総合情報システムソフトウェア著作権使用 (令和元年8月1日～令和5年9月30日)	市役所・支所・行政サービスセンター 3,234,000	富士フイルムシステムサービス(株) 契約額総額 26,930,400 (令和元年度～令和5年度)
	生体認証管理ソフト保守委託業務 (令和5年6月1日～令和5年9月30日)	市役所 29,040	富士フイルムシステムサービス(株) 契約額総額 29,040
	庁舎移転に伴う戸籍事務内連携サーバ移設作業委託業務 (令和5年9月15日～令和5年10月31日)	市役所 266,200	東芝デジタルソリューションズ(株) 契約額総額 266,200
	戸籍総合情報システム機器賃借業務(再リース) (令和5年10月1日～令和5年11月30日)	市役所・支所・行政サービスセンター 94,600	(株)JECC 契約額総額 94,600
	戸籍総合情報システム機器等保守委託業務(延長契約) (令和5年10月1日～令和5年12月31日)	市役所・支所・行政サービスセンター 1,736,130	富士フイルムシステムサービス(株) 契約額総額 1,736,130
	戸籍総合情報システムソフトウェア著作権使用(延長契約) (令和5年10月1日～令和5年12月31日)	市役所・支所・行政サービスセンター 1,617,000	富士フイルムシステムサービス(株) 契約額総額 1,617,000
	戸籍クラウドシステム機器賃借業務 (令和5年12月1日～令和10年11月30日)	市役所・支所・行政サービスセンター 1,444,960	(株)JECC 契約額総額 21,674,400 (令和5年度～令和10年度)
	戸籍クラウドシステム機器等保守委託業務 (令和6年1月1日～令和10年11月30日)	市役所・支所・行政サービスセンター 175,131	富士フイルムシステムサービス(株) 契約額総額 3,444,243 (令和5年度～令和10年度)
戸籍クラウドシステム利用 (令和6年1月1日～令和10年11月30日)	市役所・支所・行政サービスセンター 1,978,350	富士フイルムシステムサービス(株) 契約額総額 38,907,550 (令和5年度～令和10年度)	
合 計		16,717,695	契約額総額 150,409,203

(8) 住民基本台帳ネットワークシステム運用事業

住民基本台帳ネットワークシステムの適正な運用を図るため必要な業務を委託するとともに、マイナンバーカードの交付及び公的個人認証業務を行った。

款 項 目	主 要 事 業 の 説 明		
-------	---------------	--	--

(単位：円)

事業名	契約期間	対象施設及び事業費	備 考
住民基本台帳ネットワークシステム運用事業	住民基本台帳ネットワークシステム機器賃借 (令和元年9月1日～令和6年8月31日)	市役所、金谷支所及び川根支所 1,757,244 ※一部国庫対象	静銀リース(株)藤枝営業所 契約額総額 8,786,232 (令和元年度～令和6年度)
	住民基本台帳ネットワークシステム機器保守業務委託 (令和5年4月1日～令和6年3月31日)	市役所、金谷支所及び川根支所 295,680	(株)SBS情報システム 契約額総額 295,680
	住民基本台帳ネットワークシステム機器運用支援業務委託 (令和5年4月1日～令和6年3月31日)	市役所、金谷支所及び川根支所 1,650,000	(株)SBS情報システム 契約額総額 1,650,000
	住民基本台帳ネットワークシステム機器賃借(令和2年度分) (令和2年12月1日～令和7年11月30日)	市役所 118,140 ※国庫対象	富士通リース(株)静岡支店 契約額総額 590,700 (令和2年度～令和7年度)
	住民基本台帳ネットワークシステム機器賃借(令和3年度分) (令和3年4月1日～令和8年3月31日)	市役所 73,920 ※国庫対象	富士通リース(株)静岡支店 契約額総額 369,600 (令和3年度～令和7年度)
	住民基本台帳ネットワークシステム機器賃借(令和4年度分) (令和4年6月1日～令和9年5月31日)	市役所、金谷支所 83,820 ※国庫対象	富士通リース(株)静岡支店 契約額総額 419,100 (令和4年度～令和9年度)
	住民基本台帳ネットワークシステム機器賃借(令和5年度分) (令和5年10月1日～令和10年9月30日)	市役所、金谷支所 89,100 ※国庫対象	F L C S(株)静岡支店 契約額総額 891,000 (令和5年度～令和10年度)
合 計		4,067,904 (財源内訳) 国庫支出金 (マイナンバーカード交付事務費補助金) 373,705 一般財源 3,694,199	契約額総額 13,002,312

(9) 証明書のコンビニ交付事業

平成29年1月6日からマイナンバーカードを利用し、全国のコンビニエンスストアで住民票の写し・印鑑登録証明書・戸籍証明書・戸籍の附票の写しを交付するコンビニ交付サービスを開始し、令和5年1月から発行手数料を窓口発行のものとは比べ1通当たり100円減額している。

令和5年度における上記4種の証明書の全体交付件数に対するコンビニでの交付率は、27.1%であった。

なお、コンビニでの証明書交付取扱時間は、午前6時30分から午後11時までとなっている。(12月29日から1月3日までを除く。)

事業概要	事業費(円)	備 考
証明書交付センター運営費負担金	負担金 2,728,000	地方公共団体情報システム機構
コンビニ交付サービス使用料	使用料 6,666,000	(株)SBS情報システム
コンビニ交付事務手数料	その他手数料 2,246,868	地方公共団体情報システム機構
合 計	11,640,868 (財源内訳) 国庫支出金 (コロナ臨時交付金) 1,914,000 一般財源 9,726,868	

款 項 目	主 要 事 業 の 説 明
-------	---------------

(10) 旅券事務

一般旅券申請取扱件数

(単位：件)

年 度	取 扱 窓 口	新 規				残存有効期間同一		紛 失	合 計
		5 年		10 年		記載事項変更	査証欄余白なし 又は増補 (※)		
		紙	電子	紙	電子				
5	市 役 所	601	13	878	69	26	0	9	1,596
	金 谷 支 所	98	5	149	5	0	0	2	259
	合 計	699	18	1,027	74	26	0	11	1,855
4	市 役 所	206	0	460	1	9	4	4	684
	金 谷 南 支 所	18	0	71	0	0	0	1	90
	合 計	224	0	531	1	9	4	5	774

※増補：査証欄に余白がなくなった場合、1回だけ査証欄を40ページ追加すること。旅券法の改正（令和5年3月27日施行）により廃止。

(単位：円)

事業名	契約期間	対象施設及び事業費	備考
旅券事務	電子申請用旅券機器賃借 (令和5年2月27日～ 令和10年1月31日)	市役所、金谷支所 124,080	株J E C C 契約額総額 620,400 (令和4年度～令和9年度)

(11) ご遺族手続支援コーナー

利用実績

年 度	利用人数(人)	開設枠数(枠)	稼働率(%)	ガイドブック 配付数(部)	利用率(%)
5	487	762	63.9	1,280	38.0
4	505	741	68.2	1,320	38.3

※ 稼働率は、開設枠数に対する利用人数

ガイドブック配付数は、島田市で受理した市民死亡届出件数

利用率は、ガイドブック配付数に対する利用人数

2 マイナンバーカード交付事業

マイナンバーカードについて写真撮影サービス等を実施し交付率向上に努めている。

(1) マイナンバーカード交付数

(単位：枚)

年 度	取扱窓口	有料交付	無料交付	合 計
5年度末累計		1,005	79,972	80,977
5	市 役 所	304	5,551	5,855
	金 谷 支 所	69	1,413	1,482
	川 根 支 所	6	296	302
	合 計	379	7,260	7,639
4	市 役 所	253	24,746	24,999
	金 谷 南 支 所	42	5,183	5,225
	川 根 支 所	10	1,487	1,497
	合 計	305	31,416	31,721

(2) マイナンバーカード交付予約システム事業

インターネットでの交付予約を可能とする発行管理を行うマイナンバーカード交付予約システムを導入し、発行手続きの簡素化・迅速化と事務の効率化を図った。

款 項 目		主 要 事 業 の 説 明			
(単位：円)					
事業名	事業概要	事業費	備考		
マイナンバーカード交付予約事務	マイナンバーカード交付予約システム使用 (4月1日～3月31日)	1,782,000 (財源内訳) 国庫支出金(マイナンバーカード交付事務費補助金) 1,782,000	使用料	1,782,000	行政システム(株静岡支店) 契約総額 1,782,000
3 住居表示事務費					
(1) 住居表示実施区域内の住居番号設定件数 99件 (令和4年度 72件)					
(2) 住所変更等の証明書交付件数 150件 (令和4年度 171件)					
内訳：市役所 119件 金谷支所 31件 川根支所 0件					
4項 選挙費		決算額	22,403,175円		
1目 選挙管理委員会費		決算額	16,603,053円		
1 委員報酬					
(1) 島田市選挙管理委員会委員 4人					
選挙管理委員会の開催状況					
開催数	開催日	内 容			
6回	5月17日	島田市大津財産区議会議員選挙について			
	6月1日	6月定時登録について			
	9月1日	9月定時登録について			
	9月12日	裁判員・検察審査員の候補者予定者名簿について			
	12月1日	12月定時登録について			
	3月1日	3月定時登録について			
定時登録者の状況 (単位：人)					
登録日	合計	男	女		
6月1日	80,465	39,331	41,134		
9月1日	80,240	39,228	41,012		
12月1日	80,199	39,192	41,007		
3月1日	79,972	39,081	40,891		
2目 選挙啓発費		決算額	172,440円		
1 明るい選挙推進事業					
(1) 島田市明るい選挙推進協議会の常時啓発					
ア 選挙権年齢を迎える人への選挙啓発冊子の発送 (単位：人)					
年度	年間発送合計	男	女		
5	896	455	441		
4	855	463	392		
イ 市内小中学校等にポスターコンクールへの参加呼びかけ (応募者全員に記念品配布) (単位：校)					
年度	応募数(人)	学校合計	小学校	中学校	高校
5	151	14	13	1	0
4	103	10	7	2	1

款 項 目	主 要 事 業 の 説 明																
3目 県議会議員選挙費	決算額	5, 509, 596円															
1 選挙執行状況																	
選挙名：静岡県議会議員選挙																	
選挙執行日：4月9日																	
選挙区：島田市・川根本町																	
定数：2人																	
立候補者数：2人（無投票）																	
財源：県委託金（県議会議員選挙費委託金 5,509,596円）																	
4目 大津財産区議員選挙費	決算額	118, 086円															
1 選挙執行状況																	
選挙名：大津財産区議会議員選挙																	
選挙執行日：5月23日																	
選挙区：旗指（元野田の区域）、上野田、東野田、西野田、ばらの丘一丁目、ばらの丘二丁目、落合、尾川、大草、千葉																	
定数：10人																	
立候補者：10人（無投票）																	
財源：大津財産区負担金																	
5項 統計調査費	決算額	6, 176, 085円															
1目 統計調査費	決算額	6, 176, 085円															
1 令和5年度実施調査																	
令和5年度は、5年ごとの住宅・土地統計調査が実施された。																	
<table border="1"> <thead> <tr> <th>調査名</th> <th>実施期日</th> <th>対 象</th> <th>調査員</th> <th>指導員</th> <th>対象調査区数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>住宅・土地統計調査</td> <td>令和5年10月1日</td> <td>住宅等に居住する世帯（指定された調査区から抽出された1調査区当たり17世帯）</td> <td>68</td> <td>11</td> <td>169</td> </tr> </tbody> </table>						調査名	実施期日	対 象	調査員	指導員	対象調査区数	住宅・土地統計調査	令和5年10月1日	住宅等に居住する世帯（指定された調査区から抽出された1調査区当たり17世帯）	68	11	169
調査名	実施期日	対 象	調査員	指導員	対象調査区数												
住宅・土地統計調査	令和5年10月1日	住宅等に居住する世帯（指定された調査区から抽出された1調査区当たり17世帯）	68	11	169												
6項 監査委員費	決算額	43, 487, 681円															
1目 監査委員費	決算額	43, 487, 681円															
1 監査事務費																	
(1) 監査等実施状況																	
ア 定期監査																	
・監査対象 79部署																	
・対象年度 令和5年度																	
・監査期間 令和5年8月～令和6年3月																	
・報告提出 2回																	
イ 財政援助団体等監査																	
・監査対象 横井運動場公園・大井川緑地外4施設 (指定管理者：(株)特種東海フォレスト、所管部署：スポーツ振興課)																	
・対象年度 令和4年度																	
・監査期間 令和5年10月～令和5年12月																	
・報告提出 1回																	
ウ 例月現金出納検査																	
・検査対象 一般会計、特別会計、歳入歳出外現金、公営企業会計																	
・検査期間 令和5年4月～令和6年3月																	
・結果提出 12回																	

款 項 目	主 要 事 業 の 説 明	
エ 決算審査、基金運用状況審査	<ul style="list-style-type: none"> ・審査対象 令和4年度各会計歳入歳出決算及び基金運用状況 ・審査期間 令和5年5月～令和5年7月 ・意見提出 1回 	
オ 健全化判断比率等審査	<ul style="list-style-type: none"> ・審査対象 令和4年度健全化判断比率及び資金不足比率 ・審査期間 令和5年7月～令和5年8月 ・意見提出 1回 	
7項 交通安全対策費	決算額	400,030,609円
1目 交通安全指導費	決算額	22,946,015円

1 交通安全対策事業

(1) 交通安全推進事業

県下統一の「安全をつなげて広げて 事故ゼロへ」をスローガンに、子どもや高齢者の交通事故防止等を交通安全運動推進の重点目標として、各季の交通安全運動での街頭における交通安全事業を中心に地域での交通安全教室等を開催し、高齢者等の交通安全意識の普及啓発を実施した。

平成26年度から実施している「島田市交通安全表彰」については、長年にわたって地域の交通安全活動に寄与されている団体1社個人5名に対し、表彰状を授与した。

ア 交通安全運動実施状況

区 分	事業内容	備 考
新入学(園)児を交通事故から守る県民運動 4月4日～4月10日	保育園児・幼稚園児保護者向けパンフレット配布	市内保育・幼稚園児の保護者へ交通安全パンフレットを配布した。
	交通安全リーダーへ交通安全啓発品の配布	市内小学校の交通安全リーダーへリーダー手帳、ワッペンを配布した。
	新入学児童通学バック贈呈	市内新入学児童734人へ贈呈した。
	新入学児童通学バック贈呈式	相賀小学校入学式にて、新入学児童(3人)に対し横断バッグの贈呈を行った。
	神座小学校児童 下校指導	神座小学校児童の集団下校に同行し、横断歩道の渡り方等の指導を行うとともに、通学路における危険箇所の確認を行った。
	五和小学校児童 下校指導	五和小学校児童の集団下校に同行し、横断歩道の渡り方等の指導を行うとともに、通学路における危険箇所の確認を行った。
春の全国交通安全運動 5月11日～5月20日	早朝街頭広報	拠点箇所1か所、地域単位87か所で実施した。
	交通安全啓発	アピタ島田店の出入口付近にて、来店者を対象にのぼり旗の掲出や啓発品の配布による交通安全の広報を実施した。
夏の交通安全県民運動 7月11日～7月20日	早朝街頭広報	地域単位87か所で実施した。(うち、美洗館花みずき店前交差点に市が参加)
	夏の「交通安全宣言書」提出式	市内17小学校の代表3校の児童が、「交通安全宣言書」を市長、警察署長、交通安全協会島田地区支部長へ提出した。
	飲酒運転等危険運転撲滅キャンペーン	JR島田駅・島田駅北口駐輪場で、啓発品やちらしの配布により危険運転の防止を呼びかけた。
秋の全国交通安全運動 9月21日～9月30日	早朝街頭広報	雨天のため中止した。
	高齢者交通安全広報	プラザおおるりホール入口において、いきいきクラブ大会に参加する高齢者に対し、啓発品・チラシの配布により交通安全の啓発を実施した。

款 項 目	主 要 事 業 の 説 明	
	自転車マナー向上啓発	島田工業高校生徒を対象とした自転車マナー街頭広報を実施した。
	ふれあいしまだ塾	ワークセンターなのはなのメンバーを対象とした交通安全教室を実施した。
年末の交通安全県民運動 12月15日～12月31日	早朝街頭広報	雨天のため中止した。
	ふれあいしまだ塾	大津高齢者学級・大津いきいきクラブ連合会のメンバーを対象とした交通安全教室を実施した。
	反射材着用推進キャンペーン	年賀状の投函等で郵便局を訪れた利用客を対象に、啓発品やチラシ(350組)の配布により、交通事故防止の広報を実施した。(市内5郵便局で実施)
随時開催交通安全運動	地域安全講習会	「ふれあいしまだ塾出前講座」として、交通安全講話と体験型講習を実施した。 令和5年度 2回 51人 令和4年度 6回 164人

イ 島田市交通安全表彰受賞者

年度	個人(人)	団体(数)
5	5	1
4	3	0

ウ 島田市内における交通事故発生状況

年次	事故件数(件)	死者数(人)	負傷者数(人)
5	420	3	542
4	443	1	585

エ 運転経歴証明書交付手数料助成事業

高齢者等運転に不安を抱える者が運転免許証を自主返納しやすい環境づくりを進め、交通事故の減少を図るため、運転免許証を警察署へ自主返納し、運転経歴証明書の交付を受けた市民に対して、交付手数料1,100円を助成した。

年度	運転免許自主返納数(件)	運転経歴証明書交付数(件)	助成金交付数(件)	交付額(円)
5	432	434	359	394,900
4	401	384	355	390,500

(2) 交通指導員活動経費

児童・生徒の通学時の交通安全を図るため、毎朝の登校指導を中心に42人で活動した。その他、交通安全運動期間中の街頭指導や啓発への協力など、市全体の交通安全活動を実施した。

交通指導員 42人 報酬 3,263,000円 交通指導員会交付金 250,000円

(3) 放置自転車対策事業

事業を(公社)島田市シルバー人材センターに委託し、島田駅周辺自転車等放置規制区域では放置自転車等の確認及び撤去作業を実施した。六合駅前自転車等駐車場・金谷駅南駐輪場では整理指導を実施し、月に1回、駐輪場内の放置自転車等を撤去した。

款 項 目		主 要 事 業 の 説 明			
ア 放置自転車等の処理状況		(単位：台)			
年 度	区 分	島田駅周辺・ その他の地域	六合駅周辺	金谷駅周辺	合 計
5	撤去	33	38	8	79
	返還	20	15	1	36
	処分	13	25	4	42
	払下	3	9	0	12
	提供	0	0	0	0
4	撤去	38	41	1	80
	返還	21	9	0	30
	処分	8	14	4	26
	払下	1	4	0	5
	提供	0	0	0	0
イ 委託料		(単位：円)			
箇 所	金 額				
	令和5年度	令和4年度			
島田駅周辺	2,268,527	2,172,518			
六合駅周辺	1,348,039	1,527,604			
金谷駅周辺	477,455	457,407			
2目 交通安全施設費		決算額 25,997,618円			
1 交通安全施設整備事業					
歩行者、自転車及び自動車の安全な交通を確保するため、道路交通安全施設を設置及び修繕し生活環境の改善に努めた。					
(1) 交通安全施設整備事業		(単位：円)			
工 事 概 要		事 業 費	備 考		
往還下牛尾線区画線修繕工事 ほかに45件 区画線、防護柵、道路反射鏡等の修繕 道路照明灯修繕 17件		13,226,068 (財源内訳) 一般財源 13,226,068	修繕料 13,226,068		
横井御仮屋線転落防止柵設置工事 ほかに17件 転落防止柵、区画線設置工等		12,763,300 (財源内訳) 一般財源 12,763,300	工事請負費 12,763,300		
3目 バス交通対策費		決算額 330,314,961円			
1 バス交通対策費					
(1) バス路線運行維持助成事業					
市民の生活交通手段の確保のため、赤字民間路線への補助金の交付及び沿線市と共同で運行する自主運行路線の負担金を支出した。					
ア 補助金交付状況		(単位：円)			
路線名	区 間	金 額			
		令和5年度	令和4年度		
金谷島田病院線	金谷駅前～東町～島田駅前～島田市立総合医療センター	19,055,558	16,542,911		
島田静波線	島田市・吉田町境～島田駅前～島田市立総合医療センター	7,834,811	10,703,828		
合 計		26,890,369	27,246,739		
※令和4年度運行実績に対して、令和5年度に補助した金額					

款 項 目	主 要 事 業 の 説 明
-------	---------------

イ 負担金支出状況 (単位：円)

路線名	区 間	金 額	
		令和5年度	令和4年度
萩間線	金谷駅前・金谷小学校～島田市・菊川市境	12,350,020	12,030,511
勝間田線	金谷駅前・金谷小学校～島田市・牧之原市境	9,271,134	9,083,920
合 計		21,621,154 (財源内訳) 県支出金(市町自主運行バス事業費補助金) 4,371,000 一般財源 17,250,154	21,114,431 (財源内訳) 県支出金(市町自主運行バス事業費補助金) 4,184,000 一般財源 16,930,431

※令和5年度運行費に係る牧之原市への負担金

(2) コミュニティバス運行管理経費

ア 運行委託状況 (単位：円)

路線名	令和5年度委託先	委託料	
		令和5年度	令和4年度
伊久身線・川根温泉線・湯日線・大津線・田代の郷温泉線	しずてつジャストライン(株)	186,098,000	180,015,000
相賀線(島田駅～北中学校) (コミュニティタクシー)	島田タクシー(有) (株)大鉄アドバンス	13,982,260 4,617,600	13,974,430 4,612,800
相賀線(北中学校～上相賀) (ワゴン車両)	(株)大鉄アドバンス	5,940,000	5,940,000
六合南線(コミュニティタクシー)	(有)平和タクシー	4,738,500	4,738,500
島田駅東線(コミュニティタクシー)	島田タクシー(有) (株)大鉄アドバンス	2,758,800 2,781,600	2,642,600 2,679,100
ゆいたく(デマンド型乗合タクシー)	大井タクシー(株)	0	3,250
大代線・菊川神谷城線・金谷循環線	(株)大鉄アドバンス	32,498,400	30,795,600
笹間渡笹間線	大新東(株)静岡営業所	5,808,000	5,610,000
合 計		259,223,160	251,011,280

イ 財源内訳 (単位：円)

財源種類	金 額	
	令和5年度	令和4年度
コミュニティバス使用料(自家用有償旅客運送)	673,640	671,551
行政財産使用料(バス停広告料)	36,500	36,500
県支出金(自主運行バス事業費補助金)	20,900,000	17,227,000
コミュニティバス運賃収入(一般乗合旅客自動車運送事業)	26,236,709	24,493,963
諸収入(地域公共交通確保維持改善事業費補助金)	4,100,000	4,700,000
一般財源	207,276,311	203,882,266
合 計	259,223,160	251,011,280

ウ 利用状況

新型コロナウイルス感染症の影響により令和3年度まで利用者の減少が続いていたが、令和4年度からは若干の回復に転じている。令和5年度は4,000人程度の回復が見られた。

款 項 目	主 要 事 業 の 説 明		
	(単位：人)		
路線名	区 間	令和5年度	令和4年度
伊久身線	島田駅～御堂沢	26,641	27,595
川根温泉線	島田駅～家山駅前～川根温泉ホテル	43,657	39,817
相賀線(島田駅～北中学校)	島田駅～北中学校	10,041	10,853
相賀線(北中学校～上相賀)	北中学校～上相賀	3,012	3,388
湯日線	島田駅～本村	25,082	24,826
大津線	島田駅～中央公園・ばらの丘～天徳寺	21,460	21,661
田代の郷温泉線	島田駅～中河町～伊太和里の湯	19,234	18,367
六合南線	六合駅～さくら入口～六合駅	1,561	1,151
島田駅東線	島田駅南口～御仮屋南～島田駅北口	1,759	2,131
ゆいタク	中講・吹木～本村バス停・初倉西部ふれあいセンター	0	1
大代線	栗島公民館～KADODE OOIGAWA～金谷駅前	15,351	13,805
菊川神谷城線	金谷駅前～ふじのくに茶の都ミュージアム～金谷駅前	3,586	3,258
金谷循環線	金谷駅前～新金谷駅前～金谷駅前	2,035	1,664
笹間渡笹間線	家山駅前～村上～日掛	2,999	3,019
スクールバス混乗分	市尾塩本線、一色上河内線、石風呂葛籠線、笹間線	227	278
合 計		176,645	171,814

エ 運賃収入・使用料

(単位：円)

路線名	令和5年度	令和4年度
伊久身線・川根温泉線・湯日線・大津線・田代の郷温泉線	22,054,309	20,722,713
相賀線(島田駅～北中学校)	961,300	1,049,150
相賀線(北中学校～上相賀)	259,200	258,700
六合南線	277,600	214,000
島田駅東線	211,100	292,200
ゆいタク	0	200
大代線・菊川神谷城線・金谷循環線	2,732,400	2,215,700
笹間渡笹間線	392,340	381,301
スクールバス混乗分	22,100	31,550
合 計	26,910,349	25,165,514

オ コミュニティバス乗り継ぎタクシー

コミュニティバスの利用促進と島田市立総合医療センターへの利用者の利便性を図るため、タクシーによる移送を実施した。

利用状況

(単位：人)

区 間	令和5年度	令和4年度
(往路) はなみずきバス停・向谷郵便局バス停 → 島田市立総合医療センター	454	338
(復路) 島田市立総合医療センター → はなみずきバス停・向谷中バス停	37	15

(3) 地元主体運行車両支援事業

コミュニティバスが運行しない鍋島地区において、地区内で輸送ができないかどうか、鍋島町内会で検討をしてきた。試行線(山の家～鍋島～川根支所前・御堂沢)が平成31年3月30日付けで休止となったことから、互助による地元主体輸送を行う機運が高まり、令和元年度から試行運転を実施した。

令和2年度から高齢者学級の利用者輸送に犬間地区、その後川口、長島、中平地区の住民も利用しているなど事業が浸透してきたことから、令和3年度からは本格運行として事業を継続している。令和4年度からは小川(桧峠)地区の住民も利用している。

鍋島地区を地元主体運行のモデルとして、JR駅から距離のある他の地区にも波及させていく。

款 項 目	主 要 事 業 の 説 明
-------	---------------

利用実績

年度	買い物ルート (毎週火曜日)		高齢者学級 (月1回程度)		自主事業	
	運行 回数	利用 人数	運行 回数	利用 人数	運行 回数	利用 人数
5	50	242	11	106	5	41
4	50	219	7	73	6	48

(4) 地域公共交通計画策定事業

人口減少や高齢化に加え、新型コロナウイルス感染症の拡大による行動様式の変化を受け、公共交通が現状直面している課題を把握し、将来予想されるさらなる需要の変化を見据えた上で、持続可能な公共交通のあるべき姿を示すため、「島田市地域公共交通計画」を策定した。

策定作業は令和4年度、令和5年度の2か年である。令和4年度はアンケートやヒアリング、ワークショップ等の実施によりデータや意見を収集し、令和5年度に計画冊子の作成を行った。

事業主体は「島田市地域公共交通会議」であり、市は事業費分を負担金として支出している。

(単位：円)

事業名	事業の概要	事業費	備考
地域公共交通 計画策定事業	<ul style="list-style-type: none"> ・住民ワークショップ (川根地区、北部地区) ・将来ビジョンを表現するイラストの作成 ・計画素案の作成 ・パブリック・コメントの実施 ・計画完成 	1,980,880	(参考) 全体事業費 1,980,880 委託料 1,980,000 (株)ケー・シー・エス 事務費 880 (財源内訳) 市負担金 1,980,880

2 大井川鐵道災害復旧支援事業【令和5年度新規事業】

令和4年台風第15号により被災した大井川鐵道大井川本線金谷駅～家山駅間の災害復旧について、大井川鐵道株式会社が実施した災害復旧事業に対し、鐵道軌道整備法の規定に基づき国と協調して補助を行った。

(令和5年度単年度事業)

事業費に対し、国1/4、地方1/4、事業者1/2を負担する。

(1) 事業費内訳

(単位：円)

	A 補助対象事業費	B (A/4) 国負担分	C (A/4) 市負担分	D (A-B-C) 事業者負担分
交付決定額	63,162,000	15,790,500	15,790,500	31,581,000
交付確定額	63,162,000	15,790,500	15,790,500	31,581,000
差額	0	0	0	0

4目 自転車等駐車場費

決算額

20,772,015円

1 自転車等駐車場管理運営経費

(1) 島田駅北口自転車等駐車場 平均利用状況

(単位：台)

年度	定期利用 (月平均)				利用率 (%)	一時利用 (日平均)		
	自転車		原付			自転車	原付	利用率 (%)
	学生	一般	学生	一般				
5	510.4	146.0	7.2	20.9	74.2	47.2	3.8	23.6
4	527.3	158.4	8.8	17.2	77.2	42.0	3.3	21.0

※収容可能台数 【定期】自転車(学生)614台、自転車(一般)233台、原付(学生+一般)75台

【一時】自転車203台、原付13台

合計1,138台

款 項 目		主 要 事 業 の 説 明							
(2) 島田駅南口自転車等駐車場 平均利用状況		(単位：台)							
年度	定期利用 (月平均)					一時利用 (日平均)			
	自転車		原付		利用率 (%)	自転車	原付	利用率 (%)	
	学生	一般	学生	一般					
5	16.1	21.8	3.4	1.3	77.4	17.4	1.7	47.9	
4	10.7	23.2	5.6	0.3	79.6	13.3	1.8	33.6	
※収容可能台数(令和5年度に需要に合わせて定期利用と一時利用の収容台数をそれぞれ調整した。)									
【定期】自転車(学生+一般)45台、原付(学生+一般)10台									
【一時】自転車25台、原付15台 合計95台									
(3) 駐車場管理業務委託の状況		(単位：円)							
業務内容		委託先	委託料						
			令和5年度	令和4年度					
<ul style="list-style-type: none"> ・駐車場の管理及び指導 ・定期利用券購入者の受付及び定期利用券購入カードの発行 ・駐車場の売上金と釣銭の確認及び処理 ・保管自転車等の掲示板への掲載及び保管自転車等の返還 等 		(公社) 島田市 シルバー人材センター	13,983,172	13,351,314					
(4) 島田駅前自転車等駐車場業務委託の状況		(単位：円)							
業務内容		委託先	委託料						
			令和5年度	令和4年度					
自動料金精算システムにおける保守 <ul style="list-style-type: none"> ・清掃、注油及び一般調整 ・点検、緊急保守 ・部品の修理、部品交換及び調整 ・障害の修復 ・電話対応 (365日、24時間) 		アマノ(株)静岡支店	869,550	869,550					
防犯カメラ2台、直流電源装置1台、モニタ・レコーダー各1台などによる警備		日本連合警備(株)	250,800	250,800					
防犯カメラ保守点検業務委託(北口・南口)		日本連合警備(株)	66,000	66,000					
合 計			1,186,350	1,186,350					
(5) 島田駅自転車等駐車場収支 (北口・南口合算)		(単位：円)							
科 目		令和5年度	令和4年度						
歳入	自転車等駐車場使用料	22,509,520	23,194,480						
	(内訳)	北口定期利用券収入	17,397,520	18,698,730					
		北口一時利用券収入	2,873,450	2,541,900					
		南口定期利用券収入	1,154,100	1,093,050					
		南口一時利用券収入	1,084,450	860,800					
		行政財産使用料 (自転車等駐車場分)	13,630	13,630					
合 計 ①		22,523,150	23,208,110						
歳出	需用費 (消耗品、修繕料等)	3,378,747	1,871,669						
	役務費 (通信運搬費等)	130,733	177,003						
	委託料 (施設管理、警備等)	15,315,209	14,682,441						
	賃借料 (券売機等)	1,896,576	1,896,576						
	償還金、利子及び割引料 (定期利用券過年度還付金)	50,750	10,150						
	合 計 ②		20,772,015	18,637,839					
収支差引金額 (①-②)		1,751,135	4,570,271						
※収支差引金額1,751,135円は、島田市交通安全対策基金に積み立てた。									